

博 士 論 文

日本・韓国・台湾の大学における教養体育の
教育システムに関する国際比較研究

平成 30 年度

筑波大学大学院 人間総合科学研究科
3 年制博士課程 大学体育スポーツ高度化共同専攻

梶田 和宏

第1章	序論	1
第1節	本研究の背景と意義	2
第2節	本研究の目的および課題	8
第3節	本研究の方法論	10
1.	比較教育学と比較体育学	10
2.	比較教育学としての本研究の立場	11
3.	比較体育学としての本研究の立場	11
4.	比較教育学における「比較の四段階研究法」	12
第4節	用語の定義	15
第5節	本研究の限界	16
第2章	先行研究の検討	17
第1節	わが国の大学体育に関する研究の概観	18
第2節	わが国の大学体育に関する実態調査	19
第3節	米国の大学体育に関する実態調査	20
第4節	諸外国の大学体育に関する実態調査	22
第5節	東アジア隣国の韓国・台湾・中国の大学体育に関する実態調査	23
第6節	米国を含む海外の大学体育に関する国際比較研究	24
第7節	わが国の学校体育に関する歴史的変遷過程の概観	25
第8節	わが国の学校体育に関する近年の教育目標の概観	27
第9節	東アジア隣国の韓国・台湾・中国の学校体育に関する 近年の教育目標の概観	29
第10節	先行研究のまとめ	32
第3章	わが国の大学における教養体育の開講状況に関する悉皆調査研究	35
第1節	目的	36
第2節	方法	36
1.	調査対象	36
2.	調査方法および内容	36
第3節	結果および考察	40

1. 大学体育の開講の有無	40
2. 大学体育の授業形態	41
3. 大学体育の必修・選択の別	43
4. 大学体育の必修単位数	50
5. 大学体育の科目群の統合名称	51
第4節 まとめ	54

第4章 日本・韓国・台湾の大学における教養体育の

教育システムに関する国際比較研究	55
第1節 目的	56
第2節 方法	56
1. 調査対象	56
1) 日本	57
2) 韓国	57
3) 台湾	57
2. 調査方法および内容	58
1) 日本	62
2) 韓国	64
3) 台湾	65
第3節 結果及び考察	67
1. 日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の開講状況	67
1.1 大学体育の開講の有無および授業形態	67
1) 日本	67
2) 韓国	68
3) 台湾	68
1.2 大学体育の必修・選択の別	70
1) 日本	70
2) 韓国	70
3) 台湾	71
2. 日本・韓国・台湾の各大学における大学体育のカリキュラム	73

2.1	大学体育のシラバスおよび教育目標の公開の有無と教育目標の重要度	73
1)	日本	73
2)	韓国	73
3)	台湾	74
2.2	大学体育の成績評価の観点および材料	74
1)	日本	74
2)	韓国	74
3)	台湾	76
3.	日本・韓国・台湾の各大学における大学体育の教員プロフィール	76
3.1	大学体育の担当教員の男女比と職階の種別	76
1)	日本	76
2)	韓国	78
3)	台湾	78
3.2	大学体育の担当教員の最高取得学位と学士の種別（体育・スポーツ系）	79
1)	日本	79
2)	韓国	79
3)	台湾	79
3.3	大学体育の担当教員の任用条件と教員免許取得の有無（体育）	79
1)	日本	79
2)	韓国	81
3)	台湾	81
4.	日本・韓国・台湾の各大学における大学体育のその他	81
4.1	大学体育の開講種目	81
1)	日本	81
2)	韓国	82
3)	台湾	82
4.2	大学体育の開講期間および受講者数	83
1)	日本	83
2)	韓国	83
3)	台湾	83

4.3 大学体育の卒業要件に認められる単位数と卒業要件の変遷時期	84
1) 日本	84
2) 韓国	84
3) 台湾	85
第4節 総合考察	87
1. 日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の開講状況	87
2. 日本・韓国・台湾の各大学における大学体育の カリキュラム・教員プロフィール等	88
3. 日本・韓国・台湾における学校体育の教育目標とその歴史的背景	90
4. 日本・韓国・台湾における特徴ある大学体育の教育システム を持つ大学の個別事例	93
5. 韓国および台湾と日本の大学体育の比較	96
6. 日本の大学体育の高度化への示唆	99
第5節 まとめ	101
第5章 総括	103
第1節 結論	104
1. 研究課題Ⅰ	104
2. 研究課題Ⅱ	105
第2節 大学体育の今後の課題と展望	107
引用・参考文献	109
巻末資料	121
公表論文	153
謝辞	157

第 1 章 序論

第1節 本研究の背景および意義

現在、日本を含め各国で様々な改革が進められている高等教育は、その歴史的条件や社会的状況の影響を受けて存在している（南部，2016）。その背景には、高等教育をとりまく様々な状況の変化があり、各国独自の要因とどの国にも共通の要因があると考えられる。高等教育改革を促す要因として世界同時進行で展開されている社会的背景には、1) 知識基盤社会、2) 緊縮財政、3) グローバル化、の3つがあげられる（深堀，2015）。例えば、中央教育審議会（2008）の「学士課程教育の構築に向けて（答申）」によると、グローバル化する知識基盤社会は、国民の強い進学需要に応えつつ、国際的通用性を備えた質の高い教育を行う必要があり、少子化による人口減少を迎える日本が持続的発展を遂げるには、学士課程教育と大学院教育を通じ、教養を備えた専門的な人材を多数育成することが強調されている。また、文部科学省（2011）の「大学の質保証・向上」によると、大学は、大学教育や学生生活の経験を通じて獲得する「アウトカム（成果）」としての知識・技能、態度・志向性等は、社会的・職業的自立に必要な資質能力を育成することであると述べられている。他方で、大学教育の分野のみならず、各府省庁によって提起された学士力（文部科学省）、社会人基礎力（経済産業省）、就業基礎力（厚生労働省）、人間力（内閣府）といった様々な能力においても、資質・能力に類似した力の必要性が述べられている。以上のことから、日本国内外や分野を問わず、社会的な動向として、人々の資質・能力の育成への関心が高まっており、国際的な視点からわが国の高等教育の現状を検討していくことは意義があると考えられる。

上述した昨今の高等教育改革の動向を踏まえて、わが国における教養（一般・共通・基礎）科目として開講される体育授業（以下「大学体育」と略す）の変遷過程を振り返る。大学体育は、1949年の新制大学発足時に保健体育科目として高等教育の必修科目として設置された。その後、1991年の大学設置基準の緩和（いわゆる、大綱化）により、保健体育科目は、実技と講義各2単位の計4単位必修であった卒業要件が廃止され、多くの大学でカリキュラムが変更された。それ以降、わが国における大学体育は、各大学の建学の理念・精神または各学部・学科の教育目標・目的を達成するために、体系的なカリキュラム編成に委ねられることとなった。カリキュラム改革を行った大学では、大学体育を卒業要件からはずしたり、単位数を減少させたりする事例が多く現れた（小林，2013）。大学体育のカリキュラム改革に伴い、全国規模の調査がいくつか行われてきたが、全大学を対象に大学

体育の実態調査を行っているのは、1997 年度に実施された研究（奈良ほか、2000）のみであった。

わが国では、大学体育のカリキュラム改革に限らず、上記でも述べたように高等教育の様々な改革が行われてきた。2000 年以降の大学教育の主な動向として、2002 年の「大学教育の質保証」（文部科学省、2002）、2008 年の「大学教育の分野別質保証」（日本学術会議、2010）、2011 年の「学校教育法施行規則の一部改訂」（文部科学省、2011）などにより、大学はより一層の教育情報の公開が求められるようになった。この結果、シラバス等の教育情報の公表が義務化され、カリキュラムの詳細について Web 上での検索が学外からも可能となった。Web サイトによる検索調査によるシラバスの分析は、1 人に回答を求める質問紙調査よりも有効、かつ効率的であること（物部ほか、2016）や、悉皆調査を達成するには効果的であるといわれている（梶田ほか、2018a）。これまでの全国規模の大学体育の実態調査は、奈良ほか（2000）の研究を除くと全て標本調査として行われてきた中、Web サイトによる検索調査を用いることにより、全大学の情報を統一したかたちで情報収集することができ、悉皆調査の短所であるコスト、時間、人的リソースを軽減することが可能となるだろう。

その一方で、わが国の大学教育の実態を把握するために、全国規模での実態調査が行われてきている。具体的には、2008 年から実施されている「大学の實力」調査（読売新聞教育ネットワーク事務局編、2016）や「大学の真の實力」調査（蛍雪時代編集部編、2016）があげられる。全大学への調査依頼に対する回答率は 9 割を超えており、現在、各大学で大学教育の新たなカリキュラム改革が進められている中、その様々な実態を把握するための多くの情報が掲載されている。しかし、大学体育では、これまでの授業研究の理論と方法についてまとめられた書籍（橋本ほか、2012）は存在するが、大学体育について全国規模の実態調査からまとめた文献は見当たらない。したがって、大学体育の現在の実態を正確に把握できる情報を含む文献が望まれるところである。現在のわが国の全大学における大学体育の実態を把握することは、今後の大学体育の課題を現実の情報に基づいて提示するために、最初に取り組むべき課題であり、わが国の各大学における体育授業をより質の高いものとして提供していくうえで、貴重な基礎資料になると考えられる。上記の課題を達成するためには、大学体育の実態を悉皆調査によって今明らかにする必要があるといえる。悉皆調査は、統計の正確性を担保する根源となり、他の多くの標本調査を実施するために必要不可欠な情報として活用され、定期的に統計の基準となる数値を提供する（総務

省統計局, 2017). また, 悉皆調査は, 無作為に標本を抽出する標本調査のように標本誤差を考慮する必要はなく, 信頼性の高い情報からわが国の大学体育の現状を正確に把握することができると考えられる. さらに, 全大学の正確な実態を踏まえて検討することから, 特定の規模や地域などの特徴を把握することも可能となり, 全国の各大学に意義のある情報を提供することとなるだろう. また, これまでの全国調査で唯一, わが国の全大学を対象に大学体育の実態調査を行っているのは, 奈良ほか (2000) の研究である. そこでは, 全国の大学・短期大学の約 3 割が保健体育科目を卒業要件上, 必修としていないことが明らかとなった. その後 20 年近くが経過し, 大綱化からすでに 28 年を迎えた中, 上述した様々な課題を定量的な情報から明らかにするために, 全国規模の大学体育の実態調査を今行うことの意義は大きいといえるだろう.

他方で, 国立大学が独立行政法人化された 2004 年前後に大学の統合が相次いだが, それ以後も大学進学率の増加に伴い, 2017 年まで大学数は増加し続けてきた. その一方で, 今日のわが国は「2018 年問題」として, 18 歳人口の減少とともに大学の統合や再編, 破綻により淘汰される私立大学も出てくることが予想されている (株式会社帝国データバンク, 2018). 週刊エコノミスト (毎日新聞出版, 2018) によると, 18 歳人口は 1992 年に 205 万人をピークに減り続け, 2009 年に 121 万人となり, 2034 年には 100 万人を切るため, この半世紀で半数以下になると予想されている. また, 大学数は 1992 年に 523 校であったのが, 2018 年現在にで 780 校と約 1.5 倍となり, 大学進学率も同様に, 26.4%から 52.6%と約 2 倍に増加した. このような社会状況に対して, 2018 年に文部科学省は, 以下の具体的な方策を中央教育審議会に提示した. 1) 国立大学の一法人複数大学制の導入, 2) 私立大学の連携・統合の円滑化に向けた方策, 3) 国公立の枠組みを越えた連携の仕組みの 3 つの方策 (文部科学省, 2018b) である. また, 現在の大学数の 7 割程度は 4 年制大学であり, 大学進学率は 4 年制大学が 5 割程度と過半数を上回っているのに対し, 短大がわずか 5%程度である (文部科学省, 2017a). このような社会的背景を踏まえ, 大学体育の現在の全体像を正確に把握するためには, まず, 4 年制大学を対象とした実態調査が必要であると考ええる. よって, わが国の大学体育の現状を正確な情報から把握するための悉皆調査を今行うことに意義があり, 今後の高等教育の将来構想を検討するうえで重要な基礎資料となるだろう. このような社会的背景を踏まえ, わが国は高等教育の量的拡大の限界を迎えつつある中, 全大学を対象とした大学体育の実態調査を今行うことはさらに意義があると考えられる.

過去に大学体育に関する国際規模の実態調査（木下，1986；徳永ほか，1996）が行われており，それらの国々のカリキュラムや開講状況などがまとめられている．当時，大学体育の開講率が最も高いのは北米 77.8%であり，必修率が最も高いのはアジア 41.2%であった（徳永ほか，1996）．また，米国の大規模な実態調査（Hensley, 2000; Cardinal et al., 2012）によると，1960 年代以前，大学体育の必修率は 80%以上を維持していたが，1970 年代以降から 2010 年頃までに，その必修率は 40%程度に低下してきたと報告されている．さらに，大学体育の国際比較研究（飯塚，1977；Kim, 1996；Han and Zeng, 1998；Jin, 2009）は，これまでいくつか行われてきたが，それらは米国との比較が多く，かつ 2010 年頃以降に行われた大学体育の国際規模での実態調査は見当たらない．森田（2001）によると，国際比較研究を行う一つの意義は，自分たちの視点を相対化し客観化することであり，もう一つの意義は，社会・文化・時代を超えた共通の特性とこれらに固有の特殊性とを弁別しつつ両者を析出できることにあるとされている．また，多々納（1988）によると，国際比較研究の意義は，諸国間の体育・スポーツにみられる相互の共通性や相違性を明確にすることが第一であるが，それを手がかりとして諸国間の体育・スポーツにみられる根源的なものを究明していくことがその最大の課題であると述べられている．よって，国際比較研究を通して，わが国の大学体育の現状を国際的な視点から改めて見直すことは，新たな事実や知見などを明らかにするとともに，それらは今後の大学体育の実践に寄与するものになると期待される．

歴史的背景を遡ると，1920 年代の日本帝国の公式植民地内において，1926 年韓国の京城帝国大学と 1928 年台湾の台北帝国大学が帝国大学令に依拠して日本帝国の植民地大学として設立されたとされている（松田，2013）．これらの旧植民地大学は，現在の韓国におけるソウル大学校（いわゆる，京城帝国大学）と台湾における台湾大学（いわゆる，台北帝国大学）であり，韓国・台湾を代表する両大学は日本の教育の影響を受けていたと考えられる．その一方で，社会的背景をみると，近年，東アジア隣国の日本・中国・韓国・台湾（以下「日中韓台」と略す）では，高等教育の入学者選抜制度に関する国際比較研究（南部，2016）が行われている．特に，これらの国々は，伝統的な観念として共通の基盤があり，近代的な制度が導入され整備される中で，教育制度を通じて社会的上昇を図ろうとする進学競争が生じていると考えられる．具体的には，2017 年に日本で学ぶ留学生の総数は 26 万 7042 人であり，そのうち韓国 15740 人（5.9%）・台湾 8947 人（3.4%）・中国 107260 人（40.2%）からの留学生は合計 13 万 1947 人（49.5%）となり，日本で学ぶ留学生の約半数

は韓国・台湾・中国の学生となっている（南部，2016）．また，韓国は，1990年代以降，政府の規制緩和政策によって高等教育のマス化や学生の多様化が急速に進展した．しかし，大学教育の質保証において，入学定員と大学入試制度に対する厳格な国家管理による入口管理は当時すでに揺らぎをみせ，出口管理の重要性が認識されることとなった（石川，2015）．一方で，台湾は，高等教育における学生の量的拡大と多様化，自主権の拡大が急速に進んできた．これに伴い，急速に進行する少子化や中国本土の大学との競争が加わり，各大学は国内外の大学との競争を強いられている．こうした状況で大学評価が注目され，学生の学修成果に基づく質保証が実施可能かどうかを大学自らが確認し，今後も持続的に改善していける教育システム作りが目指されている（楠山，2015）．総じて，高等教育における歴史的・社会的背景の類似した課題を持つ東アジア隣国の日本・韓国・台湾において，同時進行で展開されている現在の大学教育改革において，各国の大学体育の実態調査を行い，相互の関係を構築していくことは，欧米諸国と比較検討するよりも重要な視点だと考えられる．

上述した高等教育の歴史的・社会的背景を踏まえ，東アジア隣国の日中韓台の大学体育の実態を検討すると，大学体育が開講されているとの報告（姜・石川，1988；蔡ほか，2004；小林・張，2014）はあるが，各国の大学体育がどのような変遷過程を経てきたかは不明であり，さらには現在の全大学における大学体育の開講状況に関する詳細な実態は把握できていない．しかしながら，世界の大学体育を概観すると，国内で広く一般に大学体育を必修として開講している国は少ない中（ベネットほか，1982），東アジア隣国の日中韓台では，大学体育が必修として開講されてきた事実は確かである．特に，国内の文献から得られる情報において，韓国・台湾の大学体育の現状を把握する資料は見当たらない一方で，中国は1949年から大学体育が実施されており，1990年に施行された「学校体育運営条例」において「大学1年次と2年次は体育授業を必修とし，3年次以降は選択として開設する」と定められ，現在も大学体育が全大学2年間必修であると報告されている（小林・張，2014）．したがって，東アジア隣国の日中韓台の4カ国の社会的・歴史的な背景および各国の制度や規模などの類似点を踏まえて検討すると，国際比較研究として比較検討の可能な基準や条件の多いと考えられる日本・韓国・台湾を対象に，教育制度，カリキュラム，学習状況と評価，教師教育の改革は重要な視点である（和井田，2014）と指摘される中，まずは各国の全大学における大学体育の開講状況の概要を明らかにすることに意義があると考えられる．また，全大学の開講状況に加えて，カリキュラムと教員プロフィール等を関連付け

た構成概念的枠組みとして、図 1-1 に示す「大学体育の教育システム（梶田ほか，2018a）」に関する各大学の詳細な実態を検討する必要がある．なぜならば、これまで行われてきた大学体育の実態調査は、大学体育の教育システム（開講状況・カリキュラム・教員プロフィール）に関する 3 つの各構成要素を関連付けた大規模な実態調査は見当たらず、それぞれ独立した調査として行われてきた．そこで本研究では、東アジア隣国の日本・韓国・台湾において、現在の大学体育の教育システムの概要を明らかにすることを試みた．上記の大学体育の教育システムにおける 3 つの構成概念は、教育の制度的・理論的枠組みとして示されたものである（森岡，2015）．この 3 つの構成概念は、これまでの先行研究で調査されてきた項目を参考にして、国際比較研究として各国で共通した調査を可能とし、より妥当な枠組みから大学体育の詳細な実態を正確に把握することができるものとして作成された．以上より、本研究を通して、日本の大学体育の価値や意義を整理するうえで、大学体育の教育システムに関する国際比較研究として近隣の国々と比較検討することは、大学体育のみならず、ひいては日本の大学教育の特徴を明らかとすることにもなると考えられる．

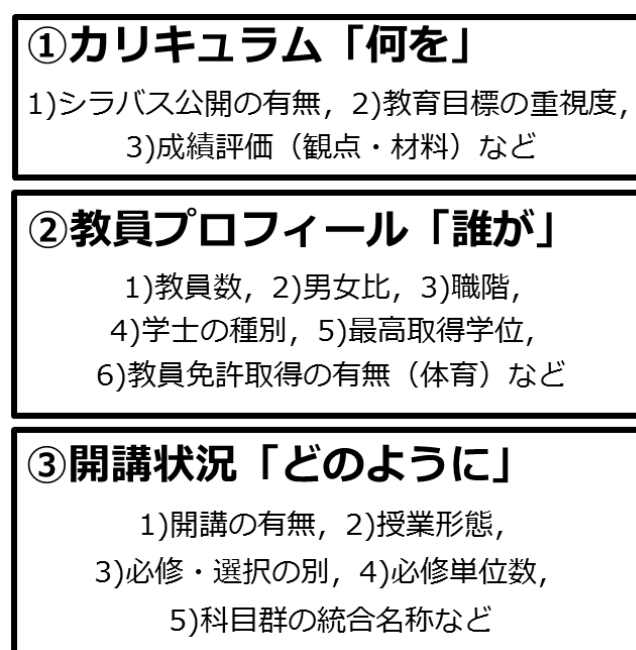


図 1-1 大学体育の教育システム（梶田ほか，2018a）

第2節 本研究の目的および課題

本研究の目的は、大学体育が国内で広く一般に行われている日韓台における大学体育の教育システム（開講状況・カリキュラム・教員プロフィール）の概要と特徴を明らかにし、その類似点と相違点を整理することから、わが国を含む東アジア隣国の大学体育の高度化に向けたより良い実践に寄与する有益な知見を提示することとした。図2は、本研究の構成を示したものである。具体的には、まず、Webサイト掲載のシラバス、学則、学生便覧等から、日本・韓国・台湾の大学体育の開講状況として、1) 開講の有無、2) 授業形態、3) 必修・選択の別、計3項目の情報の抽出を悉皆調査から試みた。次に、質問紙調査やインタビュー調査等から、日本・韓国・台湾の各大学における大学体育の、1) カリキュラム、2) 教員プロフィール、3) その他、計3つの情報の抽出を標本調査から試みた。以上における大学体育の教育システム（開講状況・カリキュラム・教員プロフィール）を国際比較することにより、わが国を含む東アジア隣国の大学体育の改善・発展に寄与する実践への示唆を得ることとした。

本研究の目的を達成するために、2つの研究課題を設定した（図1-2）。

研究課題Ⅰ：わが国の大学体育の開講状況について、全大学対象の悉皆調査から、その概要を明らかにする。

研究課題Ⅱ：日本・韓国・台湾における大学体育の教育システムの現状について、1) 開講状況に関する悉皆調査と、2) カリキュラム・3) 教員プロフィール等に関する標本調査から、その類似点と相違点を明らかにする。

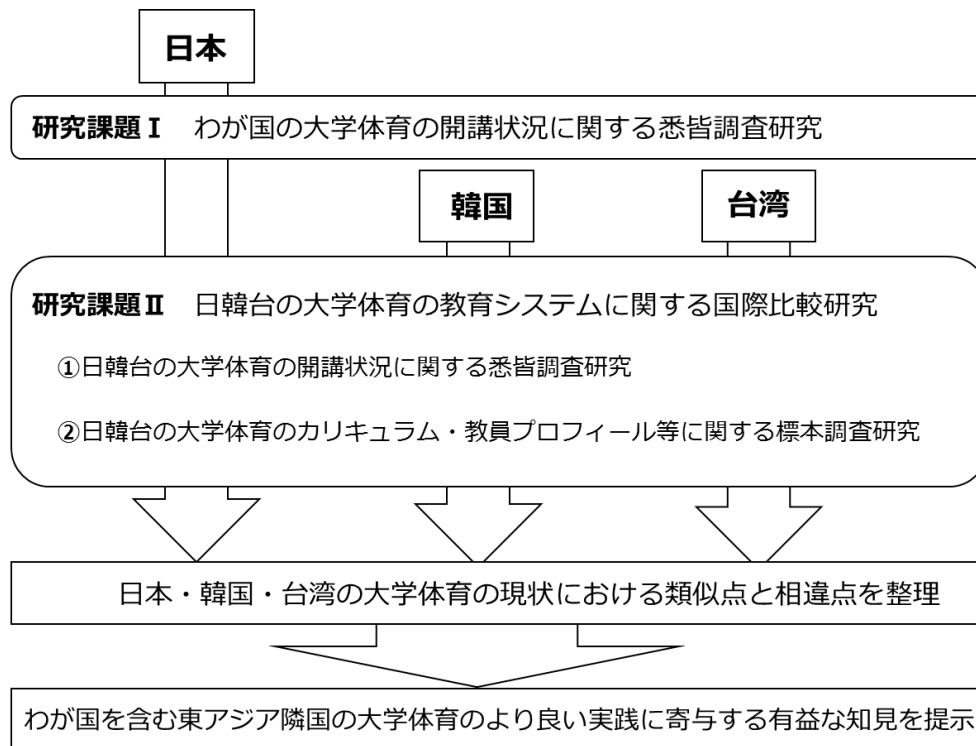


図 1-2 本研究の構成

第3節 本研究の方法論

本研究の研究課題を検討するために用いた研究方法論の概要を、以下に記述する。

1. 比較教育学と比較体育学

比較教育学は、今日の国際時代において、様々な国や地域における教育事象・教育問題の比較考察を行い、それらの間の類似点や相違点を発見すること、こうした知的作業を通して自他の教育・文化の相互理解を深め、広くは国際平和や人類福祉に貢献すること、このような普遍的な人間的要請に支えられて、その発展を強く期待されている比較的若い学問である（吉田，1990）。また、教育史学が研究の対象を歴史に制限する反面、比較教育学は教育学のすべての問題提議を研究の対象とすることができることから、比較教育学は、比較を手段として教育実践のすべての領域を研究できる（Rohrs, 1993）とされる。さらに、比較教育学は、一般教育学のように、学校教育学、教育史学、教育経済学、教授学と方法学、社会教育学、特殊教育学、スポーツ教育学などにおいて、その研究を行うことができる（Chung, 2003）とされる。したがって、「体育」は教育の一分野であり、比較教育学と比較体育学は密接に結びついている（ベネットほか，1982）ことから、比較体育学という学問は、比較教育学の1つとして位置づけられているといえる。

専門家による比較教育学の定義をみると、例えば、Mallinson（1957）は、「各国の文化と、文化の産物たる教育システムを体系的に検討することによって、それぞれの類似点と相違点を見つけ出すこと。さらに、各国共通の問題を解決するにあたって、国によって様々な策がとられているが、それはなぜか、また、それぞれのどのような結果を生んだかを明らかにすることである。」としている。また、Brickman（1969）は、「2カ国またはそれ以上の国の教育システム、懸案、問題点などを、歴史、社会、経済、政治、文化、宗教、その他の影響を及ぼし得る要素との関係をもとに、綿密に分析すること。比較教育学を真剣に研究することによって、自国の教育システムや問題点などを広い視野で理解することができるようになる。同時に、その問題点を地域的あるいは全体的な視野でみることができるようになる。」としている。さらに、Bereday（1964）は、「各国の教育システムの類似点と相違点から意味を見出すこと。国境を越えて各国の教育方法を分類すること。この分類の中でみると、ひとつの国家は、人類の教育経験の総体の一変形として考えることができる。もし、この分類が首尾よく成されれば、世界的な視野でみた類似点や対称点が明らかにされ、各国は多大の恩恵を受けることになる可能性がある。」としている。

2. 比較教育学としての本研究の立場

比較教育学は、2つの異なった立場をとっている。1つは、「実証主義」であり、実証主義者は個々の社会の境界を越えた普遍的関係を捉えようとする。これに対して、「相対主義」があり、相対主義者が注視するのは文化の特異性で、文化こそが国民の教育システムの独特な在り方に密接に関係しているとみる。前者は文化を超えた学校現象を普遍化するために用いるのに対し、後者はある国のユニークな特性を把握するために用いられる（ユンゲル、2000）。本研究では、日本・韓国・台湾の大学体育の教育システム（カリキュラム・教員プロフィール・開講状況）に関する現状を把握することが「第1段階」となっており、この段階では後者の相対主義の観点をを用いて行うことが望ましいと考えられる。

しかしながら、世界の教育の現状と開発の戦略を統合的に比較分析し研究する比較教育学は、各国の優秀な教育文化を全世界に伝え、教育を通して全人類の幸福と繁栄の土台を作ってきたことから、重要な価値と役割を持っている。さらに、比較教育学研究の目的を、特定の国の社会に限られて現れる現象を記述する事例研究の次元を超えて、時空を超越した相互の関係を明らかにすることであるともいえる。このように比較教育学研究は、分析する対象に対して現存している状況の類似と相違を比較する消極的な比較教育研究から、より発展的な側面を持つ積極的な比較教育研究へとパラダイムの変化がみられなければならない（Lee, 2005）。近年、緊密な国際交流が要求される国際化時代において、上述した積極的な比較教育研究は「相生主義」といわれている。相生主義者は、共生的なアプローチに対する認識をもとに、教育を通して互いの緊密な相互作用や豊富な現状の共有などによって、真の共存の意味を実現させながら互いの正体性を立てる役割をすることが、比較教育学の研究者に求められる態度である（Lee, 2005）。

以上より、本研究の「第1段階」では、日本・韓国・台湾の大学体育の教育システム（カリキュラム・教員プロフィール・開講状況）に関する現状と一部これまでの変遷過程について消極的な比較分析を行い、最終的には、それらの類似点と相違点を比較検討しながら、わが国を含む東アジア隣国の大学体育の改善・発展に寄与する基礎資料となる知見を得ることを期待し、積極的な比較への発展を図りながら考察を行うこととした。

3. 比較体育学としての本研究の立場

比較体育学は、比較教育学と同様に普遍的な定義は確立されていない。大体において、比較体育学は、2つ以上の社会・文化・国家・地域における体育・スポーツの類似点と相違

点を調べる目的で、その最も顕著な特徴や発達の比較分析を行うことと考えられている(ベネットほか, 1982)。また, Anthony (1966) は, 比較教育学における研究の目的を以下の5つに要約している。

- ①各国とそのシステムについて個別に, または, 全体的に信頼できるデータを収集する。
- ②理論と実践の関連に着目し, 類似点と相違点を同時分析することで法則性を探し出す。
- ③過去を理解して, 未来の流れを予測することにより, 政策を立てるための一助とする。
- ④自国の, あるいは自分たちの方法やシステムなどを改良する必要性について調べ, 基準や知識などの世界的改善に寄与する。
- ⑤スポーツ・体育という特定分野の知見をその他の関連分野の知見と関係づける。

以上の5つの目的に加えて, 本研究では, 日本・韓国・台湾の人々が自国の大学体育の教育システムについて, 現在どのような実態にあるかを知ることにより, 「⑥わが国を含む東アジア隣国の大学体育の改善・発展に寄与する基礎資料となる知見を得ること」を目的に設定した。

4. 比較教育学における「比較の四段階研究法」

上述したとおり, 比較教育学の意義には様々な定義が散見され, 普遍化されたものは見当たらない。これは, 「教育」の定義が国や人などによって様々であり, 各分野の専門家によってそれぞれ独自の定義がされているからである。比較教育学の比較研究法論をみると, 主に「要因分析法」と「段階比較法」または「仮説検証法」などの研究方法があるとされている(ユンゲル, 2000)。その中でも特に, 比較教育学の教育における「比較の四段階研究法」(Bereday, 1964) は, 比較教育学の国際比較研究においてよく引用されており, 体育科カリキュラムの国際比較研究では, ほぼこの方法が用いられているといえる(朴・村田, 2013)。

Bereday (1964) の「比較の四段階研究法」は, ” Comparative Physical Education and Sport (Bennett et al., 1975) “によると, 比較教育学から比較体育学の方法論として採用されたものとされている。また, Gwon (2005) によると, Bereday (1964) は比較の方法論を考案しようとし, 多くの研究者に論理的で体系的に作られた手順を提供する方法を試みた。したがって, 本研究では, Bereday (1964) の「比較の四段階研究法」を援用し, 日本・韓国・台湾の大学体育に関する教育システムの実態を比較検討することとした。

Bereday (1964) の「比較の四段階研究法」(表 1-1) は, 大きく「地域研究」と「比較研

究」の2つがある。「地域研究」は1つの国や地域などに関心を持って、資料の記述と解釈（説明）をする研究であり、「比較研究」は、比較基準を設定するために資料を並置して予備的な対照を行い、同時比較する研究である（Gwon, 2005）。具体的な手順として、地域研究の「記述段階」では、純粋な調査結果をできる限り客観的に詳述することが狙いである。また、「解釈段階」では、社会的・政治的・文化人類的・歴史的・心理的・哲学的・諸科学の知識を基礎とし、記述してきた教育事実を社会一般との関連で検討し、その教育事実がもつ多元的な意味を解明することが狙いであるが、1人の研究者では関連する他の学問分野についての知識不足が懸念されるため、総合学問的なチームによる研究が必要となる（Gwon, 2005）。次に、「並置段階」では、各々の独立的な地域研究を比較するための予備段階として、どのような基準で比較するかを判断し、調査結果を分類・整理することとなる（Gwon, 2005）。最後に、「比較段階」では、並置段階と同時進行させ、統合的に比較を行うこととなる。

なお、本研究では、上述の Bereday (1964) の「比較の四段階研究法」を援用したが、「比較の四段階研究法」を用いた研究では、各研究の設計に応じて「第2段階」の「解釈段階」を省略・制限して行うことが多いことから、本研究においても「解釈段階」は省略した。また、本研究では、「記述段階」の質問紙やインタビューの翻訳の際に、本来の日本語の意味が変わらないように注意した。本研究の比較基準は、大学体育の教育システムに関する3つの内容であるため、大きくは日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の開講状況と各大学における大学体育の教育システム（開講状況・カリキュラム・教員プロフィール）に分けて調査結果を並置した。最終的には、日本・韓国・台湾の大学体育の教育システムが大学教育に位置づけられていることを認識したうえで、総合的な結論を導くことを狙いとした。なお、本研究で用いる比較基準は、第4章の研究方法において述べることとする。

表 1-1 「比較の四段階研究法」(Bereday, 1964)

研究	段階	研究方法	具体的な研究方法
地域	1	記述	純粋な資料をできる限り客観的に記述する.
	2	解釈	社会的, 政治的, 文化人類的, 歴史的, 心理的, 哲学的, 諸科学の知識を基礎とし, 記述してきた教育事実を社会一般との関連で検討し, その教育事実が持つ多元的な意味を解明すること.
比較	3	並置	各々の独立的な地域研究を比較するための予備段階として, どのような基準で比較するか判断し, 資料を分類・整理する. (類似点と相違点の発見, 比較基準の設定)
	4	比較	並置段階と同時進行させ, 統合的に比較を行う.

第4節 用語の定義

本研究は、日本・韓国・台湾における大学体育の教育システムを比較するにあたり、様々な用語に違いがみられたため、比較検討する際に本来の意味が変わらないよう留意した。

1. 教養体育と大学体育

日本における「教養体育」は、冒頭で記述したとおり、教養（一般・共通・基礎）科目として開講する体育授業を指す。よって、「大学体育」と同義語として用いることとする。一般的に韓国は「教養体育」、台湾は「普通体育」と呼ぶが本研究の題目では、「専門体育」と差別化するため、「教養体育」として記すこととする。なお、本研究の本文では、統一して「大学体育」として用いることとする。

2. 教育システム

教育システムは、教育の制度や理論的枠組みまたは意味的構成図（森岡，2014）であり本研究における大学体育の教育システム（図1-1）は、1) 開講状況・2) カリキュラム・3) 教員プロフィール、の3つの内容を指す。研究課題ⅠとⅡでは、「開講状況」の悉皆調査を行い、研究課題Ⅱでは、「カリキュラム・教員プロフィール等」の標本調査を行った。

3. 必修率（必修体育のある大学，全学必修の大学）

本研究における「必修率」は、大学体育を一部の学部・学科のみでも必修として開講している場合を「一部学部・学科のみ必修または必修体育のある大学」、全学部・学科で必修として開講している場合を「全学必修または全学必修の大学」として用いることとする。

4. 実技系（実技，実習，演習）

本研究における「実技系」は、「実技」、「実習」、「演習」の計3つの授業形態をまとめた呼称であり、実技を中心とした体育授業（以下「実技系」と略す）を指す。

5. 非常勤講師

本研究における「非常勤講師」は、「専任教員」ではない教員を指す。一般的に韓国と台湾は「時間講師」と呼ぶが本研究では、統一して「非常勤講師」として用いることとする。

第5節 本研究の限界

本研究の国際比較研究は、Bereday (1964) の「比較の四段階研究法」を援用したが、教育事実と社会一般との関連性を検討し解釈する「第2段階」の「解釈段階」では、単独の研究者ですべての知識を網羅することは不可能であるため、日本と韓国の学校体育におけるダンス教育の国際比較研究（朴・村田，2013）を参考にして、本研究で必要とされる大学体育の開講状況の歴史的・文化的・社会的な背景を中心に解釈することのみに限定して行った。

研究課題Ⅱは、韓国・台湾における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール等に関する情報収集において、調査対象者に事前に回答してもらった質問紙調査の結果を「補助資料」とし、その内容の詳細と韓国全体の大学体育の実態について語ってもらう半構造化インタビューを用いた。インタビュー調査の情報の妥当性および信頼性を確保するために、「韓国出身で日本のT大学体育系に在籍する日本語の堪能なP氏」と「台湾出身で日本のK大学スポーツ系に在籍した経歴のある日本語の堪能なL氏」の2名の共同研究者がインタビュー調査における通訳者を担当した。その際に、韓国・台湾と日本での表現において、国の文化によって語彙的に同じ意味であっても異なる単語や表現（例えば、「体育」と「スポーツ」）を用いる場合は、可能な限り各国で解釈される意味が変わらないように努めたが、それにもかかわらず、翻訳によって一定程度差異が生じてしまう部分があると考えられる。

また、研究課題Ⅱは、各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール等に関する調査において、日本・韓国・台湾における国際比較研究を可能とするために、その調査対象は、日本の大学60校、韓国の大学10校、台湾の大学10校に限定したサンプリングとなった。「機縁法」調査（横井，2003）、「合目的的サンプリング：purposeful sampling and purposive sampling」（大友ほか，2002）、「多段抽出法」（福祉臨床シリーズ編集委員会編，2017）、「ブレイ・トマスキューブモデル」（Bray and Thomas, 1995）を参考にサンプリングを行うことに努めたが、国際比較研究を実施するうえで起こり得る方法論上の問題や課題などを含んでいることは確かである。これまで行われてきた国際比較研究においても、サンプリング、調査内容の共通性、調査票の翻訳、調査結果の解釈などに関した方法論的な問題や課題などが指摘されている（松井ほか，1998）。

第 2 章

先行研究の検討

第1節 わが国の大学体育に関する研究の概観

わが国の大学体育に関する研究を概観すると、これまで大学体育の教育・研究などに広く活動してきている公益社団法人全国大学体育連合（以下「大体連」と略す）という団体組織がある。一般社団法人日本体育学会が創設した1950年の2年後の1952年に大体連の前身である大学体育協議会が創設され、現在まで大学体育に関する様々な活動を進めてきた中、2004年から研究論文誌の「大学体育学」が発行されている。「大学体育学」の特色は、その投稿規定に記載されているとおり、「大学をはじめとする高等教育機関における体育の実践への貢献を目的として発刊する」とあるように、大学体育の教育実践に貢献する知見を学術的にまとめている。奈良（2015）は、「大学体育学」の第1-10号までの研究論文を概観し、「大学体育学」の研究論文誌の振り返りと展望をまとめている。「大学体育学」の掲載論文の内容を概観すると、授業開発および授業改善を目的とした授業の成果や意義などを検討したものがほとんどであり、2010年以降の論文から新たな尺度を作成してその信頼性・妥当性を検証しているものがみられるようになった。今後は、他の学術論文に引用され得る論文掲載が「大学体育学」の発展につながるといわれ、継続した大学体育の研究活動の必要性が述べられている。2019年3月に「大学体育スポーツ学研究」として雑誌名が変更されることは、さらに大学体育やスポーツの教育と研究の発展が期待されることとなるだろう。

その一方で、大学体育の研究は各大学の体育センターや体育系の教員の所属する部署などの紀要論文において数多く行われてきている。例えば、筑波大学には、「大学体育研究」という雑誌があり、1978年の筑波大学体育センターの開設初期からこれまで毎年発刊されており、2018年で40号という節目となった（山田幸雄，2018）。特に、筑波大学における大学体育モデルの再構築に関する研究（高木・村瀬，2014）や大学体育の大学教員準備教育に関する研究（小林・木内，2016）などをはじめとし、わが国の大学体育の改善・発展に寄与する様々な実践的研究・報告が多くみられる。その他には、九州地区大学体育連合の「体育・スポーツ教育研究」という雑誌があり、1975年から発刊の「九州の大学体育・スポーツ」を引き継ぐものとして毎年発刊されてきている。大学における体育・スポーツ・健康の教育研究に関する論文をまとめた雑誌であり、九州地区に所属する大学の体育教員が大学体育の研究を精力的に行っていることを裏付けるものだといえるだろう。また、九州地区大学体育連合に携わる大学の体育教員を中心に執筆された「未来を拓く大学体育

「授業研究の理論と実践」という書籍（橋本ほか，2012）がある。「体育学研究」，「大学体育研究」，「体育・スポーツ教育研究」，「大学教育学会誌」，「スポーツ心理学研究」の5つの雑誌に掲載された2000年から2011年までの大学体育の授業成果をみた研究を概観し，1) 身体的効果，2) 精神的・心理的效果，3) 社会的効果，4) 生活習慣の改善効果，以上の4つに大学体育の授業成果が提示されている。大学体育の研究と教育の実践的な知見の蓄積の成果物だといえる。

第2節 わが国の大学体育に関する実態調査

日本で初めて大学体育が行われたのは，1876年の同志社大学であったといわれている（田附，2014）。本格的に大学教育に体育授業が導入された背景には，1946年の米国教育使節団の勧告により，文部省に設置された学校体育研究委員会の答申と1947年のGHQからの強い要望などのいわば「外圧」があり，大学保健体育を誕生させたといわれている（加藤，1991）。その後，1991年の大学設置基準の緩和をきっかけに大学体育のカリキュラム改革が行われる中，大学体育の開講状況を中心とした現状を把握するために，大学体育の開講の有無，授業形態，必修・選択の別，科目名称などに関する全国規模の実態調査がこれまでにいくつか実施されてきた。それら調査の回答率は，52.8%（290/549校；小林ほか，1995），89.9%（497/553校；青木・示村，1996），100.0%（1152/1152校；奈良ほか，2000），90.8%（1075/1184校；小原・奈良，2001）であった。このように全国規模の実態調査は，2000年頃までは多くの大学を対象に高い回答率で継続的に実施されてきた。しかし，その後行われた全国規模の実態調査は，大学体育の開講状況に関する調査内容に併せて，教養教育全般の履修要件単位数の増減，教育目標の達成度，担当組織なども含まれていた。そのため，それらの調査の回答率は，16.3%（340/2091学部；小林，2013），25.9%（202/780校；小林，2013）と低く，わが国の全大学の実態を概観するものであったとは言い難い。

その一方で，大学体育に関する調査研究やFD活動の支援を行う大体連は，1995年以来，大学体育の開講状況やカリキュラムなどに関する実態調査を定期的に行い，調査報告書としてまとめている。この調査報告書は，上記の全国規模の実態調査と共通した調査項目以外にも，各時期の大学教育との関連のある調査内容も含まれている。例えば，2000年代前半頃までは学生による授業評価，体力測定の実施状況，障害をもった学生への対応などについて，2000年代後半以降はTA（ティーチング・アシスタント）制度と助手制度，FD（フ

ァカルティイー・ディベロップメント)の実施状況, CP(カリキュラム・ポリシー)とDP(ディプロマ・ポリシー), 教員プロフィールなどについてである。以上より, 大体連の実態調査は, わが国の大学体育の実態を把握する基礎資料として有益な情報ではあるが, 大体連加盟校を対象としたものであり, 2016年の大体連加盟校は, わが国の大学の34.5%(259/751校)に限定されていることが短所である。さらに, それらの調査における回答率は, 社団法人全国大学体育連合調査・研究部編(1997, 1999, 2001, 2003, 2009, 2011)によると, 1995-1996年度の11.0%(53/481校), 1997-1998年度の39.3%(189/481校), 1999-2000年度の29.1%(139/478校), 2001-2002年度の52.8%(228/432校), 2008年度の25.7%(286/1111校), 2010年度の23.2%(109/470校)であり, 公益社団法人全国大学体育連合調査・研究部編(2014, 2017)によると, 2013年度の24.9%(100/401校), 2016年度の29.2%(109/373校)であった。このように, 大体連の実態調査はこれまで定期的に行われてきたものの, 2008年度の実態調査を除くと, 大体連の加盟大学を対象校とし, かつ低い回答率であったため, わが国の大学体育の実態の概要は正確に把握されていないのが課題である。これら背景には, 調査方法の限界が影響しており, 過去の研究では郵送法やFAX等による質問紙調査を用いて依頼してきことによるものだと考えられる。

第3節 米国の大学体育に関する実態調査

1860年に世界で最初に大学体育を必修として開設したのは, 米国のアマースト大学と報告されており, 当時は1週間に30分の体育授業を4回行っていたといわれている(ベネットほか, 1982)。その後の米国の詳細なカリキュラムの変遷は不明であるが, 米国の調査報告において, 必修体育のある大学の割合は, 1998年に63.0%(n=369)であり, 学生数の少ない大学(入学定員1250名未満)の方が学生数の多い大学(入学定員2500名以上)よりも大学体育を必修として開講している割合が高かったことが報告されている(Hensley, 2000)。また, 1920-1930年に必修体育のある大学は97.0%であり, 米国のほとんどが必修体育のある大学であった一方で, 2009-2010年に大学体育を必修として開講しているのは, 39.6%(n=2020)まで減少した報告されている(Cardinal et al., 2012)。上記の調査結果を踏まえ, 米国の大学における大学体育の実施状況を調査した松元(2010, 2011)の報告によると, 米国では1960年代以前, 単位数は2-4単位と大学によって異なっていたが, 全体の約90%の大学において大学体育は必修科目として位置づいていた。しかしその後, 必

修の割合は低下し 1970 年台には約 50%まで落ち込んだという。その後、若干増加に転じたが、現在のところ約 60%で推移しているといわれる。このような推移の背景には、米国における大学のマンモス化があった。つまりベビーブーム世代が大学に進学する頃（1960 年代後半から 1970 年代前半）になると学生数が増え過ぎて、体育施設や指導スタッフが追いつかないという問題が浮上し、学生総数の多い大規模校ほど体育が必修から外されていったと報告している。

米国の大学における大学体育の実施状況を現地調査したの最新の報告(梶田ほか, 2018b)では、米国の 2 つの大学の事例を提示している。まず、CSULA は、General Education Program として「Kinesiology and Nutrition Science」の体育授業が開講されており、大学体育の授業はすべて選択として行われている。セメスター制が採用されており、基本的には、1 コマ 50 分を週に 2 コマ、15 週で 1 単位の体育授業が行われている。1 つの授業の受講者数は平均 30-40 人で設定されており、フィットネスブートキャンプなど人気のある授業は 50 名超で行われている。大学体育の担当者は 35 名であり、その多くはパートタイムのスポーツインストラクターと博士後期課程の 3 年次以上の大学院生が中心で構成されている。一般体育は 25 クラスに分かれて開講されており、計 25 種目のスポーツを各種目の専門家が担当している。具体的には、バスケットボール、バレーボール、器械運動、水泳、柔道、フィットネス、ウォーキング、ヨガ、太極拳、アダプテッドスポーツなど様々なスポーツ種目を扱っている。米国の教員免許取得に関するカリキュラムは、大学体育の単位取得を必修としておらず、各大学のカリキュラムに体育授業は委ねられている。次に、CSUDH (California State University Dominguez Hills) は、The Elective P.E. Program として「Kinesiology and Recreation」の体育授業が開講されており、体育の授業はすべて選択として行われている。セメスター制が採用されており、基本的には、1 コマ 50 分を週に 2 コマ、15 週で 1 単位の体育授業が行われているが、種目によって授業時間が異なり、1 コマ 65 分を週に 2 コマ、15 週で 1 単位のものもある。米国の大学における卒業要件の単位数は 120 単位が基本である中、CSUDH (California State University Dominguez Hills) の大学体育は、最大 6 単位まで取得可能となっている。体育授業を履修する場合は、1 つの授業につき 10 \$ の追加授業料が必要となる。1 つの授業の受講者数は、平均 10-20 人に設定されており、比較的少人数で行われている。大学体育を担当する担当者は 30 名程度であり、その多くはパートタイムのスポーツインストラクターと大学院生が中心で構成されており、中には 4 年次の学部生が副専攻の教育実習の一環として授業を担当することもある。

る。大学体育は 21 クラスに分かれて開講されており、計 14 種目のスポーツを各種目の専門家が担当している。具体的には、バスケットボール、バレーボール、サッカー、フラッグフットボール、ソフトボール、テニス、水泳、柔道、フィットネス、ウォーキング、フライフィッシング、アダプテッドスポーツなど様々なスポーツ種目を扱っている。この背景として、米国は NCAA (National Collegiate Athletic Association) による大学の競技スポーツの拡大に伴い、大規模な大学を中心に体育施設などのスポーツをする環境が整備されたことにより、運動する機会を体育授業ではなく別の場所にシフトさせていったことで、大学体育を開講する大学は年々減少していることが関係していると考えられる（梶田ほか、2018b）。上記のとおり、縮小傾向にある米国の大学体育の現状がある中、米国の大学体育をどのように位置づけていくかは、米国において今後の大きな課題になると考えられる。

第 4 節 諸外国の大学体育に関する実態調査

海外で行われた世界の諸大学における大学体育に関する 1960-1970 年代に行われた調査研究（Pelton, 1968 ; Reitmayer, 1972）によると、一般的な大学における必修科目の大学体育は、1 週間に 45 分の体育授業を 2 回行っていたとされている。具体的な大学体育の開講状況をみると、4 年間必修は、台湾、中国、ギリシャ、インドの少数の大学であり、3 年半必修は、チェコ、スロバキア、2 年間必修は、スペインはハンガリー、ドイツ、日本・ソビエトであり、1 年間必修は、米国、カナダ、イスラエル、南アフリカの大部分の大学とイギリスの極少数の大学であり、その他のほとんどの国では、選択科目として大学体育があったが、全くない国も 5 カ国ほどあったと報告されている。

一方で、日本で行われた世界の大学体育に関する国際規模の実態調査をみると、1967 年のユニバーシアード東京大会において 24 カ国を対象に実施された第 1 回の世界大学体育スポーツ調査（Nakamura, et. al, 1967）と 1985 年のユニバーシアード神戸大会と併催された国際大学スポーツ会議の組織委員会が主体となって 37 カ国を対象に実施された調査（木下、1986）がある。これらは大学体育のカリキュラムや開講状況などの実態調査であり、大学体育の目的、近年の動向、諸問題、開講種目、授業時間数、必修・選択の別などをまとめている。具体的な大学体育の開講状況をみると、必修の大学体育のある国は 1967 年に 39%であり、1984 年に 43%であったと報告されている。多くヨーロッパ諸国やオ

セアニアなどの国々は、ほとんどの大学において大学体育を正課として採用しておらず、各国の伝統や理念、そして社会事情などによる教育への影響が個人のそれよりも多大であると考えられる。また、1995年のユニバーシアード福岡大会において57カ国を対象に実施された世界の大学体育・スポーツに関する調査（徳永ほか、1996）がある。上記の2つの実態調査の内容を参考しており、新たに追加された調査項目には、大学体育の教育目標と授業評価、授業形態、受講者数、科目名称、授業への参加態度、将来の必修・選択別などがあつた。調査結果によると、大学体育の開講率が最も高いのは北米77.8%であり、必修として開講している大学が最も多いのはアジア41.2%であつたと報告されている。大学体育が「ほとんどの大学にある」または「多くの大学にある」のは、北米77.8%、欧州62.9%、アジア63.2%、アフリカ30.0%、中東27.0%の順で多くあり、「必修としてほとんどの大学にある」のは、アジア41.2%、欧州24.2%、北米23.5%、中東20.0%、アフリカ16.7%の順で多くあつた。ちなみに、学校体育を必修科目として法的に規定し、実際に実施している国々は世界全体では71%であり、地域別にみると、欧州87%、中東82%、北米72%の順で多くあり、アジア33%は、アフリカ25%に次いで2番目に低いため、大学体育と学校体育では異なる実態にあることがうかがわれる（日本体育学会、2002）。

以上の結果を踏まえて、2000年以前における諸外国の大学体育の開講状況を概観すると、必修から選択への移行が世界的な趨勢であり、実技よりも講義においてその傾向が顕著であつたといわれている。特に、諸外国では地域、社会体制、経済水準などにおいて、日本では国公立大学・私立大学・短期大学といった大学の設置区分において、大学体育の開講状況の動向に大きな差があつたと考えられる。これらは欧米を中心とした諸外国とわが国を含む東アジア隣国における中等教育での段階におけるスポーツの場が学校中心型または地域中心型による違いが影響していると考えられる。

第5節 東アジア隣国の中国・韓国・台湾の大学体育に関する実態調査

東アジア隣国の大学体育に関する実態調査によると、韓国・台湾・中国において大学体育の開講が報告されている（姜・石川、1988；蔡ほか、2004；小林・張、2014）。上記の報告によると、1991年の大学設置基準の大綱化から大学体育の選択化が進んだ日本と同様に、韓国は1989年に教育法の改正、台湾は1994年に大学法の改正、中国は1990年に学校体育運営条例が施行されたとされている。しかしながら、1990年前後の同時期に大学体育の

カリキュラムの変更が行われて以降、各国の大学体育がどのような変遷過程を経てきたかは不明であり、さらには現在の大学体育の教育システム（カリキュラム・教員プロフィール・開講状況）に関する詳細な実態は把握できていない。しかしながら、世界の大学体育を概観すると、国内で一般に大学体育を必修として開講している国は少ない（ベネットほか、1982）といわれるが、東アジア隣国の日中韓台では、大学体育が必修として開講されてきた事実は確かである。日本国内の文献から得られる情報から検討すると、2000 年以降の韓国・台湾における大学体育の現状を把握する資料は見当たらない一方で、小林・張(2014)の報告によると、中国は 1949 年から大学体育が実施されており、1990 年に施行された「学校体育運営条例」において「大学 1 年次と 2 年次は体育授業を必修とし、3 年次以降は選択として開設する」と定められ、現在も全大学において大学体育が 2 年間必修であるという事実が明らかとなっている。

他方で、東アジア隣国の日中韓台の 4 カ国の社会的・歴史的・文化的な背景から、各国の制度や規模などの類似点を踏まえて検討すると、国際比較研究として比較検討の可能な基準や条件の多いと考えられる日本・韓国・台湾を対象に、現在の大学体育の教育システムの概要を明らかにすることは意義があると考えられる。また、日本の大学体育の価値や意義を整理するうえで、国際比較研究として近隣の国々と比較検討することは、大学体育だけではなく、ひいては日本を含めた東アジア隣国の高等教育全体の改善・発展に寄与する知見となるだろう。したがって、上記の背景を踏まえて、まずは、国全体の大学体育の開講状況に関する実態を正確に把握することが可能であると考えられる日本・韓国・台湾を対象に、東アジア隣国の大学体育の教育システムの現状を概観することが望まれる。

第 6 節 米国を含む海外の大学体育に関する国際比較研究

日本で行われた大学体育に関する国際比較研究をみると、1967 年のユニバーシアード東京大会において 24 カ国を対象に実施された第 1 回の世界大学体育スポーツ調査(Nakamura, et. 1967) や「Comparative physical education and Sport」(Bennett, et., 1982)などを基礎資料として日本の現状を考慮したうえで、世界の 15 カ国と大方の国際比較から、今後の大学体育の方向性と課題を検討した研究（飯塚、1977）が今から約半世紀前に行われている。上記の国際比較研究の比較基準は、当時の大学における保健体育科目の目標、方法、内容等であり、日本の大学体育は国際的にトップレベルの水準にあるが、米国、カナ

ダ、ソビエトなどの先進国には及ばない部分が多いと報告されている。

一方で、海外で行われた大学体育に関する国際比較研究をみると、東アジア隣国の韓国・中国で行われたものがいくつか散見される。韓国で実施された国際比較研究（Kim, 1996）は、韓国・米国・日本の3カ国を対象としており、大学体育の教員プロフィール・開講状況に関する実態調査として、必修・選択の別、担当教員数、受講者数、開講授業数などを比較検討している。また、中国で実施された国際比較研究（Han and Zeng, 1998 ; Jin, 2009）は、中国・米国・日本の3カ国の私立大学を対象としており、大学体育のカリキュラムに関する実態調査として、教育目標、教育内容、管理体制・方法などを比較検討している。

以上より、大学体育の国際比較研究は、これまでいくつか行われてきたが、それら全ては米国との比較に重きを置いた研究であるといえる。また、日本の大学体育は米国から導入された背景もあり、東アジア隣国の大学体育を検討するうえで日本との比較は重要な視点であると考えられる。上記で述べた3つの諸外国における大学体育に関する実態調査（Nakamura, et. 1967 ; 木下, 1986 ; 徳永ほか, 1996）は、世界の大学体育の実態を把握する上で有益な情報ではあるが、日本と諸外国の大学体育の実態を比較検討しておらず、特にあまりにも各国のサンプル数が少なく、地域的偏りが著しかったこと、あるいは諸外国の高等教育制度があまりにも異なり過ぎており、それを同一の調査票で把握することは極めて困難であったと報告されている。さらに、近年行われた大学体育の国際規模での実態調査は見当たらず、特に、東アジア隣国の中国を除いた韓国・台湾における大学体育の現状に関する明確な情報は明らかになっている。

第7節 わが国の学校体育に関する歴史的変遷過程の概観

わが国を含む東アジア隣国における大学体育の現状を検討するにあたり、各国の学校体育との関連を把握することは重要な視点だと考える。大熊（2001）によると、わが国の学校体育の必修化は、明治19（1886）年の諸学校令が公布された時からであり、同時期に兵式体操も導入されている。明治末期から大正期にかけてなされた体操科の再編時にも、兵式体操は「体操」の一部と「教練」として残され、保健目的と軍事目的の二つの体操システムがあった。戦前のわが国の中等教育以上の教育においては、「体操科」は軍事予備教育としての役割が期待され必修教科であり得たと述べられている。また、アメリカ教育使節

団報告書によると、米国は日本の軍事主義を払拭し民主化を推進する必要から、学校体育に民主主義教育への貢献を期待し、教練や武道を禁止する一方、「体鍊科」から「新体育」として「体育科」へと変更するとともに多くのスポーツ教材を日本へ導入した(村井, 1979)。そして、卒業後各分野, 各地域で指導者的地位に就くべき人材を養成する大学においても、必修として体育を設置された。このように、わが国の大学体育の設置における背景には、学校体育の歴史的 position が影響していると考えられる。

わが国の学校体育における教育理念や教育目標などを整理する上で参考になるのが「学習指導要領」である。文部省体育局は新しい体育科の指針として「学校体育指導要領」を昭和 22 (1947) 年 7 月 15 日に公布した。ここでは、小学校から大学までに至る系統の中に大学体育を位置付け、大学生の心身の発育・発達の特徴を明らかにし、運動教材と衛生教材を具体的に提示するとともに、体育理論の枠組みを提示した(江橋, 1969)。「スポーツと教育の歴史」(成田ほか, 1988)によると、昭和 20 (1945-1954) 年代は、共通して平和的、民主的国家的建設が課題とされた時代にあり、学校体育も運動による教育によって民主的人間形成を目指した多面的な目標があげられ、身体的発達よりも社会性や生活態度に関心が寄せられた生活体育が主流となった。昭和 30 (1955-1964) 年代は、教科としての独自性を強調するようになり、基礎的運動能力、運動技能に重点目標をしばり、運動技能の系統的な学習となった。昭和 40 (1965-1974) 年代は、運動技能に加えて体力の向上を重点とし、学校全体の取り組みとして体力づくりが盛行した。昭和 50 (1975-1984) 年代は、運動に親しみ、継続すること、運動の楽しさが重視された。学校体育を生涯スポーツに繋ごうとする意図が示され、運動それ自体の価値を認める考え方が表れた。友添(2014)によると、体育の理念的変遷の枠組みと時代区分は大きく 3 つに整理できると述べられている。第一は、近代国民国家の成立とともに体育が公教育として成立した 19 世紀後半から第二次世界大戦までの「身体教育」の時期である。第二は、第二次世界大戦終結後に主要教材が体操からスポーツに変更になった 1970 年代中頃までの「スポーツによる教育」の時期である。第三は、1970 年代以降の産業社会から脱産業社会への移行期に、「スポーツによる教育」から「スポーツの教育」へと枠組みを変更した時期であるとされている。また、長谷川(2015)によると、体育科の学習指導法も時代の思想や背景とともに変化し、1950-1960 年代の生活单元論、1970 年代のグループ学習の学習形態論、1980 年代以降のめあて・ねらい学習の学習過程論や生徒主導による選択制授業など、学習指導法の変遷を大きく 4 つに整理されている。

第 8 節 わが国の学校体育に関する近年の教育目標の概観

わが国の学校体育は、各時代の社会的背景と制度的文脈の中に成立し続け、現在の学校体育は「スポーツの教育」を通したより発展的な資質と能力を育成していく方向性が示されてきている。米国の NASPE によるナショナル・スタンダードは、体育で保障すべき学習成果の基準を明確にし、「身体的に教養を備えた人 (A Physically Educated Person)」を教科目標に以下の 6 つの期待する学習成果を示している (NASPE, 2004)。

- ① 様々な身体活動を実践するのに必要とされる運動技能と運動パターンで有能さを発揮する。
- ② 身体活動の学習やパフォーマンスに適用できる運動の概念、原則、戦術、作戦を理解する。
- ③ 定期的に身体活動に参加する。
- ④ 健康でいるために必要な体力を身につけ、その体力が維持できる。
- ⑤ 身体活動の場で自己と他者を尊重できる責任ある個人的・社会的行動を示す。
- ⑥ 健康、楽しみ、挑戦、自己表現及び社会的相互作用のための身体活動に価値をおく。

このような米国の動向も踏まえて、わが国の小学校・中学校・高等学校における平成 19 (2007) 年告示の学習指導要領解説と平成 29 (2017) 年告示の学習指導要領解説を参照すると、これからの学校体育は、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱に沿って整理された。これらは学力の三要素として示された「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「主体的に学習に取り組む態度」とも共通している (楽しい体育の授業編集部編, 2018)。

特に、高校教育・大学教育を通して、社会で自律的に活動していくために必要な「学力の 3 要素」、つまり知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力、生徒の主体的な取り組み・学びに向かう姿勢をバランスよく育むことが求められている (山田泰造, 2018)。

これまでの「生きる力」の育成に併せて、今後は「資質・能力」を育成する学びの過程において、アクティブラーニング (主体的・対話的で深い学び) の視点から相互のバランスを配慮しながらカリキュラム・マネジメントすることが重要である (楽しい体育の授業編集部編, 2018)。

わが国の学習指導要領では、平成 19 (2007) 年改訂によって体育授業の実施時間数を小学校第 1 学年から第 4 学年まで週 3 時間 (45 分)、小学校第 5 学年から第 6 学年まで週 2.5 時間 (45 分)、中学校第 1 学年から高等学校第 3 学年まで週 3 時間 (50 分) という基準が定められている。以下では、小学校・中学校・高等学校における学習指導要領解説体育・保健体育の具体的な目標を例示することとする。

平成 19 (2007) 年告示の小学校学習指導要領体育編 (文部科学省, 2008a) では、「心と

体を一体としてとらえ、適切な運動の経験と健康・安全についての理解を通して、運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる。」という目標が示されており、平成 29（2017）年告示の小学校学習指導要領体育編（文部科学省，2018a）では、「体育や保健の見方・考え方を働かせ、課題を見付け、その解決に向けた学習過程を通して、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成」を目指すという目標に改訂された。具体的に、1～2 年生では、①基本の運動及びゲームを簡単なきまりや活動を工夫して楽しくできるようにするとともに、体力を養う。②だれでも仲よくし、健康・安全に留意して運動をする態度を育てる。3～4 年生では、①各種の運動の課題をもち、活動を工夫して運動を楽しくできるようにするとともに、その特性に応じた技能を身に付け、体力を養う。②協力、公正などの態度を育てるとともに、健康・安全に留意して最後まで努力する態度を育てる。③健康な生活及び体の発育・発達について理解できるようにし、身近な生活において健康で安全な生活を営む資質や能力を育てる。5～6 年生では、①各種の運動の課題をもち、活動を工夫して計画的に行うことによって、その運動の楽しさや喜びを味わうことができるようにするとともに、その特性に応じた技能を身に付け、体の調子を整え、体力を高める。②協力、公正などの態度を育てるとともに、健康・安全に留意し、自己の最善を尽くして運動をする態度を育てる。③けがの防止、心の健康及び病気の予防について理解できるようにし、健康で安全な生活を営む資質や能力を育てることになっている。

平成 19 年告示の中学校学習指導要領保健体育編（文部科学省，2008b）では、「心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の合理的な実践を通して、積極的に運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てる。」という目標が示されており、平成 29 年告示の中学校学習指導要領保健体育編（文部科学省，2018b）では、「体育や保健の見方・考え方を働かせ、課題を発見し、合理的な解決に向けた学習過程を通して、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成」を目指すという目標に改訂された。具体的に、体育分野では、①各種の運動の合理的な実践を通して、課題を解決するなどにより運動の楽しさや喜びを味わうとともに運動技能を高めることができるようにし、生活を明るく健全にする態度を育てる。②各種の運動を適切に行うことによって、自己の体の変化に気付き体の調

子を整えるとともに、体力の向上を図り、たくましい心身を育てる。③運動における競争や協同の経験を通して、公正な態度や、進んで規則を守り互いに協力して責任を果たすなどの態度を育てる。また、健康・安全に留意して運動をすることができる態度を育てる。保健分野では、個人生活における健康・安全に関する理解を通して、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てることとなっている。

平成 19 年告示の高等学校学習指導要領保健体育編（文部科学省，2008c）では、「心と体を一体としてとらえ、健康・安全や運動についての理解と運動の合理的な実践を通して、生涯にわたって計画的に運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かで活力ある生活を営む態度を育てる。」という目標が示されており、平成 29 年告示の高等学校学習指導要領保健体育編（文部科学省，2018c）では、「体育や保健の見方・考え方を働かせ、課題を発見し、合理的、計画的な解決に向けた学習過程を通して、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを継続するための資質・能力を次のとおり育成すること」を目指すという目標に改訂された。具体的に、体育科目では、各種の運動の合理的な実践を通して、運動技能を高め運動の楽しさや喜びを深く味わうことができるようにするとともに、体の調子を整え、体力の向上を図り、公正、協力、責任などの態度を育て、生涯を通じて継続的に運動ができる資質や能力を育てる。保健科目では、個人及び社会生活における健康・安全について理解を深めるようにし、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てることとなっている。

第 9 節 東アジア隣国の韓国・台湾・中国の学校体育に関する近年の教育目標の概観

東アジア隣国の日中韓台において、学校体育の教育システムに差異はあるものの初等教育から高等教育まで行われている。以下では、東アジア隣国の中国・韓国・台湾の学校体育に関する近年の教育目標を整理し、概要をまとめることとする。

中国の学習指導要領では、2001 年改訂によって体育授業の実施時間数を小学校から初級中学校まで週 2-3 時間（30-45 分）、高級中学校（高等学校）週 6 時間（50 分）という基準が定められている（高橋，2001）。また、2001 年 9 月から初級中学校と高級中学校において、科目名称が「体育」から「体育と健康」という名称に変更された（深見，2008）。中国の新カリキュラムにおける体育の目標は、「児童・生徒の体格・体力を向上させ、心身の健

康増進を図るとともに、児童・生徒自らがそれを実践する力を身に付けること」とし、これまで以上に生涯体育・スポーツの考え方が強調されている（片岡，2005）。

韓国の学習指導要領では、2007 年改訂によってスポーツスキルからライフスキルをベースとした枠組みに変更し、2011 年改訂によって体育授業の実施時間数を初等学校第 3 学年から第 6 学年まで週 3 時間（40 分）、中学校第 7 学年から第 8 学年まで週 3 時間（45 分）、中学校第 9 学年週 2 時間（45 分）、高等学校第 10 学年から第 12 学年まで週 2 時間（50 分）という基準が定められている（佐藤豊ほか，2015）。また、2011 年改訂からナショナル体育カリキュラムの科目名称が初等学校第 3 学年から中学校第 9 学年までは、そのまま「体育」である一方、高等学校第 10 学年から第 12 学年までは、「体育」から「エクササイズと健康的ライフ」、「スポーツ文化」、「スポーツ科学」といった 3 つの選択コースに変更となった（佐藤豊ほか，2015）。韓国の新カリキュラムでは、各教科においてコミュニケーション、セルフマネジメント、リーダーシップ、問題解決の能力の発達に対応する知識、技能、態度を身に付けることが特徴づけられた（佐藤豊ほか，2015）。特に、体育の目標は、「様々な身体活動への経験を通して身体活動の価値、創造性、特性についての価値を実践できること」とし、「身体活動への参加の一方で、健康、フィットネス、スポーツマンシップ、チームワーク、創造性、論理的思考スキル、身体文化への認識を備え、自身の人生を活動的に切り拓いていくとともに健全な社会や国家に貢献する能力を備えていること」を到達目標としている。具体的には、身体活動の 5 つの価値の中で、「挑戦」・「競争」・「表現」の 3 つは以前よりも伝統的、内在的価値と捉えてきたことに加え、「健康」・「レジャー」については現在における教育的重要性を増加させる実践的、外在的価値を備えるものとして捉えている（佐藤豊ほか，2018）。2009 年改訂の初等学校教育課程では、「体育科は身体活動価値の内面化と実践を通じた全人教育を目標とする。すなわち、身体活動を通じて活気あふれる健康な人生に必要な知識と実践能力、自身の未来を啓発することにおいて必要な挑戦能力と創意的思考力、共同体生活に必要な善意の競争と協同能力など、望ましい人格を育成すること」を具体的な目標として示されている（秋月・神林，2016）。

台湾の学習指導要領では、2001 年改訂によって「国民中小学九年一貫課程綱要」の制定に伴い、「教科」という枠組みが「領域」に変わった（山ノ内，2008）。具体的には、ナショナル体育カリキュラムの科目名称が国民小学では、「体育、健康と道徳」、国民中学では、「体育、健康教育」からともに「健康と体育」という領域名称に変更となった（佐藤正伸ほか，2015）。また、高級中等学校は「保健体育、健康とレジャー」として位置づけられて

いる（蔡ほか，2004）．台湾の新カリキュラムでは，各領域において「十大基礎能力」（①自己理解力と潜在能力，②鑑賞および芸術的表現能力，③人生設計と生涯学習の能力，④表現と相互コミュニケーションの能力，⑤他者や社会に対する思いやり，⑥文化学習と国際理解能力，⑦組織運営能力，⑧科学技術と情報の活用能力，⑨主体的な課題探索と研究能力，⑩自立的な問題解決能力）を育成することが要求されている（佐藤正伸ほか，2015）．特に，体育の目標は，「①生命尊重の精神を培うとともに心身ともに健康的な生活を豊かにする．②健康に関する知識，態度および実践力を豊かにする．③スポーツの意義の理解とその実践力を培うとともに体力を向上する．④対人関係および相互作用を促進する能力を培う．⑤社会および環境へ寄与する責任感と能力を培う．⑥健康の増進と体育を習慣的に実践する能力を培う．⑦健康の増進と体育に必要な製品や社会サービスを活用できる能力を培う．」を到達目標としている．台湾高雄の国民小学では，体育の目標を「体育の技術的な能力の向上と子どもたちに運動の習慣を身に付けさせることである」と提示されている（西村，2015）．台湾の新カリキュラム（2018年施行）では，9年義務教育カリキュラムから12年基本教育カリキュラムとなり，小中一貫から小中高へと変更している．主な変更点は，カリキュラムがリテラシーに焦点化され，保健と体育を分けて教えても良いことになった一方で，全授業時間の15%程度を体育授業に当てることと規定されていた標準配当時間が3学期間の全学期において毎週3回から4回（国民小学：40分；国民中学45分；高級中等学校50分）体育授業を行うことになることと示されている（佐藤正伸ほか，2015；佐藤豊ほか，2015）．

以上より，わが国を含む東アジア隣国の学校体育を概観すると，各国によって学校教育課程の枠組み（三石，2007）の総授業時間数（日本：8307時間/年；中国：9522時間/年；韓国：9296時間/年；台湾：11160時間/年）や総通学週数（日本：35週/年；中国：35週/年；韓国：34週/年；台湾：40週/年）などは異なるものの，学校体育の共通する方向性として教育全体が資質・能力の育成に向けてコンピテンシーベースの目標および内容にシフトしている．さらに，体育に求められる資質・能力の育成が技能の獲得のみにあるのではなく，態度や知識，思考力・判断力・表現力などの総合的な能力の育成であり，「体育を取り巻く危機」から各国が取り組むべき方向性は，良質な体育授業の創出につきるといわれている（佐藤豊ほか，2015）．その一方で中国だけは，日本・韓国・台湾の学校体育におけるコンピテンシーベースの新しい後れにやや遅れを取る現状にあると考えられる．

第 10 節 先行研究のまとめ

わが国を含む諸外国の大学体育に関する実態調査について先行研究から検討した結果、わが国は 1991 年大学設置基準の緩和以降、各時期のカリキュラム改革に合わせて、全国規模の実態調査が実施されてきたことがわかった。これまでに行われたわが国の大学体育の実態調査の多くは標本調査であり、悉皆調査は奈良ほか (2000) によるもののみであった。また、大体連による定期的な実態調査は、過去の変遷過程を概観することはできるが低い回答率かつ少ない対象校の調査であることに課題があり、不正確な実態把握に止まっている。いずれにしても必修体育のある大学は、年々減少傾向にあることは間違いないだろう。

その一方で、諸外国の大学体育に関する実態を概観してみると、1860 年米国のアマースト大学が世界で初めて体育授業を必修化された (ベネットほか, 1982)。その後、米国の必修率は大学スポーツ拡大に伴い年々減少し、特に、大規模校の大学体育は著しく縮小していることがわかった。米国を含む世界の諸外国に多かれ少なかれ大学体育の開講はあり、その中でアジアの必修率が高いことが過去の実態調査 (徳永ほか, 1996) から整理できたが、世界の諸外国の現状を把握する文献や資料などはなかった。また、東アジア隣国の中国・韓国・台湾において大学体育の開講は確認できたが、その教育システムの詳細な記述は少ない。特に、中国の現状を把握する文献や資料などは多くあるが、韓国・台湾は 1990-2000 年頃の報告のみに止まっている。大学体育開設当初の必修単位数が日本は 4 単位、韓国は 8 単位、台湾は 8 単位 (姜, 1988 ; 蔡ほか, 2004) であったことに加え、1990 年前後の同時期に各国の高等教育改革があり、大学体育は選択化に移行していった事実は明らかとなった。

大学体育の国際比較研究について先行研究から検討した結果、米国と日本を比較対象としたものはいくつかあるが、大学体育が国内で広く一般に行われる東アジア隣国の日中韓台のみを対象とした国際比較研究はないことがわかった。東アジア隣国は、同一文化圏にあること、歴史的にも深く関係があること、地理的にも近隣にあること、高等教育から学校教育まで類似した教育課程や学校体系にあること、特に、日本・韓国・台湾の 3 カ国は学校体育のカリキュラムの動向において共通する方向性にあり、教育全体が同質性の高い資質・能力の育成に向けてコンピテンシーベースの目標および内容に変化していること、さらには社会的な背景として少子高齢社会にあり、類似した社会問題や教育課題を抱えていることなど、大学体育の教育システムに関する比較検討を行うにあたり、様々な側面に

において国際比較研究の実現可能性とその必要性が認めると考えられる。よって、本研究では、これまで比較教育学の国際比較研究で多く用いられてきた Bereday (1964) の「比較の四段階研究法」を援用し、東アジア隣国の日本・韓国・台湾における大学体育の現状を検討することとした。

第 3 章

わが国の大学における教養体育の 開講状況に関する悉皆調査研究

第1節 目的

本研究の目的は、わが国の全大学を対象とした悉皆調査から、現在の大学体育の開講状況の概要を明らかにする。具体的には、各大学の Web サイト掲載の学則、学生便覧、シラバス等から、大学体育に関する 1) 開講の有無、2) 授業形態、3) 必修・選択の別、4) 必修単位数、5) 科目群の統合名称、計 5 項目の情報の抽出を試みた。

第2節 方法

1. 調査対象

本研究では、平成 28 年度全国大学一覧（公益財団法人文教協会編，2016）に記載されている大学 775 校（国立 86 校，公立 88 校，私立 601 校）のうち，学士課程を置かない大学院大学 24 校と大学体育を開講しない体育系学部の単科大学 9 校を除く 742 校（国立 81 校，公立 86 校，私立 575 校）を最終的な調査対象とした。ただし，体育系学部・学科を含む総合大学（例えば，筑波大学や早稲田大学など）は，体育系学部・学科を除いた開講状況を調査対象とした。なお，大学体育が開講され得る通信教育部を設置する大学（例えば，八洲学園やサイバー大学など）43 校については調査対象に含めた。また，大学の運営組織がキャンパスごとに異なり，全国に大規模なキャンパスの点在する大学（例えば，日本大学や東海大学など）は，調査上の限界を考慮して，キャンパスごとの区別は行わず，調査対象を主要キャンパスに限定した。表 3-1 には，日本私立学校振興・共済事業団（2017）の学校法人基礎調査「規模別」を参考に，規模区分別における調査対象の大学数とその比率をまとめた。また，表 3-2 には，総務省統計局（2016）の労働力調査（基本集計）「地域別」を参考に，地域区分別における調査対象の大学数とその比率をまとめた。

2. 調査方法および内容

本研究の調査方法および内容は，過去に実施された茨城県の高高等教育機関 13 校を対象とした大学体育の教育システムに関する実態調査（梶田ほか，2018a）を参考に精選した。

調査方法は，各大学の Web サイトを検索し，2016 年度の学則，学生便覧，シラバス等を情報源に，大学体育の概要についての調査内容を統一して抽出することとした。なお，調査項目が学則，学生便覧，シラバスに記載のない場合や特定できない場合は，各大学の Web

サイト内の大学体育に関するページを検索し、その詳細の掲載されている記述から読み取った。調査期間は、2016年8月から2017年3月であった。

調査内容は、上記の方法で調査可能な大学体育の1)開講の有無、2)授業形態、3)必修・選択の別、4)必修単位数、5)科目群の統合名称、以上5項目を主に全国規模の実態調査として行われた先行研究（小林，2013；奈良ほか，2000；小原・奈良，2001）と大体連の調査報告書を参考に選定した。各項目の具体的な内容を以下に示した。1)開講の有無は、専門科目の体育授業ではなく、大学体育の「開講あり」と「開講なし」とした。その上で本研究は大学体育を開講している大学の割合を「開講率」、大学体育を開講していない大学の割合「非開講率」と表記した。2)授業形態は、大学体育における「実技」、「実習」、「演習」（実技と講義を含む）、「講義」の計4つとした。「実技」と「実習」は、科目名称に実技または実習という用語を含む授業および1コマの授業における単位数が半期0.5-1単位のものとした。また、「演習」は、実技と講義の両方の内容を扱う授業、科目名称に演習という用語を含む授業、1コマの授業における単位数が半期2単位のものとした。なお、本研究では、「実技」、「実習」、「演習」の計3つの授業形態をまとめて実技を中心とした体育授業（以下「実技系」と略す）とした。また、複数の授業形態のある大学は、該当する授業形態の全てを抽出した。3)必修・選択の別は、大学体育を一部の学部・学科のみでも必修として開講している場合を「一部学部・学科のみ必修」、全学部・学科で必修として開講している場合を「全学必修」とした。また、大学体育を選択必修や自由単位として開講している場合を「選択」とした。その上で本研究は、大学体育を必修として開講している大学の割合を「必修率」と表記した。4)必修単位数は、大学体育の必修単位数が学部・学科で異なる場合は、最大値をその大学の必修単位数とした。5)科目群の統合名称は、先行研究（奈良ほか，2000）を参考に、科目群の統合名称に含まれる用語として「保健体育」、「体育」、「保健」、「スポーツ」、「健康」、「科学」、「その他」の計7つとした。収集した情報を比較教育学の分析フレームワークとして幅広い分野で引用されるブレイ・トマスキューブモデル（Bray and Thomas, 1995）を参考にして、表3-1と表3-2の設置区分（公益財団法人文教協会編，2016）、表3-1の規模区分（日本私立学校振興・共済事業団，2017）、表3-2の地域区分（総務省統計局，2016）に分類した。

表3-1 調査対象校の入学定員別にみた規模区分別の内訳（2016年度）

規模区分	入学定員 (名)	国立大学			公立大学			私立大学			計	
		対象 (校)	比率 (%)		対象 (校)	比率 (%)		対象 (校)	比率 (%)		対象 (校)	比率 (%)
大規模校	3000～15000	2	27	33.3	0	1	1.2	23	73	12.7	25	101
	1500～2999	25			1			50			76	13.6
中規模校	1000～1499	16			4			52			72	
	800～999	12	33	40.8	4	12	13.9	36	132	22.9	52	177
	600～799	5			4			44			53	
	500～599	2			3			41			46	
小規模校	400～499	5	9	11.1	7	22	25.6	48	150	26.1	60	181
	300～399	2			12			61			75	
	200～299	5			18			87			110	
超小規模校	100～199	4	12	14.8	22	51	59.3	101	220	38.3	127	283
	1～99	3			11			32			46	
	計	81	100		86	100		575	100		742	100

† 日本私立学校振興・共済事業団（2017）の学校法人基礎調査「規模別」を参考に，一部改訂し作成した．

†† 大学院大学26校，体育系学部の単科大学7校，計33校を調査対象外とした．

表3-2 調査対象校の都道府県別にみた地域区分別の内訳（2016年度）

地域区分	該当都道府県	国立大学		公立大学		私立大学		計	
		対象 (校)	比率 (%)	対象 (校)	比率 (%)	対象 (校)	比率 (%)	対象 (校)	比率 (%)
北海道	北海道	7	8.6	5	5.8	25	4.4	37	5.0
東北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島	7	8.6	11	12.8	31	5.4	49	6.6
北関東	茨城, 栃木, 群馬	5	6.2	5	5.8	22	3.8	32	4.3
南関東	埼玉, 千葉, 神奈川	3	3.7	4	4.7	77	13.2	84	11.2
東京	東京	11	13.6	1	1.2	112	19.7	124	16.8
甲信越	山梨, 長野, 新潟	4	4.9	6	7.0	21	3.5	31	4.2
北陸	富山, 石川, 福井	3	3.7	6	7.0	11	1.7	20	2.6
東海	岐阜, 静岡, 愛知, 三重	8	9.9	8	9.3	61	10.8	77	10.5
近畿	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山	12	14.8	13	15.1	118	20.6	143	19.3
中国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口	5	6.2	11	12.8	36	6.3	52	7.0
四国	徳島, 香川, 愛媛, 高知	5	6.2	4	4.7	7	1.2	16	2.2
九州・沖縄	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄	11	13.6	12	14.0	54	9.4	77	10.4
計		81	100	86	100	575	100	742	100

† 総務省統計局（2016）の労働力調査（基本集計）「地域別」を参考に，一部改訂し作成した．

†† 大学院大学26校，体育系学部の単科大学7校，計33校を調査対象外とした．

第3節 結果および考察

本研究の目的は、わが国の全大学を対象とした悉皆調査から、現在の大学体育の開講状況の概要を明らかにすることとした。調査対象 742 校における各大学の Web サイト掲載の学則やシラバス等から、大学体育の開講状況に関する情報を抽出した。本研究の調査内容を下記の計 5 項目に選定した理由と経緯は下記のとおりである。まず、先行研究や先行調査と比較検討できる項目とするために、これまで行われた大学体育の実態調査において共通した調査項目を前提とした。そして、本研究は悉皆調査として実態調査を行うにあたり、Web サイト上の閲覧可能な学則、学生要覧、シラバス等から全大学で統一した情報収集ができる調査項目に限定した。総じて、わが国の大学体育の開講状況に関する概要を把握するにあたり、全体像を概観するために必要最低限の調査項目として著者らで判断した。以下では、大学体育の 1) 開講の有無、2) 授業形態、3) 必修・選択の別、4) 必修単位数、5) 科目群の統合名称、計 5 項目について先行研究等と比較検討した。加えて、a) 設置区分、b) 規模区分、c) 地域区分の別から検討することとした。

1. 大学体育の開講の有無

表 3-3 の左側に、わが国における大学体育の開講の有無を示した。742 校を調査した結果、2016 年度に大学体育を開講しているのは 97.7% (725 校)、開講していないのは 17 校 (2.3%) であることが本研究から明らかとなった。過去に実施された全国調査によると、大学体育を開講しているのは 1997 年度に 98.6% (686/696 校；奈良ほか、2000)、2000 年度に 98.1% (656/669 校；小原・奈良、2001) と報告されている。上記の全国調査の対象校には、体育・スポーツ系の大学も含まれていることを考慮すると、2000 年頃まではほぼ全ての大学で大学体育を開講していたのに対し、2016 年現在では大学体育を開講していない大学が少し増加したことが明らかとなった。

本研究における大学体育を開講していない 17 校のうち、全てが小規模校と超小規模校であり、そのうち 15 校は医歯薬系学部を含む単科大学であった。大学体育を開講しない大学の理由の 1 つとして、医歯薬系学部において教育職員免許状（以下「教員免許状」と略す）を授与していない大学があることが影響していると考えられる。医歯薬系学部における教員免許状として養護教諭一種免許状があるが、2017 年 4 月現在の「養護教諭の免許資格を取得することのできる大学」（文部科学省、2017b）において、本研究の大学体育を開

講しない大学は全て含まれていないことを確認できた。よって、教員免許状を授与していない医歯薬系学部を含む単科大学では、大学体育を教員免許状取得のための一般教養として修得すべき科目の「体育（2単位）」を開講する必要がないため、大学体育を開講していないと考えられる。

表3-3 わが国の大学体育の開講の有無と授業形態（2016年度）

		大学体育の開講の有無（%）			大学体育の授業形態（%）			
		対象 (校)	開講率	非開講率	対象 (校)	実技系	講義	実技系 と講義
設置区分	国立大学	81	100.0	0.0	81	98.8	64.2	63.0
	公立大学	86	97.7	2.3	84	98.8	58.3	57.1
	私立大学	575	97.4	2.6	560	98.0	64.1	62.1
規模区分	大規模校	100	100.0	0.0	100	100.0	68.0	68.0
	中規模校	175	100.0	0.0	175	99.4	67.4	66.9
	小規模校	184	98.4	1.6	181	98.9	63.5	63.0
	超小規模校	283	95.1	4.9	269	96.3	59.1	55.0
地域区分	北海道	37	100.0	0.0	37	94.6	59.5	54.1
	東北	49	100.0	0.0	49	93.9	65.3	59.2
	北関東	32	100.0	0.0	32	100.0	56.3	56.3
	南関東	84	96.4	3.6	81	97.5	54.3	51.9
	東京	124	98.4	1.6	122	100.0	65.6	65.6
	甲信越	32	100.0	0.0	32	96.9	62.5	59.4
	北陸	20	95.0	5.0	19	100.0	57.9	57.9
	東海	78	98.7	1.3	77	97.4	74.0	71.4
	近畿	142	95.8	4.2	136	98.5	61.0	59.6
	中国	52	100.0	0.0	52	100.0	59.6	59.6
	四国	16	100.0	0.0	16	100.0	62.5	62.5
	九州・沖縄	76	94.7	5.3	72	98.6	72.2	70.8
全体		742	97.7 (725校)	2.3 (17校)	725	98.2 (712校)	63.4 (460校)	61.7 (447校)

† 「実技系」は実技、実習、演習をまとめた実技を中心とした体育授業のことである。

† † 「実技系と講義」は実技を中心とした体育授業と講義の両方のことである。

2. 大学体育の授業形態

表3-3の右側に、わが国で開講される大学体育の授業形態を示した。大学体育を開講する725校のうち、実技系98.2%（712校）、講義63.4%（460校）であり、実技系と講義の両方を開講しているのは61.7%（447校）であることが本研究から明らかとなった。また、実技系の授業形態の内訳は、実技61.4%（437校）、実習25.4%（181校）、演習23.7%（169校）、実習・演習48.3%（350校）の授業形態で大学体育を開講していることがわかった。わが国の大学体育の実態を定期的にまとめてきた大体連の調査報告書（社団法人全国大学体育連合情報部編，1999，2001，公益社団法人全国大学体育連合調査・研究部編，2009）の主な

結果を以下に示した。1997-1998 年度では、対象 89 校（国公立 22 校、私立 67 校）のうち、大学体育の授業形態の内訳として、実技 83.1%（74 校）、講義 73.0%（15 校）、演習 44.9%（40 校）、1999-2000 年度では、対象 110 校（国公立 30 校、私立 80 校）のうち、実技 75.5%（83 校）、講義 78.2%（86 校）、演習 40.9%（45 校）、2008 年度では、対象 192 校（国公立 45 校、私立 147 校）のうち、実技 85.9%（165 校）、講義 84.9%（163 校）、演習 58.3%（112 校）であった。その他の調査結果（鍋倉ほか、2012）では、2012 年度に対象 74 校（国公立 39 校、私立 35 校）のうち、大学体育の授業形態の内訳として、実技 81.1%（60 校）、講義 58.1%（43 校）、演習 33.8%（25 校）であったと報告されている。また、1991 年の大学設置基準の緩和から 2008 年まで、実技と講義を統合した演習を開講する大学は年々増えていくとの報告（小林、2013）もある。よって、これまでの調査結果を踏まえて総合的に考察すると、わが国における大学体育の授業形態は、1991 年の大学設置基準の緩和まで、大学体育は実技と講義のみで開講されていたのが、大綱化から 2016 年現在まで、実技の大学体育を実技のみで開講するのではなく、実技と講義を組み合わせた演習の大学体育を開講する大学が増加しているといえる。それに伴い、大学体育を講義のみで開講する大学は減少し、各大学によって授業形態が多様化している。このような現状の中で学生が、身体活動・運動・スポーツの価値を実技で「実感」し、講義で理解し「納得」するために、大学体育には効果的な循環を促す授業設計が必要である（木内、2017）といえるだろう。

本研究における大学体育を講義のみで開講していた 13 校のうち、全てが私立大学であり、そのうち 10 校は超小規模校、3 校は通信制大学であった。大学体育を講義のみで開講している大学または大学体育を全く開講していない大学がある理由として、まず、超小規模校は学生定員 300 人未満であり、経営的に厳しい大学が多く、体育施設を十分に保有していない可能性があげられる。私立大学を運営する 544 法人の経営実態調査（帝国データバンク東京支社情報部編、2018）では、私立大学 498 法人の 2014 年度から 2016 年度における決算の年収入高と損益を分析し、定員割れの私立大学が 39.4%にのぼり、私立大学法人の約 4 割が赤字経営であると報告されている。また、国立大学 10 校を対象とした実態調査（島本ほか、2008）において、実技系の受講者数が 15-52（最小-最大）名であるのに対し、講義の受講者数が 20-188（最小-最大）名と報告されている。よって、講義は実技系よりも一度に多くの学生が受講でき、授業科目数の削減とそれに伴う教職員の削減を図ることができると考えられる。その他の理由として、文部科学省による教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める教員免許法対応（以下「教員免許状取得のため」と略す）の一般

教養として修得すべき科目の「体育（2単位）」^{注1)}を必修としていることが関係していると考えられる。教員免許状取得のための「体育（2単位）」の履修並びに授業内容に関する調査報告（日本体育学会指導者育成・資格特別委員会教職課程必修体育作業部会，2016）では，国立大学 22 校を対象に教員免許状取得のための「体育（2単位）」の今後のあり方や授業改善を検討しており，教職科目「体育（2単位）」として位置づけている大学から改善に前向きな回答があったと報告されている。今後も大学体育を教職科目ではなく，教員免許状取得のための一般教養として修得すべき科目の「体育（2単位）」として位置づけていくことは，大学体育の必要性を裏付けるものとして重要な課題になると考えられる。

3. 大学体育の必修・選択の別

表 3-4 の左側に，わが国における大学体育の必修・選択の別を示した。大学体育を開講する 725 校のうち，28.0%（203 校）は全学必修として開講しており，40.8%（296 校）は一部学部・学科のみ必修として開講していることが本研究から明らかとなった。過去に実施された主な全国調査では，大学体育を必修として開講しているのは，4 年制大学において 1997 年度に 70.7%（492/696 校；奈良ほか，2000），2000 年度に 63.5%（425/669 校；小原・奈良，2001）と報告されている。上記の全国調査の結果に加えて，1994 年から 2011 年までの全国規模の先行調査をまとめて分析したものがある（小林，2013）。この報告書によると，4 年制大学において 1994 年の時点で大学体育の必修率が，実技では 7 割程度，講義では 5-6 割であった中，1999 年の時点で実技が 4-5 割，講義が 3-4 割，2008 年の時点で実技が 5 割，講義が 4 割，2011 年の時点で実技が 5 割，講義が 3 割となり，2011 年の大学体育の必修率は 10 年前とほぼ変わっていないと報告されている。その一方で，大体連加盟校の調査回答した 100 校程度の調査結果をもとに，1998 年度に体育（実技）を必修とする大学・短大の割合は 45.8%まで低下したが，再び必修に戻す大学も増加し，2005 年度にそ

注 1) 教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目の体育は「一般教養として修得すべき科目」に位置づけられる。いわゆる，教員免許状取得のための一般教養として修得すべき科目「体育（2単位）」のことである。一般には「教職に関する科目」を教職科目と呼び，各教科の指導法や教育方法，教育実習，教職実践演習等がそれに該当する。

の割合が 71.1%まで回復したと報告されている（日本経済新聞，2007）。本研究では，2016 年度に大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している割合は 40.8%（296 校）であ

った。そのうち、実技系を必修として開講しているのは94.6%（280校）であり、大学体育を開講している725校のうち38.6%（280校）であった。講義を必修として開講しているのは31.6%（92校）であり、大学体育を開講している725校のうち12.7%（92校）であった。よって、これまでの調査結果から総合的に考察すると、1991年の大学設置基準の緩和から2000年頃にかけて、大学体育を必修として開講する大学の割合は大幅に減少したが、2000年頃から2005年頃にかけてその割合は増加した時期があった。その後2008年頃から2016年にかけて実技の必修率がやや減少した一方で、講義の必修率が著しく減少しており、大綱化以降から現在まで大学体育の必修率は、一時的に増加する時期もあったとされているが、総じて減少傾向にあることが明らかとなった。大学体育を必修として開講していた大学の中で、講義の必修率が著しく減少してきた理由には、様々な要因が考えられる。例えば、演習を開設する大学は年々増えているとの報告（小林，2013）もあるように、実技に講義的要素を含んだ演習形式の授業も開講されていることがあげられる。また、講義は実技と連動させることにより、健康リテラシーを向上させていくことがより効果的になるとの見解（田中ほか，2012）もあり、大学体育を講義だけではなく実技系として開講する大学が多くなっていることがあげられる。総じて、大学体育の必修率が減少傾向にある中で、大学体育を講義単体ではなく、演習などの実技系として開講することに価値や意義を認めている大学が多いと考えられる。さらに、実技系と講義を必修として開講している割合は、26.1%（76校）であり、大学体育を開講している725校のうち10.5%（92校）であった。講義のみを必修として開講しているのは、5.5%（16校）であり、大学体育を開講している725校のうち2.2%（16校）であった。講義のみを必修として開講している16校のうち10校は超小規模校であり、大規模校はなく、そのうち、医歯薬系学部を含む単科大学が6校、通信制大学が3校、女子大学が3校であった。このように、実技系を必修として開講している大学が多い中、大学体育を講義のみの必修として開講している大学もわずかながら存在することがわかった。

大学体育の開講状況に関する大学の設置者ごとの実態を把握するため、設置区分別の検討を試みた。設置区分別では、大学体育を全学必修として開講している割合の高い順に並べると、国立大学（69.1%）、公立大学（47.6%）、私立大学（19.1%）であった。また、大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している割合の高い順に並べると、国立大学（86.4%）、公立大学（54.8%）、私立大学（32.1%）であった。大学体育を必修として開講している割合が国立大学において高い理由には、教育系の学部・学科をもつ総合大学と教員

養成系の教育学部の単科大学が多いことから、大学体育を教員免許状取得のための一般教養として修得すべき科目の「体育（2単位）」として多く開講されていることが関係していると考えられる。

大学体育の開講状況に関する大学の規模ごとの実態を把握するため、規模区分別の検討を試みた。一般的に超小規模校と小規模校には単科大学が多く、中規模校には単科大学と総合大学が混在しており、大規模校には総合大学が多い。本研究では、大学体育を全学必修として開講している割合の高い順に並べると、超小規模校（32.7%）、大規模校（29.0%）、中規模校（28.6%）、小規模校（19.9%）であった。また、大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している割合の高い順に並べると、大規模校（49.0%）、中規模校（43.4%）、超小規模校（42.8%）、小規模校（28.2%）であった。大学体育を必修として開講している割合が大規模校において高いのは、上記の設置区分別の検討と関連して大規模校に国立大学が多いことが関係していると考えられる。1997年の全国調査（奈良，2000）では、調査対象578校において学校規模の大きい大学（入学定員600名以上）の方が小さい大学（入学定員600名未満）よりも大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している割合が高かったと報告されている。また、調査対象30校（国公立14校、私立16校）において学生数の少ない大学（入学定員1250名未満）の方が学生数の多い大学（入学定員2500名以上）よりも大学体育を全学必修として開講しているのが多かったと報告されている（鍋倉ほか，2012）。さらに、調査対象81校における国立大学の学生数と大学体育の必修率の間に有意な相関関係は認められず、小規模の大学でも全学必修の大学が多数存在する（図子・中川，2015）。本研究では、超小規模校（入学定員1-299人）、中規模校（入学定員600-1499名）、小規模校（入学定員300-599名）に比べて大規模校（入学定員1500名以上）の方が大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している割合が高かった。これまでに規模区分別で検討された先行研究はいくつかあるが、調査対象校や規模区分の分類方法によって学生数の多い大学と学生数の少ない大学の実態が異なる結果となっている。上記の先行研究と本研究の結果はほぼ同様の傾向となった。よって、わが国の大学体育の現状は学生数の多い大学に大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している大学が多く、学生数の少ない大学に全学必修として開講している大学が多いことがわかった。大規模校で必修率が高くなる理由としては、国立大学が多く分布していることの影響が考えられる。また、大規模校には総合大学が多く、特に一部学部・学科のみの必修率が高くなることは、教育学部が多く分布していることの影響も考えられる。その他の理由として、大規模校は潤沢な

財力があると推察されるため、体育施設が充実していることや担当教員数が確保できていることなど、大学体育を開講するために条件が比較的整っていると考えられる。その一方で、超小規模校で必修率が高くなる理由として、超小規模校の全学必修率が高くなることは、大規模校の理由とは異なり、学校経営として大学体育が退学率の軽減に貢献することなど、大学体育の価値や意義を大学執行部等が認めている大学が多くあることの影響であると推察される。わが国の大学で開講されている様々な授業科目を見渡した時に、学問的適応と社会的適応を促す教育を集団指導から支援できる環境にあるのは、教養科目の体育授業において他にはない(木内ほか, 2008)との指摘はその理由の裏付けといえるだろう。

やや古い情報ではあるが、米国の調査報告において、大学体育を必修として開講している大学の割合は、1998年に63.0%(n=369)であり、学生数の少ない大学(入学定員1250名未満)の方が学生数の多い大学(入学定員2500名以上)よりも大学体育を必修として開講している割合が高かったことが報告されている(Hensley, 2000)。なお、2009-2010年に大学体育を必修として開講しているのは、39.6%(n=2020)まで減少したことも報告されている(Cardinal et al., 2012)。この背景として、米国はNCAA(National Collegiate Athletic Association)による大学の競技スポーツの拡大に伴い、大規模な大学を中心に体育施設などのスポーツをする環境が整備されたことにより、運動する機会を体育授業ではなく別の場所にシフトさせていったことで、一般体育を開講する大学は年々減少している(梶田ほか, 2018b)ことが関係していると考えられる。よって、わが国と米国では、大学体育を必修として開講している割合が年々減少傾向にあるが、学生数の多寡による大学体育の実態は、相互で多少異なる状況にあると推察される。

大学体育の開講状況に関する大学の所在地ごとの実態を把握するため、地域区分別の検討を試みた。全国には、8つの大体連の地方支部組織がある中で、最も活発に活動しているのは九州地区であろう。九州地区大学体育連合は2000年より、大学体育のFDに関する教育研究誌を独自に出版しているとともに、夏季には実技研修会、冬季には教育研究を中心とした研修会を精力的に行っている。本研究では、12地域のうち大学体育を全学必修として開講している割合の高い順に並べると、甲信越(46.9%)、東北(42.9%)、北陸(42.1%)であった。また、大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している割合の高い順に並べると、北陸(57.9%)、甲信越(53.1%)、九州・沖縄(52.8%)であった。九州・沖縄が51.4%(37/72校)で3番目に高く、大体連加盟校においては九州・沖縄が77.3%(17/22校)で2番目に高い結果となった。調査対象校の約1/3(235/725校)は、関東地方(北関

東，南関東，東京）に所在しており，都市部に比べると地方の方が大学数の少ない点を考慮する必要はあるが，大学体育の必修率の最も高かったのは，地方に所在する北陸の 57.9%（11/19 校）であった．九州・沖縄は，調査対象校の約 1/10（72/725 校）の大学が所在しているが，関東から最も距離のある地域に所在するため地方の地域である．大学体育の必修率が必ずしもその地域の特徴を示す指標となる訳ではないかもしれないが，本研究では，大学体育の必修率において九州・沖縄が上位に位置づいていたため，大体連加盟校を中心に大学体育を精力的に実践されている地域であるといえるだろう．さらに，上位 3 つに入る地域は，一部学部・学科のみ必修と全学必修で多少差異はあるが，東北，北関東，北陸，甲信越，九州・沖縄の 5 つ地域に限定された．東北，北関東，北陸，甲信越における必修率が高かった理由としては，各地域ともに全体の大学数に対して，国公立大学の占める割合が高く，かつ私立大学の占める割合が少ないことの影響があると考えられる．また，都市部の地域ではなく，比較的地方で田舎の地域であり，降雪量の多い地域であることから，屋内の体育施設が充実していることが関係していると推察される．

表 3-4 の中央と右側に，わが国における大学体育の必修・選択の別を，大体連の加盟校と非加盟校に分けて示した^{注 2)}．大学体育を必修として開講する学部・学科が存在するのは，大体連加盟校 248 校のうち 47.2%（117 校），非加盟校 477 校のうち 36.5%（174 校）であることがわかった．大体連の調査（公益社団法人全国大学体育連合調査・研究部，2017）では，2016 年度に大学体育を必修として開講している割合は 64.7%（64/99 校）であり，そのうち，国公立大学 85.2%（23/27 校），私立大学 56.9%（41/72 校）であった．本研究では，大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している割合は 40.8%（296/725 校）であり，そのうち，国公立大学 70.3%（116/165 校），私立大学 32.1%（180/560 校）であった．地域区分別では，12 地域のうち，大学体育を全学必修として開講している割合の高い順に並べると，北関東（66.7%），甲信越（66.7%），東北（64.3%）であった．また，大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している割合の高い順に並べると，北関東（77.8%），九州・

注 2) 大学体育の必修・選択の別は，2016 年度の大体連に加盟していた大学の 256 校（国立 43 校，公立 14 校，私立 199 校）のうち，大学体育を開講しない体育系学部の単科大学 8 校を除く 248 校（国立 42 校，公立 14 校，私立 192 校）を調査対象とした．

沖縄（77.3%），北陸（71.4%）であった．これらの結果から，大体連の非加盟校に比べて加

盟校の方が、大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している割合は高かったが、大体連の加盟校の過半数は、大学体育を必修ではなく、選択として開講していることが明らかとなった。過去に実施された大体連による大学体育の実態調査は、1995 年から 2016 年まで定期的に行われてきているため、縦断的な情報として大学体育の変遷過程の全体像を把握するうえでは、貴重な知見となる資料である。しかし、それらの調査対象は少なく、かつ約 30%と低い回答率の実施にとどまっているため、本研究と比較すると、2016 年度における同一年の調査結果にもかかわらず、調査結果に大きな開きがみられた。わが国における全大学の悉皆調査を達成することは決して容易ではないが、真の実態を正しく把握したうえで、その現状の問題点や今後の課題を検討していくことは、大学体育の調査研究を進めていく基礎資料として大変意義があると考えられる。

表3-4 わが国の大学体育の必修・選択の別（2016年度）

全国の大学体育の必修率（%）																			
設置区分	対象 (校)	大学体育の必修率（%）			大学体育の授業形態			対象 (校)	大学体育の必修率（%）										
		学部学科 必修率	全学 必修率	実技系	講義	実技系 と講義	学部学科 必修率		全学 必修率	実技系	講義	実技系 と講義							
大体連加盟校の大学体育の必修率（%）																			
設置区分	国立大学	81	86.4	69.1	85.2	28.4	27.2	42	90.5	78.6	90.5	28.6	39	82.1	56.4	79.5	28.2	25.6	
	公立大学	84	54.8	47.6	51.2	13.1	9.5	14	64.3	64.3	64.3	14.3	70	52.9	44.3	48.6	12.9	8.6	
	私立大学	560	32.1	19.1	30.0	10.4	8.2	192	38.0	20.3	36.5	9.4	7.8	368	29.1	18.5	26.6	10.9	8.4
	大規模校	100	50.0	29.0	50.0	10.0	10.0	22	48.8	32.1	48.8	9.5	9.5	78	60.0	13.3	60.0	13.3	13.3
規模区分	中規模校	175	44.0	28.6	41.7	12.6	12.6	53	50.0	36.4	46.6	14.8	11.4	122	37.9	20.7	36.8	10.3	9.2
	小規模校	181	28.2	19.9	27.1	9.9	8.3	88	37.0	24.1	37.0	13.0	13.0	93	25.0	18.0	22.7	8.6	6.3
	超小規模校	269	43.5	32.7	40.1	15.6	12.3	85	68.2	45.5	68.2	18.2	18.2	184	41.3	31.6	37.7	15.4	11.7
地域区分	北海道	37	32.4	27.0	32.4	10.8	10.8	10	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	27	37.0	33.3	37.0	14.8	14.8
	東北	49	46.9	42.9	42.9	16.3	12.2	14	64.3	64.3	57.1	14.3	7.1	35	40.0	34.3	37.1	17.1	14.3
	北関東	32	40.6	31.3	37.5	6.3	3.1	9	77.8	66.7	77.8	0.0	0.0	23	26.1	17.4	21.7	8.7	4.3
	南関東	81	28.4	8.6	23.5	7.4	2.5	26	50.0	11.5	46.2	7.7	3.8	55	18.2	7.3	12.7	7.3	1.8
	東京	122	39.3	26.2	38.5	12.3	11.5	59	42.4	25.4	42.4	11.9	11.9	63	36.5	27.0	34.9	12.7	3.2
	甲信越	32	53.1	46.9	50.0	12.5	9.4	6	66.7	66.7	50.0	33.3	16.7	26	50.0	42.3	50.0	7.7	0.0
	北陸	19	57.9	42.1	57.9	10.5	10.5	7	71.4	57.1	71.4	28.6	28.6	12	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0
	東海	77	49.4	33.8	45.5	18.2	14.3	31	54.8	41.9	54.8	12.9	12.9	46	45.7	28.3	39.1	21.7	15.2
	近畿	136	37.5	24.3	36.8	10.3	9.6	55	30.9	21.8	30.9	9.1	9.1	81	42.0	25.9	40.7	11.1	9.9
	中国	52	30.8	19.2	30.8	5.8	5.8	9	44.4	22.2	44.4	0.0	0.0	43	27.9	18.6	27.9	7.0	7.0
	四国	16	37.5	31.3	37.5	18.8	18.8	0	—	—	—	—	—	16	37.5	31.3	37.5	18.8	18.8
	九州・沖縄	72	52.8	36.1	48.6	19.4	19.4	22	77.3	59.1	77.3	36.4	36.4	50	46.0	26.0	36.0	18.0	12.0
	全体	725	40.8	28.0	38.6	12.7	10.5	248	48.4	33.1	47.2	12.9	11.7	477	36.9	25.4	34.2	12.6	9.9
	大体連非加盟校の大学体育の必修率（%）																		
	設置区分	国立大学	81	86.4	69.1	85.2	28.4	27.2	42	90.5	78.6	90.5	28.6	39	82.1	56.4	79.5	28.2	25.6
		公立大学	84	54.8	47.6	51.2	13.1	9.5	14	64.3	64.3	64.3	14.3	70	52.9	44.3	48.6	12.9	8.6
私立大学		560	32.1	19.1	30.0	10.4	8.2	192	38.0	20.3	36.5	9.4	7.8	368	29.1	18.5	26.6	10.9	8.4
大規模校		100	50.0	29.0	50.0	10.0	10.0	22	48.8	32.1	48.8	9.5	9.5	78	60.0	13.3	60.0	13.3	13.3
規模区分	中規模校	175	44.0	28.6	41.7	12.6	12.6	53	50.0	36.4	46.6	14.8	11.4	122	37.9	20.7	36.8	10.3	9.2
	小規模校	181	28.2	19.9	27.1	9.9	8.3	88	37.0	24.1	37.0	13.0	13.0	93	25.0	18.0	22.7	8.6	6.3
	超小規模校	269	43.5	32.7	40.1	15.6	12.3	85	68.2	45.5	68.2	18.2	18.2	184	41.3	31.6	37.7	15.4	11.7
地域区分	北海道	37	32.4	27.0	32.4	10.8	10.8	10	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	27	37.0	33.3	37.0	14.8	14.8
	東北	49	46.9	42.9	42.9	16.3	12.2	14	64.3	64.3	57.1	14.3	7.1	35	40.0	34.3	37.1	17.1	14.3
	北関東	32	40.6	31.3	37.5	6.3	3.1	9	77.8	66.7	77.8	0.0	0.0	23	26.1	17.4	21.7	8.7	4.3
	南関東	81	28.4	8.6	23.5	7.4	2.5	26	50.0	11.5	46.2	7.7	3.8	55	18.2	7.3	12.7	7.3	1.8
	東京	122	39.3	26.2	38.5	12.3	11.5	59	42.4	25.4	42.4	11.9	11.9	63	36.5	27.0	34.9	12.7	3.2
	甲信越	32	53.1	46.9	50.0	12.5	9.4	6	66.7	66.7	50.0	33.3	16.7	26	50.0	42.3	50.0	7.7	0.0
	北陸	19	57.9	42.1	57.9	10.5	10.5	7	71.4	57.1	71.4	28.6	28.6	12	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0
	東海	77	49.4	33.8	45.5	18.2	14.3	31	54.8	41.9	54.8	12.9	12.9	46	45.7	28.3	39.1	21.7	15.2
	近畿	136	37.5	24.3	36.8	10.3	9.6	55	30.9	21.8	30.9	9.1	9.1	81	42.0	25.9	40.7	11.1	9.9
	中国	52	30.8	19.2	30.8	5.8	5.8	9	44.4	22.2	44.4	0.0	0.0	43	27.9	18.6	27.9	7.0	7.0
	四国	16	37.5	31.3	37.5	18.8	18.8	0	—	—	—	—	—	16	37.5	31.3	37.5	18.8	18.8
	九州・沖縄	72	52.8	36.1	48.6	19.4	19.4	22	77.3	59.1	77.3	36.4	36.4	50	46.0	26.0	36.0	18.0	12.0
	全体	725	40.8	28.0	38.6	12.7	10.5	248	48.4	33.1	47.2	12.9	11.7	477	36.9	25.4	34.2	12.6	9.9
	大体連非加盟校の大学体育の必修率（%）																		
	設置区分	国立大学	81	86.4	69.1	85.2	28.4	27.2	42	90.5	78.6	90.5	28.6	39	82.1	56.4	79.5	28.2	25.6
		公立大学	84	54.8	47.6	51.2	13.1	9.5	14	64.3	64.3	64.3	14.3	70	52.9	44.3	48.6	12.9	8.6
私立大学		560	32.1	19.1	30.0	10.4	8.2	192	38.0	20.3	36.5	9.4	7.8	368	29.1	18.5	26.6	10.9	8.4
大規模校		100	50.0	29.0	50.0	10.0	10.0	22	48.8	32.1	48.8	9.5	9.5	78	60.0	13.3	60.0	13.3	13.3
規模区分	中規模校	175	44.0	28.6	41.7	12.6	12.6	53	50.0	36.4	46.6	14.8	11.4	122	37.9	20.7	36.8	10.3	9.2
	小規模校	181	28.2	19.9	27.1	9.9	8.3	88	37.0	24.1	37.0	13.0	13.0	93	25.0	18.0	22.7	8.6	6.3
	超小規模校	269	43.5	32.7	40.1	15.6	12.3	85	68.2	45.5	68.2	18.2	18.2	184	41.3	31.6	37.7	15.4	11.7
地域区分	北海道	37	32.4	27.0	32.4	10.8	10.8	10	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	27	37.0	33.3	37.0	14.8	14.8
	東北	49	46.9	42.9	42.9	16.3	12.2	14	64.3	64.3	57.1	14.3	7.1	35	40.0	34.3	37.1	17.1	14.3
	北関東	32	40.6	31.3	37.5	6.3	3.1	9	77.8	66.7	77.8	0.0	0.0	23	26.1	17.4	21.7	8.7	4.3
	南関東	81	28.4	8.6	23.5	7.4	2.5	26	50.0	11.5	46.2	7.7	3.8	55	18.2	7.3	12.7	7.3	1.8
	東京	122	39.3	26.2	38.5	12.3	11.5	59	42.4	25.4	42.4	11.9	11.9	63	36.5	27.0	34.9	12.7	3.2
	甲信越	32	53.1	46.9	50.0	12.5	9.4	6	66.7	66.7	50.0	33.3	16.7	26	50.0	42.3	50.0	7.7	0.0
	北陸	19	57.9	42.1	57.9	10.5	10.5	7	71.4	57.1	71.4	28.6	28.6	12	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0
	東海	77	49.4	33.8	45.5	18.2	14.3	31	54.8	41.9	54.8	12.9	12.9	46	45.7	28.3	39.1	21.7	15.2
	近畿	136	37.5	24.3	36.8	10.3	9.6	55	30.9	21.8	30.9	9.1	9.1	81	42.0	25.9	40.7	11.1	9.9
	中国	52	30.8	19.2	30.8	5.8	5.8	9	44.4	22.2	44.4	0.0	0.0	43	27.9	18.6	27.9	7.0	7.0
	四国	16	37.5	31.3	37.5	18.8	18.8	0	—	—	—	—	—	16	37.5	31.3	37.5	18.8	18.8
	九州・沖縄	72	52.8	36.1	48.6	19.4	19.4	22	77.3	59.1	77.3	36.4	36.4	50	46.0	26.0	36.0	18.0	12.0
	全体	725	40.8	28.0	38.6	12.7	10.5	248	48.4	33.1	47.2	12.9	11.7	477	36.9	25.4	34.2	12.6	9.9
	大体連非加盟校の大学体育の必修率（%）																		
	設置区分	国立大学	81	86.4	69.1	85.2	28.4	27.2	42	90.5	78.6	90.5	28.6	39	82.1	56.4	79.5	28.2	25.6
		公立大学	84	54.8	47.6	51.2	13.1	9.5	14	64.3	64.3	64.3	14.3	70	52.9	44.3	48.6	12.9	8.6
私立大学		560	32.1	19.1	30.0	10.4	8.2	192	38.0	20.3	36.5	9.4	7.8	368	29.1	18.5	26.6	10.9	8.4
大規模校		100	50.0	29.0	50.0	10.0	10.0	22	48.8	32.1	48.8	9.5	9.5	78	60.0	13.3	60.0	13.3	13.3
規模区分	中規模校	175	44.0	28.6	41.7	12.6	12.6	53	50.0	36.4	46.6	14.8	11.4	122	37.9	20.7	36.8	10.3	9.2
	小規模校	181	28.2	19.9	27.1	9.9	8.3	88	37.0	24.1	37.0	13.0	13.0	93	25.0	18.0	22.7	8.6	6.3
	超小規模校	269	43.5	32.7	40.1	15.6	12.3	85	68.2	45.5	68.2	18.2	18.2	184	41.3	31.6	37.7	15.4	11.7
地域区分	北海道	37	32.4	27.0	32.4	10.8	10.8	10	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	27	37.0	33.3	37.0	14.8	14.8
	東北	49	46.9	42.9	42.9	16.3	12.2	14	64.3	64.3	57.1	14.3	7.1	35	40.0	34.3	37.1	17.1	14.3
	北関東	32	40.6	31.3	37.5	6.3	3.1	9	77.8	66.7	77.8	0.0	0.0	23	26.1	17.4	21.7	8.7	4.3
	南関東	81	28.4	8.6	23.5	7.4	2.5	26	50.0	11.5	46.2	7.7	3.8	55	18.2	7.3	12.7	7.3	1.8
	東京	122	39.3	26.2	38.5	12.3	11.5	59	42.4	25.4	42.4	11.9	11.9	63	36.5	27.0	34.9	12.7	3.2
	甲信越	32	53.1	46.9	50.0	12.5	9.4	6	66.7	66.7	50.0	33.3	16.7	26	50.0	42.3	50.0	7.7	0.0

4. 大学体育の必修単位数

表 3-5 に、わが国における大学体育の必修単位数を示した。大学体育を開講している 725 校のうち、大学体育を必修として開講している大学の必修単位数（平均値±標準偏差）は 2.15 ± 0.84 単位（296 校）であり、中央値 2 単位、最頻値 2 単位、最大値 5 単位、最小値 0.5 単位であった。学部・学科ごとでみた場合、大学体育の必修単位数は 5 単位（1 校）、4 単位（4 校）、3 単位（6 校）の大学もあった。国立大学 10 校を対象とした先行研究（島本ほか、2010）においても、大学体育の必修単位数として、2 単位以上の大学がほとんどであると報告されている。本研究も同様に、大学体育を必修として開講しているのは、中央値と最頻値が 2 単位であることから、必修単位数を 2 単位としている大学が最も多く、平均値が 2.15 ± 0.84 単位であることから、大学体育を必修として開講しているほとんどの大学は、2 単位以上を卒業要件として認めていることが示された。なお、大学体育の必修単位数の最大値が 5 単位、最小値が 0.5 単位から、各大学における大学体育の必修単位数の位置づけに大きな差異のあることがわかった。大学体育の必修単位数を 2 単位としている大学のうち、その開講期間は半期や通年など様々だが、初年次に演習 2 単位または実技や実習 1 単位として履修させる大学が多かった。演習形式の授業を増やして大学体育の必修単位数を半期で 2 単位とする大学が増えているが、大学体育の履修時期および開講期間を検討していく必要もあると考えられる。さらに、大学体育の実技および講義を各 2 単位の計 4 単位を必修として開講している割合は 3.6%（27 校）であり、その内訳は、国立大学 6.2%（5 校）、公立大学 3.5%（3 校）、私立大学 3.3%（19 校）であった。これらの大学は、1991 年の大綱化以降に一度もカリキュラム編成は行わずに、現在の開講状況を維持してきたかは明らかではない。しかし、大綱化当初と比べると大学体育の実技および講義が各 2 単位の計 4 単位を必修として開講している大学が極めて少なくなったことは確かである。また、地域区分別の検討では、12 地域のうち大学体育の必修単位数が九州・沖縄（ 2.55 ± 0.49 単位）で最も多い結果であった。大学体育の必修・選択の別でも述べたが、九州・沖縄には、九州地区大学体育連合が組織されており、大学体育に関する研究と実践が精力的に行われている。九州・沖縄は大学体育の FD やそれを支える研究の活発なことが、大学体育の必修率の高さと必修単位数の多さに反映している結果だといえるだろう。

表3-5 わが国の大学体育の必修単位数（2016年度）

		大学体育の必修単位数（単位）							
		対象 (校)	必修 単位数	大学体育の授業形態		基本統計量			
				実技系	講義	中央値	最頻値	最大値	最小値
設置区分	国立大学	81	2.21±0.78	1.78±0.64	1.39±0.50	2.0	2.0	5.0	1.0
	公立大学	84	2.14±0.97	1.87±0.81	1.64±0.50	2.0	2.0	4.0	1.0
	私立大学	560	2.13±0.83	1.71±0.53	1.63±0.48	2.0	2.0	4.0	0.5
規模区分	大規模校	100	2.12±0.50	1.82±0.48	1.50±0.53	2.0	2.0	3.0	1.0
	中規模校	175	2.13±0.48	1.76±0.48	1.64±0.49	2.0	2.0	3.0	1.0
	小規模校	181	2.13±0.52	1.65±0.53	1.64±0.48	2.0	2.0	3.0	1.0
	超小規模校	269	2.16±0.67	1.75±0.72	1.52±0.51	2.0	2.0	5.0	0.5
地域区分	北海道	37	2.50±0.34	1.92±0.29	1.75±0.50	2.0	2.0	2.0	1.0
	東北	49	2.00±0.50	1.62±0.50	1.50±0.53	2.0	2.0	2.0	1.0
	北関東	32	2.46±0.99	2.33±1.07	2.00±0.00	2.0	2.0	5.0	1.0
	南関東	81	2.00±0.37	1.84±0.37	1.83±0.41	2.0	2.0	2.0	1.0
	東京	122	2.22±0.52	1.76±0.63	1.47±0.52	2.0	2.0	4.0	0.5
	甲信越	32	1.88±0.50	1.56±0.51	1.75±0.50	2.0	2.0	2.0	1.0
	北陸	19	2.00±0.48	1.73±0.47	1.50±0.71	2.0	2.0	2.0	1.0
	東海	77	2.16±0.59	1.74±0.61	1.50±0.72	2.0	2.0	4.0	1.0
	近畿	136	1.95±0.59	1.66±0.60	1.50±0.73	2.0	2.0	4.0	0.5
	中国	52	1.75±0.61	1.50±0.63	1.50±0.74	1.0	1.0	3.0	1.0
	四国	16	2.33±0.53	1.50±0.55	1.50±0.75	1.0	1.0	2.0	1.0
	九州・沖縄	72	2.55±0.49	1.89±0.53	1.50±0.76	2.0	2.0	4.0	1.0
全体	725	2.15±0.84 (296校)	1.76±0.61 (280校)	1.50±0.77 (92校)	—	—	—	—	

†「実技系」は実技，実習，演習をまとめた実技を中心とした体育授業のことである。

† 「実技系」は実技、実習、演習をまとめた実技を中心とした体育授業のことである。

5. 大学体育の科目群の統合名称

表 3-6 に、わが国における大学体育の科目群の統合名称を示した。大学体育を開講している 725 校のうち、大学体育の科目群の統合名称に含まれる用語を検討したところ、その割合の高い順に並べると、「スポーツ」42.8% (310 校)、「体育」39.9% (289 校)、「健康」37.8% (274 校)、「保健」18.6% (135 校)、「保健体育」17.8% (129 校)、「科学」14.8% (107 校)であり、「体育」に比べて「スポーツ」の用語を含む割合がやや高かった。「その他」の具体的な内容として、大学体育の科目群の統合名称に含まれる用語は、人間、運動、身体、文化、生涯、リテラシーなどがあった。大学体育の科目群の統合名称に「体育」の用語を含まない割合として、1997 年度が 61.8% (奈良ほか、2000)、2000 年度が 70.0% (小原・奈良、2001)、本研究の 2016 年度が 60.1%であった。また、上記の先行研究と本研究の結果を踏まえ、1991 年の大学設置基準の緩和以降、大学体育の科目群の統合名称を「保健体育」から変更した大学は 8 割以上あり、2000 年前後から現在まで「体育」の用語を含まない大学は、6-7 割程度あることが明らかとなった。これらの背景には、各大学の体育授業に関する教育目標・目的がカリキュラム編成とともに多様化し、大学体育の科目群の

統合名称にも反映されていることが考えられる。また、「保健体育」という名称から現在の大学体育の科目群の統合名称に変更となった要因には、執行部・理事会・学長の要請や専門教育からの要請といった学内組織からの要請などの外的要因よりも、体育担当者からの提案、学生の多様化への対応、教育内容の充実などの内的要因が強く働いたことにより進行的なものだと述べられている（小原・奈良，2001）。また、「保健体育」という名称から「保健」の用語を抜いて「体育」や「スポーツ」の科目群の統合名称が増えているのは、体育・スポーツ学分野の教育の質保証（全国体育系大学学長・学部長会，2011）として「体育・スポーツ学」の名称が学問分野として認められたことも関係していると推察される。1993年の全国調査（小林ほか，1995）において、実技では「スポーツ」という語が、講義では「健康」という用語が多く使用されていると報告されている。1991年の大学設置基準の緩和直後から現在まで、「スポーツ」、「健康」といった社会全体の風潮や学生のニーズに対応した用語を、大学体育の科目群の統合名称として選定してきたことが関係していると考えられる。特に、2018年から「日本体育協会」を「日本スポーツ協会」に改称されたことを先駆けに、2020年から「体育の日」を「スポーツの日」に改称する方針や「国民体育大会」を「国民スポーツ大会」という新名称が提案されている。これらの社会全体の動向は、今後の大学体育の科目群の統合名称にも多かれ少なかれ影響を与える可能性があるといえるだろう。

表3-6 わが国の大学体育の科目群の統合名称（2016年度）

		大学体育の科目群の統合名称に含まれる用語（％）							
		対象 (校)	スポーツ	体育	健康	保健	保健体育	科学	その他
設置区分	国立大学	81	46.9	45.7	38.3	28.4	28.4	18.5	11.1
	公立大学	84	35.7	48.8	34.5	29.8	29.8	16.7	17.9
	私立大学	560	43.2	37.7	38.2	14.5	14.5	13.9	21.6
規模区分	大規模校	100	50.0	39.0	36.0	21.0	20.0	17.0	15.0
	中規模校	175	47.4	36.0	42.3	16.6	16.6	16.6	21.7
	小規模校	181	43.6	33.1	37.6	12.7	10.5	13.8	25.4
	超小規模校	269	36.4	47.2	35.7	23.0	22.7	13.4	17.1
地域区分	北海道	37	24.3	40.5	35.1	21.6	18.9	18.9	32.4
	東北	49	42.9	44.9	32.7	26.5	26.5	18.4	18.4
	北関東	32	46.9	40.6	43.8	21.9	21.9	25.0	15.6
	南関東	81	40.7	44.4	29.6	16.0	16.0	6.2	17.3
	東京	122	43.4	37.7	32.0	17.2	16.4	12.3	27.9
	甲信越	32	40.6	56.3	25.0	28.1	28.1	6.3	6.3
	北陸	19	36.8	42.1	26.3	26.3	26.3	10.5	31.6
	東海	77	48.1	39.0	48.1	13.0	13.0	24.7	14.3
	近畿	136	44.9	32.4	47.1	15.4	14.0	16.9	19.9
	中国	52	40.4	50.0	38.5	21.2	21.2	5.8	13.5
	四国	16	56.3	18.8	68.8	6.3	6.3	12.5	25.0
	九州・沖縄	72	43.1	38.9	31.9	20.8	20.8	9.7	19.4
全体		725	42.8	39.9	37.8	18.6	17.8	14.8	20.0
			(310校)	(289校)	(274校)	(135校)	(129校)	(107校)	(147校)

† 「その他」の具体的な用語には、人間、運動、身体、文化、生涯、リテラシーなどがあった。

第4節 まとめ

本研究から、わが国における大学体育の開講状況に関する現在の概要が、2000年以降で初めて明らかとなった。1991年の大学設置基準の大綱化から四半世紀が経った現在においても、大学体育は各大学の建学の理念・精神や各学部・学科の教育目標・目的に応じたカリキュラム編成に多少の差異はあるものの、わが国の大学97.7%（725校）に大学体育は存在し、40.8%（296校）が必修体育のある大学であり、28.0%（203校）が全学必修の大学であることがわかった。特に、国立大学と大規模校に必修として開講している割合の高いことが本研究から明らかとなった。また、地域区分別では、必修体育のある大学と全学必修の大学で多少の差異はあるが、大学体育の必修率の高い地域は、東北、北関東、北陸、甲信越、九州・沖縄の5つに限定された。特に、大学体育のFD活動やそれに関する教育研究の活発な九州・沖縄では、大体連加盟校における大学体育の必修率が高く、必修単位数は最も高いことが明らかとなった。その一方で、各大学におけるカリキュラム改革に伴い、大学体育の授業形態として講義が減少し、実技系の大学体育が増加してきていることがわかった。その背景には、実技と講義を組み合わせた演習形式の授業が増え、講義よりも実技の要素を重視するようになったことが考えられる。また、大学体育の必修単位数の平均値は2単位以上を認めているが、その一方で6割以上の大学においては、大学体育を選択として開講していることが示された。大学体育の必修単位数の減少は、各大学のカリキュラム編成に伴う大学体育の選択化が影響していると考えられる。さらに、大学体育の科目群の統合名称は、「保健体育」という名称から変更した大学は8割以上あり、「体育」に比べて「スポーツ」を用語に含む割合が高くなり、「保健」を用語に含む割合が低くなったことが明らかとなった。以上より、わが国の大学体育の開講状況に関する現在の概要を、悉皆調査として明らかにすることができたといえよう。

第 4 章

日本・韓国・台湾の大学における教養体育の 教育システムに関する国際比較研究

第1節 目的

本研究の目的は、大学体育が国内で広く一般に行われている日本・韓国・台湾における大学体育の教育システムの現状を、全大学を対象とした開講状況に関する悉皆調査と各大学を対象としたカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する標本調査から、その類似点と相違点を明らかにすることとした。具体的には、まず、Web サイト掲載の学則、学生便覧、シラバス等から、各国の全大学における大学体育の開講状況に関する 1) 開講の有無、2) 授業形態、3) 必修・選択の別、計 3 項目の情報を抽出した。また、質問紙調査やインタビュー調査から、各国の各大学における大学体育に関する 1) カリキュラム、2) 教員プロフィール、3) その他、計 3 つの情報の抽出を試みた。以上を国際比較することにより、わが国を含む東アジア隣国の大学体育の改善・発展に寄与する有益な知見を提示することを目的とした。

第2節 方法

1. 調査対象

本研究の調査対象は、2016-2017 年度の日本・韓国・台湾における 4 年制大学とし、特に、大学体育の教育システムであるカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する調査では、国際比較研究を可能とするために「機縁法」調査（横井，2003）として、著者らの知人を中心に調査協力の依頼ができ、かつ調査回答を得られる大学に限定した。また、本調査はランダムサンプリングではなく、米国の体育授業の質的研究に多く引用される「合目的的サンプリング：purposeful sampling and purposive sampling」（大友ほか，2002）を用いた。さらに、「多段抽出法」（福祉臨床シリーズ編集委員会編，2017）を参考にして、各国の首都圏の大学を中心に地方の大学も含めてサンプリングし、大学の設置区分や規模区分など、限定されたサンプリングの中でも偏りの少ない方法で選定した。なお、上記のサンプリング方法は、比較教育学の分析フレームワークとして幅広い分野で引用される「ブレイ・トマスキューブモデル」（Bray and Thomas, 1995）と関連しており、第一に地理的・場所的な分類の地域区分、第二に人口統計学的な分類の規模区分、第三に教育および社会状況的な分類の設置区分、以上の 3 つの多層的な側面を考慮して調査対象を選定した。以下に、各国の具体的な調査対象を記述した。

1) 日本

日本の全大学における大学体育の開講状況に関する悉皆調査は、平成 28 年度全国大学一覧（公益財団法人文教協会、2016）に記載されている大学 775 校（国立 86 校、公立 88 校、私立 601 校）のうち、学士課程を置かない大学院大学 24 校と大学体育を開講しない体育系学部の単科大学 9 校を除く 742 校（国立 81 校、公立 86 校、私立 575 校）を最終的な調査対象とした。なお、大学体育が開講され得る通信制教育部設置の大学（例えば、八洲学園大学やサイバー大学など）43 校については調査対象に含めた。また、大学の運営組織がキャンパスごとに異なり、全国に大規模なキャンパスの点在する大学（例えば、日本大学や東海大学など）は、調査上の限界を考慮して、キャンパスごとの区別は行わず、調査対象を主要キャンパスに限定した。なお、以上の調査は、2016 年度に実施された悉皆調査（梶田ほか、in press）にて公表済みである。日本の各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する標本調査は、平成 29 年度全国大学一覧（文部科学省、2018）に記載されている調査対象 747 校（国立 86 校、公立 88 校、私立 606 校）のうち、調査依頼をして回答の得られた 60 校（国立 16 校、公立 7 校、私立 37 校）を最終的な調査対象とした（表 4-1）。なお、調査対象 57 校を上記のサンプリング方法に補足して、総務省統計局（2016）による地域区分別の 12 の地域において少なくとも各地域 2 校以上となるように選定した。

2) 韓国

韓国の全大学における大学体育の開講状況に関する悉皆調査は、韓国教育開発院（2017）の Web サイトに記載される 2017 年度における韓国の大学 247 校のうち、学士課程を置かない大学院大学 46 校と大学体育を開講しない体育系学部の単科大学 1 校と Web サイトによる検索調査から情報を得ることのできなかった 10 校を除く 190 校（国立 44 校、公立 1 校、私立 145 校）を最終的な調査対象とした。なお、大学体育が開講され得る産業大学（青雲大学校と湖原大学校）2 校については調査対象に含めた。韓国の各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する標本調査は、上記の調査対象 190 校のうち、調査依頼をして回答の得られた同一大学の 2 つのキャンパスを含む 10 校（国立 2 校、私立 8 校）を最終的な調査対象とした（表 4-2）。

3) 台湾

台湾の全大学における大学体育の開講状況に関する悉皆調査は、Web サイトに記載される 2017 年度における台湾の大学 145 校のうち、大学体育を開講しない体育系学部の単科

大学2校を除く143校（国立48校，公立1校，私立94校）を最終的な調査対象とした．なお，大学体育が開講され得る独立学院（台北海洋技術学院や台湾観光技術学院など）19校については調査対象に含めた．台湾の各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する標本調査は，上記の調査対象143校のうち，調査依頼をして回答の得られた10校（国立5校，私立5校）を最終的な調査対象とした（表4-3）．

2. 調査方法および内容

本研究の調査方法および内容は，過去に実施された茨城県の高専教育機関13校を対象とした大学体育の教育システムに関する実態調査（梶田ほか，2018a）を参考にした．特に，調査内容は日本・韓国・台湾での国際比較研究を可能とするために，共通概念的枠組みとして「大学体育の教育システム（カリキュラム・教員プロフィール・開講状況）」を採用した．なお，上記の調査内容の選定には，調査対象校の選定にも参考にした比較教育学の分析フレームワークとして幅広い分野で引用される「ブレイ・トマスキューブモデル」（Bray and Thomas, 1995）と関連しており，多層的な側面を考慮して調査内容を選定し，教育現象を多面的かつ全面的視野から捉えることに留意した．

表4-4のとおり，本研究から得られた情報の分析は，比較体育学の国際比較研究でよく引用されている比較教育学の教育における「比較の四段階研究法」（Bereday, 1964）を参考にした．具体的な手順として，地域研究の「記述段階」では，純粋な調査結果をできる限り客観的に詳述することが狙いである．そのため，質問紙の翻訳の際に，本来の日本語の意味が変わらないように注意した．また，「解釈段階」では，社会的・政治的・文化人類的・歴史的・心理的・哲学的・諸科学の知識を基礎とし，記述してきた教育事実を社会一般との関連で検討し，その教育事実がもつ多層的な意味を解明することがねらいであるが，1人の研究者では関連する他の学問分野についての知識不足が懸念されるため，総合学問的なチームによる研究が必要となる（Gwon, 2005）．したがって，「比較の四段階研究法」を用いた多数の研究では，各研究の設計に応じて「解釈段階」を省略・制限して行うことが多いことから，本研究においても「解釈段階」は省略した．次に，「並置段階」では，各々の独立的な地域研究を比較するための予備段階として，どのような基準で比較するかを判断し，調査結果を分類・整理することとなる（Gwon, 2005）．本研究の比較基準は，大学体育の教育システムに関する3つの内容であるため，大きくは日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の開講状況と各大学における大学体育に関するカリキュラム・教員プロフ

表4-1 日本における調査対象校のプロフィール1 (2017年度)					
日本	設置 区分	学生 定員	教員 人数	規模 区分	大体連 加盟校
北海道A	国	2629	1723	大	○
B	私	838	143	中	×
東北A	国	2508	1763	大	○
B	公	460	188	小	×
C	私	400	71	小	○
北関東A	国	2195	1624	大	○
B	国	1596	474	大	×
C	国	940	313	中	○
D	公	170	92	超小	×
E	私	1100	124	中	○
F	私	575	119	小	○
G	私	380	91	小	×
南関東A	私	1898	247	大	○
B	私	1410	148	中	○
C	私	1000	144	中	○
D	私	660	80	中	×
東京A	国	3147	3858	大	○
B	国	1024	278	中	×
C	国	474	187	小	×
D	私	6540	1516	大	○
E	私	5737	1271	大	×
F	私	5631	611	大	○
G	私	3953	604	大	○
H	私	2805	543	大	○
I	私	1378	267	中	○
J	私	1215	152	中	×
K	私	1168	224	中	○
L	私	1151	136	中	×
M	私	1016	126	中	○
N	私	890	117	中	○
O	私	620	151	中	○
P	私	400	125	小	×
† 大学の規模区分（日本私立団体連合会，2016）を用いて分類 †† 学生定員は各大学における1年間の入学定員とした。 ††† 教員数は各大学における専任教員数とした。					

表4-2 日本における調査対象校のプロフィール2（2017年度）					
甲信越A	公	730	105	中	○
B	私	964	230	中	○
北陸A	国	1912	681	中	○
B	私	849	126	中	○
C	私	598	88	小	○
東海A	国	875	219	中	○
B	私	1390	185	中	○
C	私	610	892	中	×
D	私	600	77	中	○
E	私	350	58	小	○
近畿A	国	3387	2407	大	○
B	公	1515	722	大	○
C	私	1830	250	大	○
D	私	600	69	中	×
中国A	国	2017	755	大	×
B	私	320	91	小	×
四国A	国	1879	594	大	×
B	私	260	49	超小	×
九州・沖縄A	国	2665	2431	大	○
B	国	2071	874	大	○
C	国	1765	713	大	○
D	国	1374	528	中	×
E	公	1348	238	中	×
F	公	468	106	小	○
G	公	240	96	超小	○
H	私	909	142	中	×
I	私	697	90	中	×
J	私	530	93	小	×
† 大学の規模区分（日本私立団体連合会，2016）を用いて分類し † † 学生定員は各大学における1年間の入学定員とした． † † † 教員数は各大学における専任教員数とした．					

表4-3 韓国・台湾における調査対象校のプロフィール (2017年度)

韓国	インタ ビュー	設置 区分	学生 定員	教員 人数	規模 区分	地域 区分	台湾	インタ ビュー	設置 区分	学生 定員	教員 人数	規模 区分	地域 区分
A	○	国	3552	2104	大	ソ内	A	○	国	3590	3373	大	台内
B	○	私	2480	500	大	ソ内	B	○	国	2222	727	大	台内
C	○	私	2295	383	大	ソ内	C	○	国	1896	1358	大	台内
D	○	私	1420	282	中	ソ外	D	○	私	4314	1610	大	台内
E	×	国	2793	759	大	ソ外	E	○	私	2715	1276	大	台内
F	×	私	3799	1458	大	ソ内	F	○	私	264	228	超小	台外
G	×	私	2201	324	大	ソ外	G	×	国	1508	613	大	台外
H	×	私	2105	451	大	ソ外	H	×	国	825	296	中	台外
I	×	私	1564	246	大	ソ外	J	×	私	3952	2003	大	台内
J	×	私	1031	143	中	ソ内	I	×	私	2690	690	大	台内

† 規模区分は日本の大学における「規模区分」（日本私立団体連合会，2016）を用いて分類した．

†† 学生定員は各大学における1年間の入学定員であり，各大学のWebサイトから情報抽出した．

††† 教員数は各大学における専任教員数であり，各大学のWebサイトから情報抽出した．

†††† 地域区分はソウル内は「ソ内」，ソウル外は「ソ外」，台北内は「台内」，台北外は「台外」とした．

イール・その他、の3つに分けて調査結果を並置した。最後に、「比較段階」では、並置段階と同時進行させ、統合的に比較を行うこととなる。最終的には、日本・韓国・台湾の大学体育の教育システムに関する3つの内容が大学教育に位置づけられていることを認識したうえで、総合的な結論を導くことを狙いとした。

また、本研究は、「トライアングレーション」(Patton, 2002)として、日本・韓国・台湾における複数の研究者で議論し、質問紙調査とインタビュー調査の情報だけでなく、各国の文献資料やWebサイトなど複数の情報源を用い、日本語を中心に研究を遂行した。以下に、各国の具体的な調査方法および内容を記述した。なお、本調査の倫理的配慮として、質問紙調査を実施する前に研究への参加が任意であること、何ら不利益を受けることなく研究を辞退できること、研究の目的および方法などを書面にて説明し、調査を依頼した大学の回答者から研究への同意を得たうえで実施した。また、質問紙調査では、個人情報取り扱いに関する事項として、大学名と回答者名の公開有無を記入してもらった。さらに、インタビュー調査では、研究として公表を前提にICレコーダーで録音すること、どの段階においても調査への協力を拒否する権利を有することなどを口頭で伝え、文面により本人の了承を得て実施した。

1) 日本

全大学における大学体育の開講状況に関する悉皆調査の方法は、各大学のWebサイトを検索し、2016年度の学則、学生便覧、シラバス等を情報源に、大学体育の概要についての調査内容を統一して抽出することとした。なお、調査項目が学則、学生便覧、シラバスに記載のない場合や特定できない場合は、各大学のWebサイト内の大学体育に関するページを検索し、その詳細の掲載されている記述から読み取った。調査内容は、全大学における大学体育の1)開講の有無、2)授業形態、3)必修・選択の別、の3項目とした。調査項目の具体的な内容として、1)開講の有無は、専門科目ではなく、大学体育の「開講あり」と「開講なし」とした。その上で本研究は、大学体育を開講している大学の割合を「開講率」、大学体育を開講していない大学の割合を「非開講率」と表記した。2)授業形態は、大学体育における「実技」、「実習」、「演習」(実技と講義を含む)の計3つの授業形態をまとめて実技を中心とした体育授業(以下「実技系」と略す)と「講義」の計2つとした。3)必修・選択の別は、大学体育を一部の学部・学科のみでも必修として開講している場合を「一部学部・学科のみ必修」、全学部・学科で必修として開講している場合を「全学必修」とした。また、大学体育を選択必修や自由単位として開講している場合を「選択」とした。その上

表4-4 「比較の四段階研究法」(Bereday, 1964)による本研究の分析手順				
研究	段階	研究方法	本研究における分析の手順	
地域	1	記述	日本・韓国・台湾の大学体育の開講状況および教育システムに関する調査結果	
	2	解釈	記述した大学体育に関する調査結果を社会一般と関連付けて検討し、多元的な意味を解明（本研究では省略）。	
比較	3	並置	類似点と相違点の発見 および比較基準の設定	1. 全大学における大学体育の開講状況 1) 開講の有無および授業形態 2) 必修・選択の別 2. 各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール・その他 1) シラバスおよび教育目標の公開の有無と教育目標の重視度 2) 成績評価の観点および材料 3) 担当教員の男女比と職階の種別 4) 担当教員の最高取得学位と学士の種別（体育・スポーツ系） 5) 担当教員の教員免許取得の有無（体育）と採用条件の変遷時期 6) 授業の開講種目 7) 授業の開講数・受講者数と受講期間 8) 卒業要件に認められる単位数とそれらの変遷時期
	4	比較	同時比較および考察	1. 総合考察 1) 日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の開講状況の比較検討 2) 日本・韓国・台湾の各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール等の比較検討

※ 比較の四段階研究法 (Bereday, 1964) を参考に、本研究の内容に即して作成した。

で本研究は、大学体育を必修として開講している大学の割合を「必修率」と表記した。なお、体育系学部・学科を含む大学は、体育系学部・学科を除いた開講状況とした。なお、以上の調査は、2016 年度に実施された悉皆調査（梶田ほか，2018）にて公表済みである。

各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する標本調査の方法は、2017 年度の実態について、主に質問紙調査を情報源とし、必要な場合のみ適宜、E メールや電話などによる追加調査を行った。具体的には、Web サイト（Easy Mail ProX；ファーストネットジャパン社製）を用いて作成された質問紙に回答してもらう形式を用いた。調査期間は、2016 年 8 月から 2018 年 10 月であった。調査内容は、各大学における大学体育に関する 1) カリキュラム、2) 教員プロフィール、3) その他、の 3 つとした。調査項目の具体的な内容として、1) カリキュラムは、①シラバスおよび教育目標の公開の有無、②教育目標の重視度（主観的恩恵評価尺度 25 項目からなる 5 つの下位尺度である主観的恩恵認知度（西田ほか，2016）を援用）、③共通の成績評価方法の有無、④成績評価の観点および内容とした。2) 教員プロフィールは、①担当教員数、②男女比率、③職階の種別（専任教員・非常勤講師）、④担当授業比率（専任教員・非常勤講師）、⑤学士の種別（体育・スポーツ系）、⑥最高取得学位（博士・修士・学士）、⑦教員免許取得の有無および教員免許取得率（体育）、⑧専任教員の任用条件とした。3) その他は、①開講種目（学習指導要領解説（文部科学省，2009）の「体育」の 7 つの領域を参考）、②卒業要件に認められる単位数、③卒業要件の変遷時期、④受講者数、⑤開講期間、⑥開講数とした。なお、「教員免許取得比率（体育）」は、韓国・台湾での情報収集が困難であるため、日本のみ検討した。

2) 韓国

全大学における大学体育の開講状況に関する悉皆調査の方法および内容は、上記の日本の調査と同様であった。調査内容に関して日本と異なる項目のみ、以下にその詳細を示した。2) 授業形態は、大学体育における「実技系」と「講義」の計 2 つとした。「実技系」は、科目の名称にスポーツ種目名を含む授業および 1 コマの授業の単位数が半期 1-2 単位のものとした。また、「講義」は、科目の名称にスポーツ種目名を含まない授業および 1 コマの授業の単位数が半期 3 単位のものとした。

各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する標本調査の方法は、2017 年度の実態について、主に質問紙調査を情報源とし、必要な場合のみ適宜、E メールや電話などによる追加調査を行った。具体的には、E メールを用いて質問紙に回答

してもらう形式を用いた。なお、本調査の質問紙は、共同研究者に翻訳版を作成してもらい、韓国語で回答できるように配慮した。また、調査対象における回答者の同意を得ることができた4校において、現地でのインタビュー調査を行った。具体的には、事前に回答してもらった質問紙調査の結果を「補助資料」とし、その内容の詳細と韓国全体の大学体育の実態について語ってもらう半構造化インタビューを用いた。インタビュー調査の情報の妥当性および信頼性を確保するために、「韓国出身で日本のT大学体育系に在籍する日本語の堪能なP氏」と「台湾出身で日本のK大学スポーツ系に在籍した経歴のある日本語の堪能なL氏」の2名の共同研究者がインタビュー調査の通訳を担当した。インタビュー調査の結果を文字お越ししたレジメを2名の通訳者にEメールで送付し、それが発言の趣旨と異なっていないか、加筆および訂正箇所はないかをインタビュー調査の対象者へ確認してもらった。これらの作業を終えたものを研究の基礎資料として追加した。各インタビュー対象者の示し方は、A氏は「韓A」、B氏は「韓B」、C氏は「韓C」、D氏は「韓D」とした。さらに、韓国の高等教育を代表するS大学校の体育授業をいくつか観察し、授業の様子を写真や動画などで記録した。調査期間は、2017年4月から2018年5月であった。調査内容は、上記の日本の調査とほぼ同様であった。調査内容に関して日本と異なる項目のみ、以下にその詳細を示した。各大学における大学体育の2) 教員プロフィールは、教員免許取得率（体育）に関して、韓国での情報収集が困難であったため調査項目から除外した。3) 開講状況は、統合科目の名称のみ調査項目に追加した。また、韓国全体の大学体育および高等教育の現状とそれらの歴史的・社会的背景などに関する情報もインタビュー調査から収集した。

3) 台湾

全大学における大学体育の開講状況に関する悉皆調査の方法は、日本・韓国のように全大学のWebサイトを検索する調査ではなく、教育部體育署學校體育統計年報(台湾教育部, 2017)の情報をを用いた。調査内容に関して日本・韓国と異なる項目のみ、以下にその詳細を示した。日本・韓国と異なる項目のみ以下に示す。2) 授業形態は、大学体育における「実技系」と「講義」の計2つとした。但し、台湾の大学体育に「講義」のみで開講する授業は存在しない。3) 必修・選択の別は、大学体育を必修として開講している学期数を分析した。例えば、4年間必修は「8学期必修」、3年間必修は「6学期必修」と表記した。但し、台湾の大学体育に「一部学部・学科のみ必修」として開講する大学は存在しないため、全て「全学必修」のことを表している。

各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する標本調査の方法は、2017 年度の実態について、主に質問紙調査を情報源とし、必要な場合のみ適宜、E メールや電話などによる追加調査を行った。なお、本調査の質問紙は、共同研究者に翻訳版を作成してもらい、台湾語で回答できるように配慮した。具体的には、E メールを用いて質問紙に回答してもらう形式と調査を依頼した大学を直接訪問し、その場で質問紙に回答してもらう形式の 2 つを用いた。また、調査対象における回答者の同意を得ることができた 6 校において、現地でのインタビュー調査を行った。各インタビュー対象者の示し方は、A 氏は「台 A」、B 氏は「台 B」、C 氏は「台 C」、D 氏は「台 D」、E 氏は「台 E」、F 氏は「台 F」とした。さらに、台湾の高等教育を代表する T 大学と TN 大学の体育授業をいくつか観察し、授業の様子を写真や動画で記録した。その他にも、インタビュー調査を現地で実施した大学においては、各大学の体育施設の見学も行った。調査期間は、2017 年 6 月から 2018 年 5 月であった。調査内容は、上記の日本・韓国の調査と同様であった。

第3節 結果および考察

本研究の目的は、大学体育が国内で広く一般に行われている日本・韓国・台湾における大学体育の教育システムの現状を、全大学を対象とした開講状況に関する悉皆調査と各大学を対象としたカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する標本調査から、その類似点と相違点を明らかにすることとした。以下では、日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の開講状況の1)開講の有無、2)授業形態、3)必修・選択の別、の3項目と各大学における大学体育に関する1)カリキュラム、2)教員プロフィール、3)その他、の3つを設定した比較基準に従って記述し、各国の大学体育の実態を比較検討した。以下では、表4-10に示す韓国・台湾における大学体育の開講状況に関するインタビュー調査の結果を踏まえて考察をすることとした。

1. 日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の開講状況

1.1 大学体育の開講の有無および授業形態

1) 日本：全大学の97.7%で大学体育の開講あり

表4-5のとおり、2016年度における日本の大学742校のうち、大学体育を開講しているのは97.7%（725校）、開講していないのは2.3%（17校）であった。大学体育を開講していない17校は、全てが小規模校と超小規模校であり、そのうち15校は医歯薬系学部を含む単科大学であった。大学体育を開講する725校のうち、実技系98.2%（712校）、講義63.4%（460校）であり、実技系と講義の両方を開講しているのは61.7%（447校）であった。講義のみで大学体育を開講している大学が1.8%（13校）あり、実技系の大学体育を開講していない大学のあることがわかった。過去に実施された全国調査によると、大学体育を開講しているのは1997年度に98.6%（686/696校；奈良ほか、2000）、2000年度に98.1%（656/669校；小原・奈良ほか、2001）と報告されている。上記の全国調査の対象校には、体育・スポーツ系の大学も含まれていることを考慮すると、2000年頃まではほぼ全ての大学で大学体育を開講していたのに対し、2016年現在では大学体育を開講していない大学が少し増加したと報告されている（梶田ほか、2018）。しかしながら、日本は1949年の新制大学発足時に大学体育が設置され、1991年の「大学設置基準」の緩和に伴って、卒業要件から除外されてから四半世紀が経った2016年現在においても、実技系を中心として大学体育を開講している大学は97.7%（725校）ある事実が本研究から明らかとなった。

2) 韓国：全大学の 90.0%で大学体育の開講あり

表 4-5 のとおり、2017 年度における韓国の大学 190 校のうち、大学体育を開講しているのは 90.0% (171 校)、開講していないのは 10.0% (19 校) であった。大学体育を開講していない 19 校は、全て私立大学であり、そのうち 12 校は宗教系（神学・キリスト教など）の大学であった。よって、国公立大学は、全ての大学において大学体育が開講されていることがわかった。大学体育を開講する 171 校の中で、授業形態を特定するのが困難であった 5 校を除いた 166 校のうち、実技系 90.4% (150 校)、講義 63.9% (106 校) であり、実技系と講義の両方を開講しているのは 53.0% (88 校) であった。講義のみで大学体育を開講している大学が 9.6% (16 校) あり、実技系の大学体育を開講していない大学は 1 割程度あることがわかった。過去に実施された調査報告（姜・石川, 1988）によると、韓国は教育法の制定された 1949 年に大学体育が設置され、1952 年に教育法の施行規則が制定されたことから大学体育が必修科目となった。その後 1989 年の「教育法」の改正に伴って、大学体育が卒業要件から除外されたにもかかわらず、2017 年現在においても、実技系中心に大学体育を開講している大学は 90.0% (171 校) ある事実が本研究から明らかとなった。しかしながら、大学の予算削減における授業数の縮小が進められている中、多くの大学では実技系の体育授業を大幅に削減し、「運動と健康」、「スポーツと社会」などの 100 人以上で開講できる理論科目としての体育講義が残される傾向にあり、大学体育は厳しい状況にある（Choi, 2016a）。

3) 台湾：全大学の 99.3%で大学体育の開講あり

表 4-5 のとおり、教育部體育署學校體育統計年報（台湾教育部, 2017）によると、2017 年度における台湾の大学 143 校のうち、大学体育を開講しているのは 99.3% (142 校)、開講していないのは 0.7% (1 校) であった。大学体育を開講する 142 校のうち、実技系 100.0% (142 校)、講義 0.0% (0 校) であり、台湾の大学は講義の大学体育を全く開講されていないことが示された。また、台湾の大学で唯一、大学体育を開講していない K 大学は、「田舎の山奥にあるスポーツの盛んな大学であり、大学体育は開講されていないが、競技スポーツの強化やスポーツイベントの企画運営などを支援する體育室はあり、そこに体育系教員が 1 名だけ所属している」ということがインタビュー調査からわかった（台 E）。過去に実施された調査報告（蔡ほか, 2004）によると、台湾は「国民体育法」の規定に基づいて、1929 年に大学体育が設置され、1994 年の「大学法」の改正に伴って、大学体育を選択化に移行する論争がみられたにもかかわらず、2017 年現在においても、実技系の大学体育を開

講している大学は 100.0% (142 校) ある事実が本研究から明らかとなった。

表4-5 日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の開講率 (2016-2017年度)									
開講率	全体 (%)			国公立 (%)			私立 (%)		
	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾
開講あり	97.7	90.0	99.3	98.8	100.0	97.9	97.4	86.9	100.0
実技系	98.2	90.4	100.0	98.8	82.2	100.0	98.0	93.4	100.0
講義	63.4	63.9	0.0	60.5	48.9	0.0	64.1	69.4	0.0
実技系&講義	61.7	53.0	0.0	59.3	44.4	0.0	62.1	56.2	0.0
† 日本：n=742 (国81, 公86, 私575), 韓国：n=190 (国44, 公1, 私145), 台湾：n=143 (国48, 公1, 私94)									

1.2 大学体育の必修・選択の別

1) 日本：28.0%が全学必修だが7割以上の大学は選択

表4-6のとおり、2016年度の大学体育を開講する725校のうち、全学必修として開講しているのは28.0%（203校）であり、一部学部・学科のみ必修として開講しているのは40.8%（296校）であった。また、授業形態別では、実技系38.6%（280校）、講義12.7%（92校）であり、実技系と講義の両方を必修として開講しているのは10.5%（76校）であった。さらに、設置区分別では、大学体育を全学必修として開講している割合の高い順に並べると、国公立大学（58.2%）、私立大学（19.1%）であり、大学体育を一部学部・学科のみ必修として開講している割合の高い順に並べると、国公立大学（70.3%）、私立大学（32.1%）であった。日本は1949年の新制大学発足時に大学体育が設置され、1991年の「大学設置基準」の緩和に伴って、保健体育科目は、1956年から大綱化まで実技と講義の各2単位の計4単位必修であった卒業要件が除外され、多くの大学でカリキュラムが変更された。過去に実施された主な全国調査では、大学体育を必修として開講しているのは、4年制大学において1997年度に70.7%（492/696校；奈良ほか、2000）、2000年度に63.5%（425/669校；小原・奈良、2001）と報告されている。上記の全国調査の結果に加えて、1994年から2011年までの全国規模の先行調査をまとめて分析した報告（小林、2013）によると、4年制大学において2011年の大学体育の必修率は10年前とほぼ変わっていないと報告されている。これまでの調査結果から総合的に考察すると、1991年の「大学設置基準」の緩和から2000年頃にかけて、大学体育を必修として開講する大学の割合は大幅に減少したが、2000年頃から2005年頃にかけてその割合は増加した時期があった。その後2008年頃から2016年にかけて実技の必修率がやや減少した一方で、講義の必修率が著しく減少しており、大綱化以降から現在まで大学体育の必修率は、一時的に増加する時期もあったとされているが、総じて減少傾向にあることが明らかとなった。

2) 韓国：7.0%が全学必修だが9割以上の大学は選択

表4-6のとおり、2017年度の大学体育を開講する171校のうち、全学必修として開講しているのは7.0%（12校）であり、一部学部・学科のみ必修として開講しているのは8.8%（15校）であった。また、授業形態別では、実技系9.0%（15校）、講義0.6%（1校）であり、実技系と講義の両方を必修として開講しているのは0.6%（1校）であった。さらに、設置区分別では、大学体育を全学必修として開講している割合の高い順に並べると、国公立大学（15.6%）、私立大学（4.0%）であり、大学体育を一部学部・学科のみ必修として開

講している割合の高い順に並べると、国公立大学（22.2%）、私立大学（4.0%）であった。大学体育を必修として開講している 15 校のうち、7 校は教員養成系の学部の単科大学であり、大学体育を教員免許状取得のための基礎教養として修得すべき科目として多く開講されていることが関係していると考えられる。その他の必修として開講している大学は、教育系の学部・学科のある総合大学や海洋・海事系の学部の単科大学などであった。特に、海洋・海事系の学部の単科大学には、「水泳」を必修として開設されており、武道系を基盤とした建学の精神・理念をもつ大学には、「武道」を必修として開設されていることが明らかとなった。過去に実施された調査報告（姜・石川，1988）によると、韓国は教育法の施行規則が制定された 1949 年に大学体育が設置され、1952 年から 8 単位必修と規定されていた。しかし、1969 年教練科目の設置により 4 単位必修となり、1974 年に 2 単位必修まで減少したといわれている。その後は、韓国教育部の主導により、1988 年に国民倫理や軍事教練などの国策科目を廃止するか大学に一任する方策が検討され、多くの大学の反発があるにもかかわらず、1989 年の「教育法」の改正に伴って、大学体育の位置付けを各大学に委ねるかたちとなり、大学教育全体の自律化とともに選択化へ転換したということがインタビュー調査（韓 A）からわかった。

3) 台湾：100.0%が全学必修だが卒業単位の認定なし

表 4-6 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 142 校のうち、全学必修として開講しているのは 100.0%（142 校）であり、6 学期必修の大学が 13.4%（19 校）、5 学期必修の大学が 0.7%（1 校）、4 学期必修の大学が 52.1%（74 校）、3 学期必修の大学が 4.2%（6 校）、2 学期必修の大学が 28.9%（41 校）、1 学期必修の大学が 0.7%（1 校）であった。設置区分別では、大学体育を 6 学期以上必修として開講している割合の高い順に並べると、国公立大学（20.8%）、私立大学（9.6%）であり、大学体育を 4 学期以上必修として開講している割合の高い順に並べると、国公立大学（70.8%）、私立大学（63.8%）であった。過去に実施された調査報告（蔡ほか，2004）によると、台湾は「国民体育法」の規定に基づいて、1929 年に大学体育が設置され、8 学期（4 年間）必修と規定されていたが、1936 年の「暫定大学体育課程要綱」の発布により、4 学期（2 年間）以上必修とされている中、ほぼ全ての大学で 8 学期（4 年間）として実施されていたが、すでに単位は与えられなかったと記述されている。その後、1964 年の「高等教育の体育実施方案」を改訂により、大学体育を卒業要件の単位数に含めず、かつ各学年で必修として実施される中、3 年次からの大学体育では、学生の興味に応じて種目を選択させ、グループ別に授業を実施することが規定された。

表4-6 日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の必修率 (2016-2017年度)									
必修率	全体 (%)			国公立 (%)			私立 (%)		
	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾
全学	28.0	7.0	100.0	58.2	15.6	100.0	19.1	3.2	100.0
一部学部・学科	40.8	8.8	100.0	70.3	22.2	100.0	32.1	3.2	100.0
実技系	38.6	9.0	100.0	67.9	22.2	100.0	30.0	3.3	100.0
講義	12.7	0.6	0.0	20.6	0.0	0.0	10.4	0.8	0.0
実技系&講義	10.5	0.6	0.0	18.2	0.0	0.0	8.2	0.8	0.0
† 日本：n=742 (国81, 公86, 私575), 韓国：n=190 (国44, 公1, 私145), 台湾：n=143 (国48, 公1, 私94)									

2. 日本・韓国・台湾の各大学における大学体育のカリキュラム

2.1 大学体育のシラバスおよび教育目標の公開の有無と教育目標の重視度

1) 日本：「協同プレーの価値理解と友人形成」を重視

表 4-11 のとおり，2017 年度の大学体育を開講する 60 校のうち，大学体育のシラバスを Web サイト上に公開している大学は 100.0% (60 校) であり，大学体育の教育目標を Web サイト上に公開している大学は 81.7% (49 校) であった．また，表 4-7 のとおり，2017 年度の大学体育を開講する 60 校のうち，大学体育の教育目標の重視度として，最も重視している内容は「協同プレーの価値理解と友人形成」 4.1 ± 1.1 点であり，最も重視していない内容は「ストレス対処とポジティブ感情の喚起」 2.3 ± 1.0 点であった．大学体育実技の教育目標と成績評価に関する実態調査（奈良ほか，2000）では，授業で重視する目標に関して「技能向上」70.4%，「知識理解」55.3%，「健康体力向上」47.7%，「態度一般」37.0%，「楽しさ価値観」36.2%，「生涯スポーツ」35.9%であったと報告されている．他方で，これまで大学体育の価値や意義について様々な見解が示されてきた中，千賀（2002）は，大学体育の設置目的を，①健康・安全の保持増進と体力の向上，②人間関係の形成，③スポーツの普及と振興の 3 つに整理している．卒業生と退職教員を対象とした調査（松田ほか，2012）では，上記の 3 つを「大学体育三大意義」と位置付けると，教員は「②人間関係の形成」を最も重視して教えたという結果が報告され，体育・スポーツによる「人間関係の形成」が正しい技術の習得から始まるという姿勢の大切さが指摘されている．

2) 韓国：「体力・身体活動の増強」を重視

表 4-11 のとおり，2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち，大学体育のシラバスを Web サイト上に公開している大学は 50.0% (5 校) であり，大学体育の教育目標を Web サイト上に公開している大学は 30.0% (3 校) であった．また，表 4-7 のとおり，2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち，日本と同様に，大学体育の教育目標の重視度として，最も重視する内容は「体力・身体活動の増強」 4.1 ± 1.4 点であり，最も重視していない内容は「規則的な生活習慣の確立」 1.4 ± 1.0 点であった．韓国の大学体育では，大学生にスポー

ツの持つ基礎教養として運動素養（スポーツリテラシー）を備えさせることが最も重要な役割だといわれている（Choi, 2016a）．よって，韓国は軍事訓練や教練の歴史的な体育教育の名残もあり，身体的な側面を教育目標として重視していると考えられる．

3) 台湾：「規則的な生活習慣の確立」を重視

表 4-11 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育のシラバスを Web サイト上に公開している大学は 100.0% (10 校) であり、大学体育の教育目標を Web サイト上に公開している大学は 100.0% (10 校) であった。また、表 4-7 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、日本・韓国と同様に、大学体育の教育目標の重視度として最も重視する内容は、「規則的な生活習慣の確立」 3.7 ± 1.3 点であり、最も重視していない内容は「ストレス対処とポジティブ感情の喚起」 2.0 ± 1.5 点であった。台湾のある大学では、体育授業の教育目標として「①学生の身体発達と生涯スポーツ能力を育成すること、②学生の体力向上と健康の支援をすること、③スポーツの楽しさと価値を教えること」であるとの情報をインタビュー調査から得られた (台 D)。台湾の掲げる「規則的な生活習慣の確立」は、生涯スポーツに繋がる運動習慣の育成を目標としていることがうかがわれた。

2.2 大学体育の成績評価の観点および材料

1) 日本 : 「態度・意欲」を重視し「授業態度」で評価

2017 年度の大学体育を開講する 60 校のうち、共通した成績評価方法を設定している大学は 66.7% (40 校) であった。また、表 4-8 のとおり、大学体育の成績評価の観点は、高い順に並べると、「態度・意欲」 $48.0 \pm 17.2\%$ 、「知識・理解」 $28.6 \pm 12.2\%$ 、「技能」 $23.4 \pm 12.5\%$ であった。さらに、調査回答の得られた 57 校のうち、大学体育の成績評価の材料として、「技能」が主に「実技テスト」31.6% (18 校)、「技能上達度」36.8% (21 校) であり、「知識・理解」は主に「レポート」64.9% (37 校)、「学科テスト」12.3% (7 校) であり、「態度・意欲」は主に「授業態度および参加意欲」80.7% (46 校)、「出席状況」54.4% (31 校) であった。具体的な成績評価方法の一例としては、授業態度と参加意欲の態度面を重視する大学や授業全体の学修目標および内容に関する省察の最終レポートなどを課す大学が多くあり、他方で、毎回の授業における感想文や小レポートや授業外の学修課題などを課している大学も一部あった。大学体育実技の教育目標と成績評価に関する実態調査 (奈良ほか, 2000) では、成績評価の重視する材料に関して「出欠席」91.0%、「技能」62.2%、「授業態度」58.0%、「レポート」30.1%であったと報告されている。

2) 韓国 : 「技能」を重視し「実技テスト」で評価

2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、共通した成績評価方法を設定している大学は 40.0% (4 校) であった。また、表 4-8 のとおり、大学体育の成績評価の観点は、高い順に並べると、「技能」 $53.3 \pm 11.2\%$ 、「態度・意欲」 $26.7 \pm 12.5\%$ 、「知識・理解」 $20.0 \pm 5.6\%$

表4-7 日本・韓国・台湾の大学における大学体育の教育目標 (2017年度)

大学体育の教育目標	全体 (点)			国公立 (点)			私立 (点)		
	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾
協同プレーの価値理解と友人形成	4.1±1.1	2.9±1.2	2.7±1.1	4.0±1.0	3.5±0.7	2.8±1.1	4.2±1.1	2.5±1.4	2.6±1.1
体力・身体活動の増強	3.3±1.3	4.1±1.4	3.5±1.2	3.4±1.3	5.0±0.0	3.6±1.1	3.2±1.2	3.4±1.9	3.4±1.3
運動スキル・練習方法の習得	2.9±1.4	3.5±1.0	3.1±1.6	3.2±1.4	2.5±0.7	3.2±1.8	2.8±1.5	3.8±1.0	3.0±1.6
規則的な生活習慣の確立	2.4±1.5	1.4±1.0	3.7±1.3	2.2±1.5	1.0±0.0	3.6±0.9	2.6±1.4	1.3±1.1	3.8±1.8
ストレス対処とポジティブ感情の喚起	2.3±1.0	3.1±1.1	2.0±1.5	2.2±1.0	3.0±1.4	1.8±1.8	2.3±1.0	2.9±1.2	2.2±1.3
† 日本：n=60校 (国立16, 公立7, 私立37), 韓国：n=10校 (国立2, 私立8), 台湾：n=10校 (国立5, 私立5)									
†† 主観的恩恵認知度の5つの下位尺度 (西田ほか, 2016)を援用し, 大学体育の教育目標の順位付けしてもらい, 得点化した (例：1位→5点) .									

であった。さらに、調査回答の得られた 8 校のうち、大学体育の成績評価の材料として、「技能」は主に「実技テスト」87.5% (7 校)、「技能上達度」50.0% (4 校) であり、「知識・理解」は主に「レポート」87.5% (7 校)、「学科テスト」25.0% (2 校) であり、「態度・意欲」は主に「出席状況」87.5% (7 校)、「授業態度および参加意欲」62.5% (5 校) であった。具体的な成績評価方法の一例としては、スポーツの基礎的な技能に関する実技テストと併せて、スポーツのルールおよび戦術に関する学科テストを中間・期末テストで実施する大学や試合の映像学修によるレポートなどを課す大学が多くあり、他方で、大学体育を GPA に含まない単位とし、Pass/Fail の評価に移行している大学も一部あった。韓国の学校体育では、国レベルの評価の割合が技能 70%、知識 20%、態度 10%というガイドラインがあったが、2007 年改訂以降では、教師による裁量に任されており、評価の基準は教師によって異なっている（佐藤ほか、2015）。大学体育と直接的な関係はないと思われるが、「技能」を重視して評価している点では、学校体育の評価の名残が多かれ少なかれあるのではないかと考えられる。

3) 台湾：「技能」を重視し「実技テスト」で評価

2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、共通した成績評価方法を設定している大学は 50.0% (5 校) であった。また、表 4-8 のとおり、大学体育の成績評価の観点は、高い順に並べると、「技能」 $46.0 \pm 9.7\%$ 、「態度・意欲」 $29.5 \pm 6.9\%$ 、「知識・理解」 $24.5 \pm 5.0\%$ であった。さらに、大学体育の成績評価の材料において、「技能」は主に「実技テスト」100.0% (10 校)、「体力テスト」20.0% (2 校) であり、「知識・理解」は主に「学科テスト」80.0% (8 校)、「レポート」20.0% (2 校) であり、「態度・意欲」は主に「出席状況」80.0% (8 校)、「授業態度および参加意欲」70.0% (7 校) であった。具体的な成績評価方法の一例としては、スポーツの基礎的な技能・知識に関する実技テストと学科テストを実施する大学が多くあり、他方で、大学体育を通常の体育授業だけではなく、学内や地域のスポーツイベントなどの参加を課している大学も一部あった。

3. 日本・韓国・台湾の各大学における大学体育の教員プロフィール

3.1 大学体育の担当教員の男女比と職階の種別

1) 日本：52.4%の専任教員で 60.9%の授業を担当

2017 年度の大学体育を開講する 60 校において、調査回答の得られた 51 校のうち、大学体育を担当する教員数（平均値±標準偏差）は 15.6 ± 16.1 名、（最小値-最大値）1-80 名であった。また、大学体育を担当する教員の男女比率（平均値±標準偏差）は、男性 83.0

表4-8 日本・韓国・台湾の各大学における大学体育の成績評価の観点 (2017年度)									
成績評価 (観点)	全体 (%)			国公立 (%)			私立 (%)		
	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾
態度・意欲	48.0±17.2	26.7±12.5	29.5±6.9	46.7±17.5	32.5±24.7	25.0±5.0	48.9±17.3	25.0±9.6	34.0±5.5
知識・理解	28.6±12.2	20.0±5.6	24.5±5.0	29.8±13.4	12.5±3.5	21.0±2.2	27.9±11.5	22.1±3.9	28.0±4.5
技能	23.4±12.5	53.3±11.2	46.0±9.7	23.6±11.2	55.0±21.2	54.0±5.5	23.2±13.5	52.9±9.5	38.0±4.5
† 日本：n=60校 (国立16, 公立7, 私立37), 韓国：n=10校 (国立2, 私立8), 台湾：n=10校 (国立5, 私立5)									
†† 成績評価方法に関して3つの観点を設定し, それらの比率を回答してもらった.									

±15.6%, (最小値-最大値) 25.0-100.0%であり, 女性 17.0±15.6%, (最小値-最大値) 0.0-75.0%であった. さらに, 表 4-9 のとおり, 大学体育を担当する教員の職階種別(平均値±標準偏差)は, 専任教員 52.4±26.0%, (最小値-最大値) 0.0-100.0%であり, 非常勤講師 47.6±26.0%, (最小値-最大値) 0.0-100.0%であった. なお, 大学体育を担当する教員の授業担当比率(平均値±標準偏差)は, 専任教員 60.9±23.8%, (最小値-最大値) 10.0-100.0%であり, 非常勤講師 39.1±23.8%, (最小値-最大値) 0.0-90.0%であった.

2) 韓国 : 49.6%の非常勤講師で 54.5%の授業を担当

2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち, 大学体育を担当する教員数(平均値±標準偏差)は 21.5±16.2 名, (最小値-最大値) 7-60 名であった. また, 大学体育を担当する教員の男女比率(平均値±標準偏差)は, 男性 75.7±12.7%, (最小値-最大値) 60.0-100.0%であり, 女性 24.3±12.7%, (最小値-最大値) 0.0-40.0%であった. さらに, 表 4-9 のとおり, 大学体育を担当する教員の職階種別(平均値±標準偏差)は, 専任教員 50.4±37.5%, (最小値-最大値 0.0-100.0%であり, 非常勤講師 49.6±37.5%, (最小値-最大値) 0.0-100.0%であった. なお, 大学体育を担当する教員の授業担当比率(平均値±標準偏差)は, 専任教員 45.5±40.6%, (最小値-最大値) 0.0-100.0%であり, 非常勤講師 54.5±40.6%, (最小値-最大値) 0.0-100.0%であった. 韓国教養基礎教育院の報告(Yoon and Lee, 2018)によると, 韓国の教養教育の運営および管理体制に関して, 教養教育を担当する専任教員数の確保が必要だと述べられている. 上記の報告の例示をみると, 韓国大学教育協議会の大学評価では, 教養教育を専任教員が担当する授業数は 39.0%であり, 韓国の半数以上の大学における教養教育を担当する教員は, 非常勤講師に依存していると報告されている. 近年の調査報告においても, 専任教員が教養教育の授業の 60%以上を担当しているのは 27.7%であり, 特に, 国公立大学において選任教員の授業担当比率が低い傾向にあるとされている. よって, 韓国の大学体育は, 教養教育全体の運営および管理体制の在り方に影響を受けていると考えられる.

3) 台湾 : 53.0%の非常勤講師で 52.5%の授業を担当

2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち, 大学体育を担当する教員数(平均値±標準偏差)は 40.1±23.8 名, (最小値-最大値) 5-79 名であった. また, 大学体育を担当する教員の男女比率(平均値±標準偏差)は, 男性 71.6±12.5%, (最小値-最大値) 50.0-92.3%であり, 女性 28.4±12.5%, (最小値-最大値) 7.7-50.0%であった. さらに, 表 4-9 のとおり, 大学体育を担当する教員の職階種別(平均値±標準偏差)は, 専任教員 53.0±20.5%,

(最小値-最大値) 30.0-100.0%であり, 非常勤講師 47.0±20.5%, (最小値-最大値) 0.0-73.1%であった. なお, 大学体育を担当する教員の授業担当比率(平均値±標準偏差)は, 専任教員 52.5±21.4%, (最小値-最大値) 23.1-100.0%, であり, 非常勤講師 47.5±21.4%, (最小値-最大値) 0.0-76.9%であった.

3.2 大学体育の担当教員の最高取得学位と学士の種別(体育・スポーツ系)

1) 日本:「修士」55.1%かつ「学士(体育・スポーツ系)」91.0%が授業を担当

表 4-9 のとおり, 2017 年度の大学体育を開講する 60 校において, 調査回答の得られた 55 校のうち, 大学体育を担当する教員の最高取得学位の比率は, 高い順に並べると, 「修士」55.1±28.2%, 「博士」31.7±26.7%, 「学士」13.2±17.3%であった. また, 調査回答の得られた 57 校のうち, 大学体育を担当する教員の学士の種別として, 「体育・スポーツ系」の学士の取得率は 91.0±14.1%であった.

2) 韓国:「博士」75.9%かつ「学士(体育・スポーツ系)」90.6%が授業を担当

表 4-9 のとおり, 2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち, 大学体育を担当する教員の最高取得学位の比率は, 高い順に並べると, 「博士」75.9±21.6%, 「修士」22.1±21.8%, 「学士」2.0±3.5%であった. 大学体育を担当する教員の学士の種別として, 「体育・スポーツ系」の学士の取得率は 90.6±14.4%であった. 韓国では, 大学体育を担当する教員に限らず, 大学教員全般の「博士」の取得率が高いことが社会的背景としてあげられるということがインタビュー調査(韓 D) からわかった.

3) 台湾:「修士」59.6%かつ「学士(体育・スポーツ系)」94.9%が授業を担当

表 4-9 のとおり, 2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち, 大学体育を担当する教員の最高取得学位の比率は, 高い順に並べると, 「修士」59.6±20.8%, 「博士」31.8±22.4%, 「学士」8.6±7.4%であった. 大学体育を担当する教員の学士の種別として, 「体育・スポーツ系」の学士の取得率は 94.9±6.3%であった.

3.3 大学体育の担当教員の任用条件と教員免許取得の有無(体育)

1) 日本:19.6%の大学が教員免許取得(体育)を課す

表 4-11 のとおり, 2017 年度の大学体育を開講する 60 校において, 調査回答の得られた 51 校のうち, 大学体育の担当教員の任用条件として体育の教員免許取得を課している大学は 19.6%(10 校)であった. また, 教員免許取得比率(体育)は 84.9±18.5%であった.

表4-9 日本・韓国・台湾の各大学における大学体育の教員プロフィール (2017年度)									
教員 プロフィール	全体 (%)			国公立 (%)			私立 (%)		
	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾
教員数 (専任)	52.4±26.0	50.4±37.5	53.0±20.5	60.0±22.8	24.6±21.8	55.4±8.6	47.5±27.1	56.9±38.7	50.6±29.3
教員数 (非常勤)	47.6±26.0	49.6±37.5	47.0±20.5	40.0±22.8	75.5±21.8	44.6±8.6	52.5±27.1	47.6±42.6	49.3±29.3
担当数 (専任)	60.9±23.8	45.5±40.6	52.5±21.4	63.2±23.2	18.2±16.8	53.4±14.0	59.4±24.9	52.4±42.6	51.6±28.9
担当数 (非常勤)	39.1±23.8	54.5±40.6	47.5±21.4	36.8±23.2	81.9±16.8	46.6±14.0	40.6±24.9	47.6±42.6	48.4±28.9
取得学位 (博士)	31.7±26.7	75.9±21.6	31.8±22.4	44.1±31.1	67.5±17.7	40.6±27.6	24.1±21.6	78.0±23.0	23.4±12.6
取得学位 (修士)	55.1±28.2	22.1±21.8	59.6±20.8	45.5±32.2	25.0±21.2	51.0±24.4	60.7±25.1	21.4±23.3	68.2±14.1
取得学位 (学士)	13.2±17.3	2.0±3.5	8.6±7.4	10.4±16.7	7.5±3.5	8.4±9.1	15.3±17.7	0.6±1.8	10.4±8.5
学士種別 (体育)	89.3±18.2	90.6±14.4	94.9±6.3	84.6±22.0	97.5±3.5	92.2±7.8	92.4±14.9	88.9±15.7	97.6±3.4
† 日本：n=60校 (国立16, 公立7, 私立37), 韓国：n=10校 (国立2, 私立8), 台湾：n=10校 (国立5, 私立5)									
‡ ‡ 授業担当教員は専任教員と非常勤講師の比率, 最高取得学位は博士・修士・学士の比率, 学士種別は体育・スポーツ系の比率とした。									

これまでは「修士」以上の学位取得を必要とする大学が多かったが、2010 年頃から「博士」の学位取得と体育の教員免許取得が任用条件とされるようになったということが質問紙調査からわかった。特に、体育の教員免許取得が任用条件とされるようになったのは近年のことであり、すでに 1995 年頃から「博士」の学位取得を任用条件としていた大学もあったことがわかった。よって、大学体育の担当教員は、高等教育機関で教育する教員として学位の高度化を図るとともに、体育を教育する教員として教員免許取得の専門化を図る動きがあることが考えられる。その他には、大学体育の担当教員の専任教員における任用条件とともに、教員公募等に関する後任補充の問題があげられる。1991 年の大学設置基準の大綱化以前は、入学定員数に応じて大学体育の担当教員の専任教員数が定められていたが、この規定が廃止されたことにより、大学体育の担当教員のポストが確保されなくなったことが主な原因としてあげられる（小林，2010）。2005 年の調査によると、1991 年の大学設置基準の大綱化以降における大学体育の担当教員の後任補充率は 66%であり、終身雇用の採用は 40%であったと報告されている（小林，2007）。

2) 韓国：20.0%の大学が教員免許取得（体育）を課す

表 4-11 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育の担当教員の任用条件として体育の教員免許取得を課している大学は 20.0%（2 校）であった。大学体育の担当教員には、体育の教員免許を取得していない教員や「学士」の学位取得のみの教員なども含まれているため、大学によっては問題視されているということがインタビュー調査（韓 D）からわかった。

3) 台湾：70.0%の大学が教員免許取得（体育）を課す

表 4-11 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育の担当教員の任用条件として体育の教員免許取得を課している大学は 70.0%（7 校）であった。これまで体育系の学部の専門化のために、大学体育の担当教員は、体育の教員免許取得よりも「修士」以上の学位取得を必要としていたが、体育系の学部の専門化および高度化を図るために、近年はほとんどの大学で「修士」以上の学位と体育の教員免許取得が任用条件とされるようになったため、大学体育の担当教員は、体育系の学部を卒業する必要があるということがインタビュー調査（台 B）からわかった。

4. 日本・韓国・台湾の各大学における大学体育のその他

4.1 大学体育の開講種目

1) 日本 : 「球技」 98.3%と「体づくり運動」 76.7%を多く開講

表 4-11 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 60 校のうち、大学体育の開講種目を高い順に並べると、「球技」98.3% (59 校), 「体づくり運動」76.7% (46 校), 「その他」48.3% (29 校) であった。一方で、最も扱われていなかったのは「陸上競技」18.3% (11 校) であり、次に扱われていなかったのは「器械運動」21.7% (13 校) であった。具体的に、「球技」で扱われていたのは、バスケットボール、バレーボール、サッカー、バドミントン、テニス、卓球、ソフトボール、野球、ハンドボール、ラグビー、フットボールなどがあつた。また、「武道」で扱われていた種目は、柔道、剣道、合気道、太極拳、空手、弓道、古武道などであつた。さらに、「その他」で扱われていたのは、ゴルフ、ボーリング、クライミング、アルティメット、ドッジビー、インラインスケート、ユニホック、インディアカ、アダプテッドスポーツ (車いすバスケットボール、ブラインドサッカー) などであつた。

2) 韓国 : 「球技」 100.0%と「体づくり運動」 90.0%を多く開講

表 4-11 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育の開講種目を高い順に並べると、「球技」100.0% (10 校), 「体づくり運動」90.0% (9 校), 「その他」と「ダンス」80.0% (8 校) であった。一方で、あまり扱われていなかったのは「器械運動」0.0% (0 校) であり、次に扱われていなかったのは「陸上競技」20.0% (1 校) であった。具体的に、「球技」で扱われていたのは、バスケットボール、バレーボール、サッカー、フットサル、バドミントン、テニス、卓球、野球などがあつた。また、「武道」で扱われていた種目は、テコンドー、剣道、柔道などであつた。さらに、「その他」で扱われていたのは、ゴルフ、ボーリング、スカッシュ、アーチェリー、クライミング、乗馬などがあつた。

3) 台湾 : 「球技」 100.0%と「体づくり運動」 100.0%を多く開講

表 4-11 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育の開講種目を高い順に並べると、「体づくり運動」と「球技」100.0% (10 校), 「水泳」90.0% (9 校) であった。一方で、あまり扱われていなかったのは「器械運動」40.0% (4 校) であり、次に扱われていなかったのは「陸上競技」60.0% (6 校) であった。具体的に、「球技」で扱われていたのは、バスケットボール、バレーボール、サッカー、バドミントン、テニス、卓球、ソフトボール、野球などがあつた。また、「武道」で扱われていた種目は、太極拳、太極刀、太極剣、柔道、テコンドー、氣功太極拳、氣功、空手などであつた。さらに、「その他」で扱われていたのは、ゴルフ、ボーリング、ビリヤード、ダーツ、ボクシング、チア

リーディング、フェンシング、ペタンク、フリスビーなどがあった。台湾では、1年次に一つのスポーツ種目ではなく、複数のスポーツ種目を経験する大学が多いことがインタビュー調査からわかった（台B）。台湾の大学体育の教育内容の重点は、1994年に大学共通の必修科目としての法的根拠を失ってから、各大学は軍事目的から学生の興味を重視する方向、さらにはレジャー活動へと変化してきている。これは、政治、経済、社会および文化等の影響を台湾の大学体育は受け易いからだといわれている（蔡，2003）

4.2 大学体育の開講期間および受講者数

1) 日本：94.2%の大学は「半期」の開講で28.8%は「集中」の開講あり

表4-11のとおり、2017年度の大学体育を開講する60校において、調査回答の得られた52校のうち、大学体育の履修期間の形態別では、高い順に並べると、「半期」94.2%（49校）、「集中」28.8%（15校）、「通年」17.3%（9校）であった。また、1つの授業の受講者数は、実技系 50.0 ± 22.7 名（平均値±標準偏差）、（最小値-最大値）5-130名であり、講義 129.7 ± 79.5 名（平均値±標準偏差）、（最小値-最大値）10-350名であった。さらに、調査回答の得られた51校のうち、大学体育の1年間の授業開講数（平均値±標準偏差）は、実技系 57.9 ± 72.4 コマ、（最小値-最大値）2-352コマであり、講義 8.3 ± 6.2 コマ（平均値±標準偏差）、（最小値-最大値）1-22コマであった。

2) 韓国：100.0%の大学は「半期」の開講で50.0%は「集中」の開講あり

表4-11のとおり、2017年度の大学体育を開講する10校のうち、大学体育の履修期間の形態別では、高い順に並べると、「半期」100.0%（10校）、「集中」50.0%（5校）、「通年」0.0%（0校）であった。また、1つの授業の受講者数は、実技系 33.0 ± 10.3 名（平均値±標準偏差）、（最小値-最大値）15-50名であり、講義 116.7 ± 76.4 名（平均値±標準偏差）、（最小値-最大値）50-200名であった。さらに、調査回答の得られた4校のうち、大学体育の1年間の授業開講数（平均値±標準偏差）は、実技系 100.0 ± 73.7 コマ、（最小値-最大値）24-194コマであり、講義 10.7 ± 8.4 コマ（平均値±標準偏差）、（最小値-最大値）2-22コマであった。韓国は、大学体育以外の教養科目との兼ね合いで「集中」を多く開講する大学もあったが、現在は「集中」を減らす傾向にあるということがインタビュー調査（韓A）からわかった。また、実技系の受講者数が少ない理由には、大学体育の選択化に伴い、受講者数を少なく制限する大学が増加していることが影響しているということもインタビュー調査（韓A）から明らかとなった。

3) 台湾：50.0%の大学は「半期」の開講で「集中」は全く開講なし

表 4-11 のとおり，2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち，大学体育の履修期間の形態別では，高い順に並べると，「半期」50.0%（5 校），「通年」50.0%（5 校），「集中」0.0%（0 校）であった．また，1 つの授業の受講者数は，実技系 48.5 ± 7.1 名（平均値±標準偏差），最大値 60 名，最小値 30 名であった．さらに，調査回答の得られた 9 校のうち，大学体育の 1 年間の授業開講数（平均値±標準偏差）は，実技系 233.6 ± 167.0 コマ，最大値 487 コマ，最小値 19 コマであった．

4.3 大学体育の卒業要件に認められる単位数と卒業要件の変遷時期

1) 日本：卒業要件に認められる単位数は平均で 4.4 単位

表 4-11 のとおり，2017 年度の大学体育を開講する 60 校において，調査回答の得られた 52 校のうち，大学体育の卒業要件に認められる単位数を決めている大学は 76.9%（40 校）であり，大学体育の卒業要件に認められる単位数（平均値±標準偏差）は 4.4 ± 2.9 単位，（最小値-最大値）1.0-16.0 単位であった．調査回答の得られた 52 校のうち，卒業要件の変遷の正確な時期がわかる 26 校を対象とすると，2000 年までに卒業要件を変更している大学が 16 校（61.5%），2010 年までが 3 校（11.5%），2010 年以降が 7 校（26.9%）であった．過半数以上の大学が 1991 年の大学設置基準の緩和以降から 2000 年までの間に卒業要件を変更していることが明らかとなった．しかし，詳細な時期の不明な大学が 26 校（50.0%）と半数を占めており，質問紙調査だけで詳細な変遷時期を回答するには限界があるため，今後はインタビュー調査等が必要であると考えられる．1991 年の大学設置基準の緩和から 2000 年頃にかけて，大学体育の必修率は大幅に減少し，その後 2008 年頃から 2016 年にかけて必修率がやや減少した（梶田ほか，2018）ことと本研究の結果には類似した傾向がみられる．

2) 韓国：卒業要件に認められる単位数は平均で 4.0 単位

表 4-11 のとおり，2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち，大学体育の卒業要件に認められる単位数を決めている大学は 40.0%（4 校）であり，大学体育の卒業要件に認められる単位数（平均値±標準偏差）は 4.0 ± 1.8 単位，（最小値-最大値）2.0-6.0 単位であった．また，大学体育の卒業要件の変遷時期および理由において，調査回答の得られた 4 校のうち，全ての大学が 1990 年代のはじめ頃に大学体育が必修から選択に変更されたということがわかった．その主な理由としては，上記の「必修・選択の別」でも述べたとお

り、韓国教育部の主導により、1989 年の「教育法」の改正に伴って、大学体育の位置付けを各大学に委ねるかたちとなったことがあげられる。最初に延世大学校が大学体育の必修を廃止したのをきっかけに、その後、ソウル大学校などの主要大学校の大学体育の選択に伴って、その他の大学校においても大学体育の選択が急速に進行したということが質問紙調査（韓 C）からわかった。また、1990 年代初め頃から韓国の大学教育は、国公立大学を中心に学生の授業を履修する選択権を自由化する傾向がみられ、個人個人のレベルでカリキュラムを検討できるかたちとなった。よって、現在も大学体育に限らず、大学教育全体の自律化とともに選択化への転換が進められたということがインタビュー調査（韓 A）からわかった。

3) 台湾：卒業要件に認められる単位数は 0 単位だが選択は一部認められる

表 4-11 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育の卒業要件に認められる単位数を決めている大学は 0.0%（0 校）であり、大学体育の卒業要件に認められる単位数は、調査対象の大学 10 校に限らず、全ての大学において単位なしの必修科目として開設されていることがわかった。また、大学体育の卒業要件の変遷時期および理由において、調査回答の得られた 9 校のうち、多くの大学が 2000 年頃にかけて 6 学期必修に変更し、2010 年前後にかけて 4 学期必修に変更したということがわかった。その主な理由について過去に実施された調査報告（蔡ほか、2004）によると、台湾は 1929 年に大学体育が設置された当時、8 学期必修と規定されており、1936 年の「暫定大学体育課程要綱」の発布により、体育系学部の単科大学は少なくとも 4 学期以上必修に変更された中、すでに単位は与えられなかったと記述されている。その後、1964 年の「高等教育の体育実施方案」を改訂により、各学年で必修として実施される一方で、大学体育を卒業要件の単位数に含まれず単独で計算するようになった。そして、1994 年の「大学法」の改正に伴って、大学体育を卒業要件の単位数に含めない、かつ選択化に移行する論争がみられるようになった。2017 年現在の大学体育の実態は、上記の「必修・選択の別」でも述べたとおり、8 学期必修の大学は無くなり、主に 4 学期必修の大学 52.1%（74 校）と 2 学期必修の大学 28.9%（41 校）となった（台湾教育部、2017）。その一方で、大学体育の選択化が進行する台湾では、大学体育を履修する学生が多いため、大学体育を 3-4 年生に選択科目として履修する場合の 2-4 単位のみ、卒業要件の単位数に認められていることがインタビュー調査（台 C）からわかった。

表4-10 韓国・台湾における大学体育の開講状況(2017年度)のインタビュー調査のまとめ

	比較基準	韓国	台湾
開 講 状 況	1) 開講の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の大学体育は、教育部による大学評価の基準が2014年から大幅に変化した(韓C)。 ・大学本部の指示により、予算を削減するために大学体育の授業数を減らし、単位数を増やす方針になった(韓B)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾の大学で体育授業のない大学は、台中の国立暨南国際大学の1校だけである(台F)。 ・暨南国際大学は、体育授業はないが、スポーツ活動の支援をする体育室はある(台F)。
	2) 授業形態	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国は実技(2時間2単位)と実習(2時間1単位)が基本である。韓国の大学教育に演習はなく、大学体育の授業は全て実習の授業である。講義(3時間3単位)はである(韓D)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾の体育授業は演習(2コマ2単位)と実技(2コマ1単位)の大学に分かれる(台F)。 ・体育授業は実技の授業がほとんどだが、通識科目にスポーツ関連の講義がある(台E)。
	3) 必修・選択の別	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年代から大学体育に限らず、学生の授業の選択権を自由にする傾向があり、専門教育においても必修科目の授業を減らして選択科目を増やしていった(韓A)。 ・大学体育は1989年頃を境に、必修科目から選択科目に各大学で変化していった(韓A)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1994年大学法改正により、各大学が独立して経営するようになり、大学体育は必修科目か選択科目に選択できるようになった(台C)。 ・大学体育は必修科目ではあるが、卒業に必要な単位数に含まれない大学が多い(台C)。
† 開講状況→日本：n=742(国公立187, 私立575), 韓国：n=190(国公立45, 私立8), 台湾：n=143(国公立49, 私立94) † † 教育システム→日本：n=60(国公立23, 私立37), 韓国：n=10(国公立2, 私立8), 台湾：n=10(国公立5, 私立5)			

第4節 総合考察

以上のことを踏まえ、ここでは以下6つの観点から総合的に考察を行う。

1. 日本・韓国・台湾における大学体育の開講状況
2. 日本・韓国・台湾における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール等
3. 日本・韓国・台湾における学校体育の教育目標とその歴史的背景
4. 日本・韓国・台湾における特徴ある大学体育の教育システムを持つ大学の個別事例
5. 韓国および台湾と日本の大学体育の比較
6. 日本の大学体育の高度化への示唆

1. 日本・韓国・台湾における大学体育の開講状況

日本・韓国・台湾の大学体育の現状を概観するためには、大学体育の開講状況の実態を悉皆調査から把握する必要がある。日本・韓国・台湾の大学体育の開講状況として、2016-2017年現在の開講率は、高い順に示すと、台湾 99.3%、日本 97.7%、韓国 90.0%であり、中国を含めた東アジア隣国のほとんどの大学に大学体育は開講されていることを確認できた。また、これら各国の大学体育は実技系を中心とした開講となっており、日本・韓国の6割程度の大学に大学体育の講義が開講されている一方で、台湾は大学体育の講義が全く開講されていないことが示された。しかし、台湾の一部の大学では選択科目として開講されている大学体育に関して単位認定をしているということがインタビュー調査から明らかとなった(台A)。日本・韓国の多くの大学に大学体育が開講されている一つの背景として、教員免許取得に必要な科目として大学体育を位置づけていることがあげられる。その一方で、台湾は教員免許取得に必要な科目として大学体育を位置づけていないため、各国でその背景は異なると考えられる。次に、大学体育の一部学部・学科のみの必修率は、台湾 100.0%、日本 40.8%、韓国 8.8%であり、特に、台湾は全大学において全学必修として開講されており、その7割程度の大学において2年以上必修である一方で、大学体育は卒業単位に認められないという特殊な実態にあることが明らかとなった。日本で1991年の大学設置基準の大綱化から大学体育の選択化が進んだことと同様に、韓国では1989年に教育法の改正、台湾では1994年に大学法の改正、中国では1990年に学校体育運営条例が施行(小林・張, 2014)されており、1990年前後の同時期に大学体育のカリキュラムの変更が行われたことがインタビュー調査から明らかとなった。特に、韓国は大学体育に限らず、

大学教育全般の選択化に伴うカリキュラム改革の影響を受けているとの回答が多かった。また、台湾は全体の卒業単位数の減少や教育コストの削減などに伴い、大学体育はそれらの影響を大きく受けたという回答が多かった。上記の台湾におけるカリキュラムの変遷理由は、日本・韓国も非常に似た実態であるといえる。日本・韓国・台湾では、18歳人口の減少に伴い、大学数の現象が迫られる中、各国は様々な高等教育の改革が行われている。本研究から日本・韓国・台湾における大学体育の開講状況に関する正確な実態が明らかとなったことで、各国の開講状況に多少の差異はあるものの大学体育の選択化や縮小化などが進み、その位置付けが低くなってきているといった共通の実態にあることが本研究で初めて明らかとなった。

2. 日本・韓国・台湾における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール等

日本・韓国・台湾の大学体育の現状を概観し、各国における大学体育の教育システムの詳細な実態を把握するためには、大学体育の開講状況を悉皆調査するとともに、カリキュラムや教員プロフィール等に関する標本調査を行う必要がある。日本・韓国・台湾の大学体育のカリキュラムとして、大学体育の教育目標で最も重視する内容は、日本では「協同プレーの価値理解と友人形成」、韓国では「体力・身体活動の増強」、台湾では「規則的な生活習慣の確立」であった。また、2番目に重視する内容は、日本では「体力・身体活動の増強」、韓国では「運動スキル・練習方法の習得」、台湾では「体力・身体活動の増強」であった。各国の大学体育の教育目標で最も重視する内容は異なる結果となったが、身体的側面の内容が上位に位置づけられていることは類似していた。大学体育の教育目標で最も重視する内容の差異は、各国における歴史的・社会的・文化的背景の影響と大学における「体育」の位置付けや「スポーツ」の思想の違いに関係性があると考えられる。具体的に、日本の大学体育は体操科・体錬科の名残もあり、スポーツ教育による心身の健康と社会性を高める体育教育の影響があり、韓国・台湾の大学体育は軍事訓練・教練の名残もあり、スポーツ教育による身体的な能力を高める体育教育の影響があると考えられる。また、成績評価の3つの観点のうち、最も重視する内容は、日本では「態度・意欲」、韓国・台湾では「技能」であった。各国の大学体育の重視する教育目標と成績評価の観点には、一定の関連性があり、「体力・身体活動の増強」は大学体育の教育目標として各国の類似した特徴だと考えられる。さらに、成績評価の内容における日本との相違点として、韓国は大学体育の成績を GPA の算出に含めず、Pass/Fail の評価に移行した大学も一部あり、台湾は実

技テストや学科テストなどの中間・期末テストを設けていることがあげられる。また、日本・韓国・台湾ともに「態度・意欲」を出席状況などで評価しており、「態度・意欲」を評価する妥当な材料は少ないことが課題である。「態度・意欲」は客観的な指標で評価することは難しいとされているが、ポートフォリオの作成やリフレクションを効果的に活用していくことが有効だと述べられている（中島，2016）。特に、リフレクションを取り入れることは、体育授業においても実践できる授業設計であり、学修をさらに促す手立てとして期待できると考えられる。

次に、大学体育の教員プロフィールとして、各国の大学体育を担当する専任教員は 5-6 割程度であり、各国ともに大学体育を担当する教員の半数程度は非常勤講師であることが示された。また、大学体育を担当する教員（非常勤講師を含む）の最高取得学位は、韓国において「博士」の取得率が最も高く、博士課程の 3 年次生が大学体育を担当することも多くみられることがインタビュー調査からわかった（韓 A）。日本・台湾において「修士」の取得率が最も高いことが示された。各国において最高取得学位が「学士」で大学体育を担当する教員の多くは、オリンピック出場経験などの国際的な業績を有する者であることがインタビュー調査から明らかとなった（韓 B）。そして、大学体育を担当する教員の学士の種別として、体育スポーツ系学士の取得率は、各国の教員の 9 割程度を占めており、特に、台湾は日本・韓国よりも大学体育の教員の任用条件に保健体育の教員免許取得を課している大学の多いことが示された。最後に、大学体育のその他の調査項目として、大学体育の 1 つの授業の受講者数は、実技系において 30-50 名程度であり、特に、韓国は日本・台湾よりも比較的少人数を対象とした授業が多いことが示された。一方で、講義は 100 名を超える授業が多く、一度で多人数の受講可能な授業として開講されていることが示された。よって、実技系と講義の授業の受講者数は、各国で類似した実態にあるといえる。

以上より、日本・韓国・台湾の大学体育の教育システムの国際比較から、1990 年前後の同時期に各国でカリキュラムの変更が行われた中、現在も 9 割以上の大学に大学体育が開講されている一方で、大学体育の必修率や授業形態、教育目標および成績評価方法、担当教員の実態などは異なることが明らかとなった。東アジア隣国の日本・韓国・台湾の大学体育の教育システムの現状を概観することで、各国が抱えている大学体育に関する共通の課題や問題などが明らかとなった。今後は本研究から得られた知見を基礎資料とし、東アジア隣国の日本・韓国・台湾から世界の諸外国との国際比較研究に発展させていく必要があると考えられる。

3. 日本・韓国・台湾における学校体育の教育目標とその歴史的背景

わが国を含む東アジア隣国における大学体育の現状を検討するにあたり、各国の学校体育との関連を検討することは重要な視点だと考える。本研究の結果から、大学体育の教育目標で最も重視する内容は、日本では「協同プレーの価値理解と友人形成」であった。日本の学校体育の学習指導要領の目標では、「運動における競争や協同の経験」、「公正、協力、責任などの態度」などが明記されており、大学体育の教育目標で最も重視する内容の「協同プレーの価値理解と友人形成」は、日本の学校体育から大学体育に通ずる体育教育全体の教育目標であると考えられる。また、本研究の結果から、大学体育の成績評価の3つの観点のうち、最も重視する内容は、日本では「態度・意欲」であった。日本の学校体育における教育目標の歴史的背景として、成田ほか（1988）によると、昭和20（1945-1954）年代は、運動による教育によって民主的人間形成を目指した多面的な目標があげられ、身体的発達よりも社会性や生活態度に関心が寄せられた生活体育が主流となったと述べられている。日本の学校体育では、この当時から「態度・意欲」を教育目標として重視されており、これまでの学習指導においても常に「態度・意欲」に関連する目標が示されていることから、日本の体育教育を特徴付ける内容であると考えられる。近年は、生きる力としての「態度・意欲」を育てることから生涯スポーツを見据えたスポーツライフを継続するための「資質・能力」を育成することを目指し、より発展的な学校体育の方向性が示されている。また、友添（2014）によると、日本の学校体育の理念的変遷の枠組みとして「身体教育」の時期、「スポーツによる教育」の時期、「スポーツの教育」の時期の大きく3つの枠組みで整理している。学校体育と関連させて大学体育を考えると、大学体育は単に学校体育の延長として「スポーツの教育」の場で止まるのではなく、「スポーツを通じた教養教育」を実践する中で、身体活動による心理社会的な健康を目指し、学校体育から生涯スポーツへ繋ぐ役割として大学体育を位置づけていく必要がある。

韓国の大学体育の教育目標で最も重視する内容は、「体力・身体活動の増強」であった。韓国の学校体育は、2007年改訂によってスポーツスキルからライフスキルをベースとした枠組みに変更し、具体的に、「様々な身体活動への経験を通して身体活動の価値、創造性、特性についての価値を内在し実践できること」を目標としている。また、身体活動の価値を「挑戦」・「競争」・「表現」・「健康」・「レジャー」の5つとしている（佐藤豊，2015）。大学体育の教育目標で最も重視する内容の「体力・身体活動の増強」は、韓国の学校体育においても最も強調されている内容であり、大学体育に通ずる体育教育全体の教育目標であ

と考えられる。さらに、本研究の結果から、大学体育の成績評価の3つの観点のうち、最も重視する内容は、韓国が「技能」であった。韓国の学校体育では、2007年改訂まで国レベルの評価の割合が技能70%、知識20%、態度10%というガイドラインがあった（佐藤豊ほか、2015）。韓国の学校体育では、これまで評価の観点として「技能」を重視されてきており、大学体育においても1988年までの軍事訓練や教練等の国策科目の歴史的な名残があるとの情報をインタビュー調査から得ている（韓C）。また、運動素養（スポーツリテラシー）と基礎的な運動能力を教養人として備えさせることが重要な役割（Choi, 2016a）であると強調されていることから、「体力・身体活動の増強」を目標として「技能」を評価する結果は、韓国の体育教育を特徴付ける内容であると考えられる。しかしながら、韓国の教育政策は、学校体育の境界線が小学校から高等学校までとなっており、大学体育は各大学において最低限のカリキュラムで維持していることから、大学での身体活動の機会が不足していることが指摘されている（Choi, 2017）。学校体育から生涯スポーツへ繋ぐ役割として大学体育や大学のスポーツ活動のなどを位置づけていくことは、日本と同様に韓国の体育教育の課題であると考えられる。

台湾の大学体育の教育目標で最も重視する内容は、「規則的な生活習慣の確立」であった。台湾の学校教育は、9年義務教育カリキュラムから12年基本教育カリキュラムとなり、小中一貫から小中高へと変更し、「健康の増進と体育を習慣的に実践する能力を培う」ことを目標の一つとしている。また、国民小学では、「体育の技術的な能力の向上と子どもたちに運動の習慣を身に付けさせること」を体育の目標として提示されている（西村, 2015）。高校以上の体育実施方策の中で、この「生活習慣」は単にスポーツと健康に関する知識や技術を教えることで正しい生活習慣を身に付けるだけでなく、各個人の身体条件に応じて、運動技術および大学卒業後の生涯スポーツとしての運動習慣を養うことであると規定されている（蔡, 2003）。大学体育の教育目標で最も重視する内容の「規則的な生活習慣の確立」は、台湾の学校体育においても強調されている内容であり、大学体育に通ずる体育教育全体の教育目標であると考えられる。さらに、本研究の結果から、大学体育の成績評価の3つの観点のうち、最も重視する内容は、台湾では「技能」であった。台湾の大学体育の歴史的背景を遡ると、1936年の「暫定大学体育課程要綱」1940年「高等教育の体育实施方案」により、戦時の必要から学生の国家観念及び民族意識を高揚し、「国防戦力」を高めるために大学の目標を達成するための体育授業となっただけでなく、体育の教材にも国防に関する内容が盛り込まれ教えられていた（葉, 1986）。「規則的な生活習慣の確立」を目標と

して「技能」を評価する結果は、台湾の体育教育における軍事訓練・教練の名残とレジャー指向を特徴付ける内容であると考えられる。特に、台湾の教育政策では、学校体育の位置付けが必ず大学体育の改革に影響を及ぼすことが指摘されており、もし学校体育が選択制に変わると大学体育の必修とする根拠もなくなることが懸念されている(蔡ほか, 2004)。台湾の高校の体育授業が徐々にレジャー化を目標とし始め、多くの大学でレジャー関係の学部あるいは専攻を設置してきている(徐, 1993 ; 葉, 2001)。このように台湾教育部体育署が学校体育と大学体育を関連させて、大学卒業後の運動習慣を養うことへ体系的な目標を示すことは、日本や韓国と異なる実態であり、台湾の体育教育を特徴付ける内容であると考えられる。

以上より、日本・韓国・台湾ともに近年の学校体育の動向は、米国の NASPE によるナショナル・スタンダードが体育で保障すべき学習成果の基準 (NASPE, 2004) をはじめとし、共通した方向性が示させている。この動向は、体育科だけでなく学校教育全体が資質・能力の育成に向けてコンピテンシーベースの目標および内容にシフトしている(佐藤豊ほか, 2015)。資質や能力を重視する見方は、OECD の DeSeCo プロジェクトによる「key competencies」(OECD, 2005) をはじめとし、現在の学校体育の世界的な潮流となっている。このように日本・韓国・台湾の学校体育の教育目標と評価は、ある一定の同質性がみられる一方で、大学体育の教育目標と評価は各国で異なる結果となっているといえる。大学体育は各国の高等教育の一部として位置づけられており、高等教育全体の改革の影響を受けながらカリキュラム等の政策が変更されてきている。特に、日本・韓国・台湾の大学体育は、現在の開講状況は異なるものの、1990 年前後のほぼ同時期のカリキュラム改革により、大学体育は卒業要件とされる法的取り決めが解除され、各大学にカリキュラム等の運営が委ねられるかたちとなった。このような背景から、日本・韓国・台湾の大学体育は、各国の歴史的・文化的背景よりも社会的背景である政治や国際情勢などの変化に伴う教育政策の改革の影響が現在の大学体育の教育目標と評価に表れていると考えられる。したがって、日本・韓国・台湾の大学体育は、学校体育の歴史的変遷と異なる動向をたどってきたことが明らかとなった。さらに、日本・韓国・台湾の体育教育を概観すると、各国における学校体育と大学体育の教育目標と評価には、ある一定の同質性が認められた。日本および韓国と台湾では学校体育と大学体育の重視している教育目標と評価の関連性とその影響力に多寡はあるものの、各国の学校体育において生涯スポーツに向けた方向性を提示していることから、大学体育の必要性を学校体育と生涯スポーツとの関係性においてその根拠を示

していくことができるといえるだろう。

4. 日本・韓国・台湾における特徴ある大学体育の教育システムを持つ大学の個別事例

本研究では、日本・韓国・台湾における大学体育の開講状況に関する現状を概観し、その概要と特徴を明らかにすることができた。ここでは、日本・韓国・台湾における大学体育の教育システム全体を概観し、各国における特徴的な事例や例外的な実態の例示を踏まえて、東アジア隣国の大学体育の教育システムの現状を改めて整理することにする。巻末資料に日本・韓国の開講状況に関する悉皆調査の個別事例の結果を示した。韓国・台湾における大学体育の教育システムは、各国を代表する大学の教育改革の影響を受けていることがインタビュー調査から明らかとなった（韓 A, 台 A）。例えば、韓国ではソウル大学校であり、台湾では台湾大学がそれである。韓国・台湾において両大学のカリキュラムの変更によって大学体育を選択科目に移行した大学は多いといわれている。一方で、日本における大学体育の教育システムは、国を代表する大学の影響を受けているとは言い難い。日本の大学体育が東京大学の体育授業の影響を大きく受けているとはいえない。

以下では、実際に現地調査を行った韓国・台湾の大学体育の現状を解説することとする。韓国では、ソウル大学校において現地調査を行った（写真 1）。ソウル大学校は教育予算が多くあることもあり、科目数は 80 程度開設している。若手の時間講師が多くの授業を担当している。時間講師のうち「学士」で担当している教員は、国家代表経験者であり、「修士」で担当している 40%は博士後期課程 3 年生以上の大学院生が担当している。大学体育の教育目標の順位付けの 1 番は「体力・身体活動の増強」であり、勉学を中心する大学であるため体力が必要になると考えられ、2 番は「協同プレーの価値理解と友人形成」であり、自主的な関わり合いからチームワークを習得させるためだと述べていた。また、成績評価は、「態度」を服装と積極的な参加度と友人との関わりで評価し、「技能」を実技テスト、「知識」を映像学習によるレポートで評価を行っている。「技能」の配分が少ない理由は、一般学生に授業だけでは技能向上は望むのは難しいためだと述べていた。大学体育では日常生活の健康に関する内容までは目標にはしておらず、学生がスポーツを通して楽しみ運動すること、生涯を通してスポーツを続けていくことが目標であると考えられている。ソウル大学校は韓国を代表する大学の一つであり、スポーツクラブを業務委託するかたちで管理運営していることから、大学体育をはじめとしたスポーツ環境が充実していることが見て取れた。

台湾では、華梵大学において現地調査を行った（写真 2）。華梵大学は体育授業を 2 年間必修としているが、卒業単位数は 0 単位である。しかし、体育授業を大事にしているため、3-4 年生に履修する選択の体育授業は卒業単位数に認めている。2011 年まで 3 年間必修であったが、2012 年から 2 年間必修に変わったそうだ。この背景には、台湾大学が 3 年間必修から 2 年間必修に変更したことに応じて、翌年からカリキュラムを変更したと述べてい



写真 1 韓国のソウル大学校における体育施設（スポーツセンター）



写真 2 台湾の華梵大学における体育施設（ビリヤード場）

た。大学体育の教育目標は、技能も当然大事だが、健康的な生活習慣と友達作りおよび社交性を学生に身につけさせることを大事にしている。山の麓に大学があるため、雨が多い気候条件であることから、雨天時は各種目のルールの説明に関する講義やウェイトトレーニング、ダーツ、ビリヤードなど、レジャー系の種目を実施している。大学体育では、生涯スポーツを目指して、健康的な人生を送るためにスポーツが必要であることを教えていると述べていた。また、スポーツをすることで礼儀やマナーを学び、学生が楽しめる体育授業を考えているそうだ。通常の体育授業に併せて、5 キロのロードランニングまたはスポーツイベントへの参加を成績評価に含めており、中間テストはレポートや筆記テストが多く、最終テストは実技テストを多く行っている。体育授業に講義的要素は少なく、健康教育や体育理論は通識科目の授業で行っている。少子化の影響で 2-3 年前から学生定員の減少により、体育授業の開講種目が減少したと述べられていた。学生定員の減少により、担当教員は全て専任教員となり、非常勤講師は一人もいないそうだ。仏教の教えを大事にする大学であるため、一人一人に教育できるよう 40 名で受講制限しているとのことだったが、華梵大学は台湾でも比較的小規模な大学の一つであり、体育施設や運営状況などにおいて厳しい状況にあるものの、レジャー・スポーツツーリズムの特色を生かした大学体育とスポーツ活動やスポーツイベントを実施していることが見て取れた。

韓国・台湾の大学体育の現地調査から、特徴ある大学体育の教育システムを持つ大学の個別事例を提示することができた。本研究では、日本の大学体育の現地調査は実施していないが、各大学における質問紙調査から得られた開講状況に関する変遷時期において特徴ある個別事例を紹介することとする。「九州・沖縄 D 大学」では、2015 まで全学必修であったにもかかわらず、2016 年から教員免許を取得する学生のみで大学体育を開講するかたちに変更となった。また、「東京 D 大学」では、1997 年から全学選択科目となったが、卒業単位へ換算される単位数が最大 16 単位であり、履修可能な学年・時期などの制約がなくなっている。さらに、「東京 L 大学」では、実技系の大学体育は 2000 年代前半に開講がなくなり、講義のみ開講となったが、2005 年から一部の学生を対象に学外での実技授業を運営するようになり、2012 年頃から学内で実技系の大学体育を再興している。以上の 3 つの大学は特殊な開講状況にある大学であり、韓国・台湾にみられない日本の特徴的な事例だといえる。

5. 韓国および台湾と日本の大学体育の比較

日本・韓国・台湾における大学体育の開講状況に関する現状を概観し、各国における大学体育の教育システムに関するカリキュラムや教員プロフィール等を国際比較することで、その類似点と相違点を明らかにすることができた。ここでは、韓国・台湾における大学体育の教育システムの概要と特徴を踏まえて、日本の大学体育の現状を改めて整理する。図 4-1 は、日本・韓国・台湾における大学体育の教育システムに関する国際比較を行った主な特徴をまとめた概念図として示したものである。大学体育のカリキュラムにおける教育目標と成績評価との関連性がみられたことから、大学体育の教育システムは主に「態度面」と「技能面」に分類できると考える。また、日本・韓国・台湾における大学体育は高等教育の特徴の一部だといえるが、大学体育のスポーツ教育としてのあり方は、米国が典型例であるように、大学体育の位置付けが変化していくことによってスポーツサービスとしてのプログラムとなっていく性質があると考えられる。いわゆる、大学体育は教育システムの変化に伴って、「教育」から「サービス」へと変化しスポーツクラブ化していく可能性があるといえるだろう。一方で、大学体育の教育システムは主に「教育」と「サービス」に分類できる。このような側面を踏まえて、日本・韓国・台湾における大学体育の教育システムの現状を整理すると、まず、日本は大学体育の開講率が 97.7%であり、必修体育のある大学が 40.8%のうち、全学必修の大学が 28.0%であった。1991 年の大学設置基準の緩和以降から大学体育の必修率は減少傾向にあるものの、現在もほとんどの大学で体育授業が開講されていることがわかっている。また、大学体育の教育目標において「協同プレーの価値認識と友人形成」を最も重視し、成績評価において「態度・意欲」を最も重視していることが明らかとなった。よって、日本の大学体育は、スポーツ活動を通じた協同プレーの価値認識と友人形成を促す態度面を強調した教育の特徴があるといえるだろう。日本の大学体育の成果として、①身体的効果、②精神的・心理的効果、③社会的効果、④生活習慣の改善の 4 つがあげられている（橋本ほか、2012）。このような教育成果を提示してきた日本には、大学体育の教育・研究を支援する「大体連」という機関があり、定期的に大学体育スポーツに関する学術雑誌を発行している。また、2016 年から筑波大学と鹿屋体育大学の共同専攻として大学体育スポーツに携わる大学教員の養成にも努めている。このような大学体育の高度化を推進する動きを支援する活動は、韓国・台湾にはみられない日本の大学体育の特徴であり、高等教育における体育授業が「教育」として位置づけられていることを裏付ける事実といえるだろう。

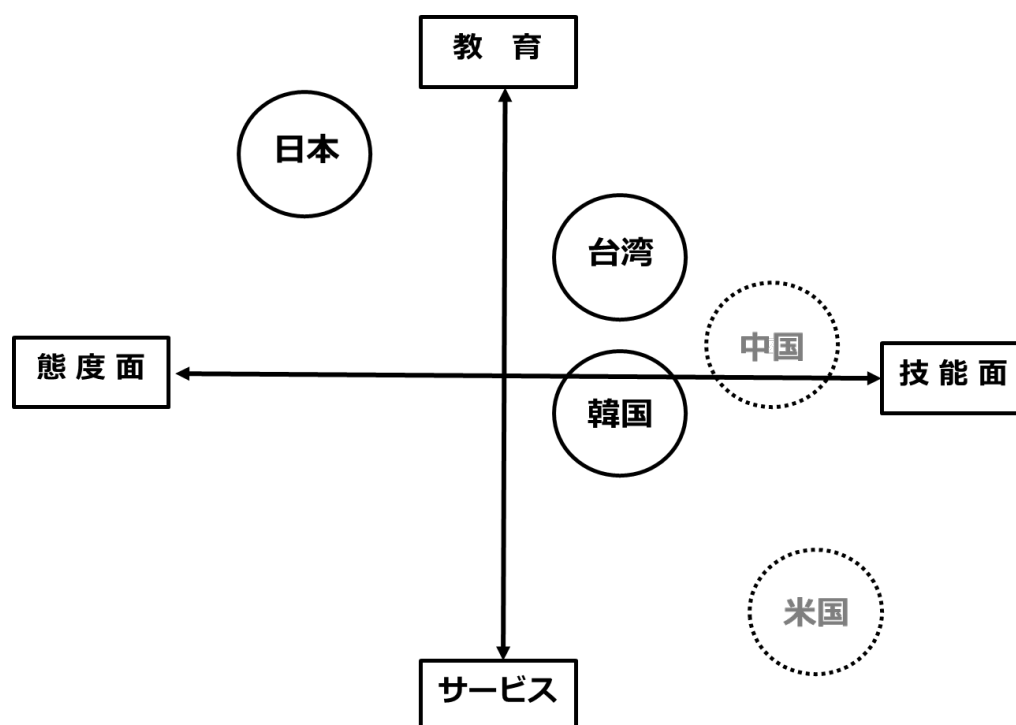


図 4-1 日本・韓国・台湾における大学体育の教育システムに関する国際比較の概念図

韓国は大学体育の開講率が 90.0%であり、必修体育のある大学が 8.8%のうち、全学必修の大学が 7.0%であった 1989 年の「教育法」の改正に伴って、大学体育の位置付けを各大学に委ねるかたちとなり、大学教育全体の自律化とともに選択化が急速に進み、現在は 1 割程度の大学には体育授業が開講されていないものの、まだ多くの大学で体育授業が開講されていることがわかっている。また、大学体育の教育目標において「体力・身体活動の増強」を最も重視し、成績評価において「技能」を最も重視していることが明らかとなった。よって、韓国の大学体育は、スポーツ活動を通じた体力・身体活動の増強を促す技能面を強調した教育の特徴があるといえるだろう。韓国の大学体育は、大学生にスポーツの持つ基礎教養として運動素養（スポーツリテラシー）を備えさせることが最も重要な役割だといわれている（Choi, 2016a）。このように韓国では、大学体育を教養教育として身体活動の価値を認める意向はあるものの、大学の予算削減における授業数の縮小が進められている中、多くの大学では実技系の体育授業を大幅に削減し、理論科目としての体育講義が残される傾向にある（Choi, 2016a）。また、成績評価に関して大学体育を GPA に含まない単位とし、Pass/Fail の評価に移行している大学も一部あることがわかっている。その他にも、「集中」の体育授業が減少し、学内の施設で実施できる種目の「半期」通常授業

に限定するようになった大学も出てきている。しかしながら、韓国の大学体育において、米国と同様に博士後期課程3年次以上の大学院生の授業担当が認められているといった点は、日本・台湾にはみられない韓国の大学体育の特徴であり、高等教育における体育授業が「教育」として位置づけられながらも、米国の大学体育に近い「サービス」に移行してきていることを裏付けるといえるだろう。近年は米国の大学教育の影響を受けているといわれている韓国ではあるが、今後は韓国独自の大学体育のスタイルを構築していくことを目指す必要性を指摘する声があるとインタビュー調査で得られている（韓A）。

台湾は大学体育の開講率が99.3%であり、必修体育のある大学が100.0%のうち、全学必修の大学も100.0%であった。1994年の「大学法」の改正に伴って、大学体育の位置付けを各大学に委ねるかたちとなり、全体の卒業単位数の減少や教育コストの削減などに伴い、大学体育の選択化が徐々に進み、現在は体育授業が開講されていない大学が1校あるものの、体育授業を開講する全大学において全学必修として開講されていることがわかっている。また、大学体育の教育目標において「規則的な生活習慣の確立」を最も重視し、成績評価において「技能」を最も重視していることが明らかとなった。よって、台湾の大学体育は、スポーツ活動を通じた規則的な生活習慣の確立を促す技能面を強調した教育の特徴があるといえるだろう。台湾の大学体育は、単にスポーツと健康に関する知識や技術を教えることで正しい「生活習慣」を身に付けさせるだけでなく、各個人の身体条件に応じて、運動技術および大学卒業後の生涯スポーツとしての運動習慣を養うことであるといわれている（蔡，2003）。このように台湾では、大学体育において徐々にレジャー化を目標とし始め、多くの大学でレジャー関係の学部あるいは専攻を設置しながら、地域社会と学生のニーズに応じていくレジャー・スポーツツーリズムを目的に「生活習慣の確立」を目指した体育授業の運営に努めていることがわかった。その一方で、台湾の大学体育は、全学必修として位置づけられていながらも、大学体育の卒業要件に認められる単位数は0単位であり、演習型の体育授業が多く開講されているものの、講義による体育授業は全くないことがわかっている。大学体育を高等教育の一部として位置づけている一方で、台湾では急速に少子化と国際化が進行し、社会情勢の変化に伴う大学全体の教育コストの削減の対象に大学体育がなり得る可能性が高いとの情報を、インタビュー調査から得ている（台C）。今後は体育授業の選択化とともに履修率が下降していくと、体育教員の労働権を保証するために、その身分を体育教員から技術教員あるいは事務職員へと転換する恐れもあるといわれている（蔡ほか，2004）。しかしながら、台湾の大学体育における具体的な活動として、

学部生だけでなく、大学院生も自由に体育授業を受講できるカリキュラムの整備が始まっている（台C）。また、体育授業だけでなく、各大学の学系対抗戦や卒業後の大学チームなどを結成し、大学のスポーツ環境の整備を図るとともに、大学内の体育施設を学生から市民までが自由に使用できるといったシステムがある。台湾における「協同プレーの価値認識と友人形成」の場は、大学体育ではなく、大学のスポーツ活動やイベントが担っていると考えられる。これらは、日本・韓国にはみられない台湾の大学体育の特徴であり、高等教育における体育授業が「サービス」に移行する可能性がありながらも、「教育」として位置づけられていることを裏付けるといえるだろう。

6. 日本の大学体育の高度化への示唆

日本・韓国・台湾における大学体育の開講状況に関する現状を概観し、各国における大学体育の教育システムに関するカリキュラムや教員プロフィール等を国際比較することで、その類似点と相違点を明らかにすることができた。ここでは、韓国・台湾における大学体育の教育システムの概要と特徴を踏まえて、日本の大学体育の高度化に繋がる示唆を整理することにする。まず、韓国の大学体育では、スポーツの持つ基礎教養である「運動素養（スポーツリテラシー）」を大学生に育成することを重要な役割とされている。「体力・身体活動の増強」を目標とした身体的な価値を認めていく方向性は、日本の大学体育にも必要な要素だと考えられる。また、上述したソウル大学校の事例が代表するように、米国と同様に博士後期課程3年次以上の大学院生の授業担当が認められているシステムは、日本にみられない実態であり、大学教員準備教育（いわゆる、プレFD）として学内で実際の授業を担当できるように位置づけていくことで、若手の大学体育教員を養成していく手立てとして期待できると考えられる。例えば、筑波大学と鹿屋体育の共同専攻（大学体育スポーツ高度化共同専攻）において、大学体育のティーチング・フェロー（TF）制度をさらに発展させたかたちとして、ティーチング・ディベロップメント（TD）制度（仮称）を設けて、学内で教育歴を付けながら大学体育の教育と研究を実践できるシステムの提案ができるだろう。

台湾の大学体育では、スポーツ教育だけでなく、レジャーやスポーツツーリズムなどを通して「生活習慣」を大学生に育成していくことを重要な役割とされている。「規則的な生活習慣の確立」を目標とした生涯スポーツに繋がる運動習慣を大学体育や大学のスポーツ活動などに位置づけていく方向性は、日本の大学体育にも必要な要素だと考えられる。ま

た、大学体育を学部生だけでなく、大学院生も自由に受講できるシステムは、日本では筑波大学以外にはみられない実態であり、学部生から大学院生まで大学の体育授業を受講できる期間を設けることは、必修として半期 15 回だけ体育授業を履修するカリキュラムと比べると、学生の生涯スポーツに繋がる運動習慣を身に付けさせるシステムとしては、大変有効だと考えられる。さらには、体育授業だけでなく、各大学の学系対抗戦、卒業後の大学チームなどのスポーツ環境を整備することから、大学における体育施設の効果的な活用がされており、日本も同様に体育施設の活用の幅を広げられることで国民のスポーツ実施率向上につながる事が期待される。日本は大学スポーツを競技スポーツの枠組みで捉えることが多いと思われる。台湾のシステムを参考とするならば、レジャーやスポーツツーリズムを目的とした大学のスポーツ活動やイベントなども、大学スポーツの一つとして捉えていく方向性は、今後の日本における大学体育スポーツとして包括的に捉える考え方の一助となるだろう。

以上から、韓国・台湾の大学体育の教育システムから参考となる点を踏まえて、日本の大学体育の教育システムを検討すると、わが国の大学体育の高度化への示唆は、スポーツ教育を通した「協同プレーの価値認識と友人形成」を目指して、心理社会的な健康の獲得に向けた大学生の自己成長を促す基盤教育の大学体育スポーツとして位置づけていくことだといえるだろう。「運動素養（スポーツリテラシー）」、「生活習慣」の獲得を目指してスポーツを通した教養教育としての大学体育のより良い教育システムを構築していくことが望まれる。言い換えれば、高等教育の一部として大学体育を位置づけていくためには、わが国の大学体育の高度化に向けて、教育的な側面を重視しながら「態度面」と「技能面」をバランスよく教育できる大学体育の授業設計の再検討の必要性が示唆される。

第5節 まとめ

本研究から、日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の開講状況と各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する現状とこれまでの変遷過程の類似点と相違点が初めて明らかとなった。日本・韓国・台湾は、大学体育を各国の高等教育の枠組みに必修として位置付け、1990年前後の同時期に各国で高等教育のカリキュラム改革が行われた。その後四半世紀が経ち、各国では大学体育を選択化する大学が増加した中、2016-2017年現在の大学体育の開講率は、台湾 99.3%、日本 97.7%、韓国 90.0%であり、各国の9割以上の大学に実技系を中心とした大学体育のあることがわかった。その一方で、必修体育のある大学は、台湾 100.0%、日本 40.8%、韓国 8.8%であり、全学必修の大学は、台湾 100.0%、日本 28.0%、韓国 7.0%であり、各国によって大学体育の位置付けが異なることが明らかとなった。特に、1991年の大学設置基準の大綱化から大学体育の選択化が進んだ日本と同様に、韓国は1989年に教育法の改正、台湾は1994年に大学法の改正、中国は1990年に学校体育運営条例が施行されており、1990年前後の同時期に大学体育のカリキュラムの変更が行われたことが明らかとなった。その一方で、日本・韓国・台湾の全大学における大学体育の開講状況と各大学における大学体育のカリキュラム・教員プロフィール・その他に関する現状を概観すると、まず、カリキュラムでは、日本「協同プレーの価値理解と友人形成」、韓国「体力・身体活動の増強」、台湾「規則的な生活習慣の確立」であるように、各国において大学体育の教育目標の重視している内容が異なることが明らかとなった。また、成績評価の3つの観点の最も重視する内容は、日本「態度・意欲」、韓国・台湾「技能」であるように、成績評価においても各国の特徴を整理することができた。次に、教員プロフィールでは、各国の大学体育を担当する専任教員は5-6割程度であり、各国ともに大学体育を担当する教員の半数程度は非常勤講師であることが示された。また、大学体育を担当する教員の最高取得学位は、韓国において「博士」の取得率が最も高いことが明らかとなった。最後に、その他の調査項目では、大学体育の1つの授業の受講者数は、実技系において30-50名程度であり、特に、韓国は日本・台湾よりも比較的少人数を対象とした授業が多いことが示された。一方で、講義は100名を超える授業が多く、一度で多人数の受講可能な授業として開講されていることが示された。以上より、日本・韓国・台湾における大学体育の教育システムに関する概要を、国際比較研究として明らかにすることができたといえよう。

表4-11 日本・韓国・台湾における大学体育の教育システム(2016-2017年度)のまとめ

	比較基準	日本	韓国	台湾
開講状況	1) 開講の有無	開講率：97.7% (725/742校)	開講率：90.0% (171/190校)	開講率：99.3% (142/143校)
	2) 授業形態	実技系：98.2% (712/725校) 講義：63.4% (460/725校)	実技系：90.4% (150/166校) 講義：63.9% (106/166校)	実技系：100.0% (142/142校) 講義：0.0% (0/142校)
	3) 必修・選択の別	全学必修率：28.0% (203/725校) 一部学部学科必修率：40.8% (296/725校)	全学必修率：8.8% (12/171校) 一部学部学科必修率：7.0% (15/171校)	全学必修率：100.0% (142/142校) 一部学部学科必修率：100.0% (142/142校)
カリキュラム	1) シラバスと教育目標の公開	シラバスの公開：100.0% 教育目標の公開：81.7%	シラバスの公開：50.0% 教育目標の公開：30.0%	シラバスの公開：100.0% 教育目標の公開：100.0%
	2) 教育目標の重視度	1. 協同プレーの価値理解と友人形成：4.1±1.1点 2. 体力・身体活動の増進：3.3±1.3点 3. 運動スキル練習方法の習得：2.9±1.4点 4. 規則的な生活習慣の確立：2.4±1.4点 5. ストレス対処とポジティブ感情の喚起：2.3±1.0点	1. 体力・身体活動の増進：4.1±1.4点 2. 運動スキル練習方法の習得：3.5±1.1点 3. 協同プレーの価値理解と友人形成：3.1±1.1点 4. ストレス対処とポジティブ感情の喚起：2.7±0.4点 5. 規則的な生活習慣の確立：1.4±1.0点	1. 規則的な生活習慣の確立：3.7±1.3点 2. 体力・身体活動の増進：3.5±1.2点 3. 運動スキル練習方法の習得：3.1±1.6点 4. 協同プレーの価値理解と友人形成：2.7±1.1点 5. ストレス対処とポジティブ感情の喚起：2.0±1.5点
	3) 成績評価（観点）	態度・意欲：48.0±17.2% 知識・理解：28.6±12.2% 技能：23.4±12.5%	技能：53.3±11.2% 態度・意欲：26.7±12.5% 知識・理解：20.0±5.6%	技能：46.0±9.7% 態度・意欲：29.5±6.9% 知識・理解：24.5±5.0%
	4) 成績評価（材料）	授業態度：80.7% レポート：64.9% 技能上達度：36.8%	実技テスト：87.5% 出席状況：87.5% レポート：87.5%	実技テスト：100.0% 出席状況：80.0% 学科テスト：80.0%
教員プロフィール	1) 男女比と職階の種別	男性：83.0±15.6% 女性：17.0±15.6% 専任：52.4±26.0% 非常勤：47.6±26.0%	男性：75.7±12.7% 女性：24.3±12.7% 専任：50.4±37.5% 非常勤：49.6±37.5%	男性：71.6±12.5% 女性：28.4±12.5% 専任：53.0±20.5% 非常勤：47.0±20.5%
	2) 授業担当の教員比率	専任：60.9±23.8% 非常勤：39.1±23.8%	非常勤：54.5±40.6% 専任：45.5±40.6%	専任：52.5±21.4% 非常勤：47.5±21.4%
	3) 最高取得学位	修士：55.1±28.2% 博士：31.7±26.7% 学士：13.2±17.3%	博士：75.9±21.6% 修士：22.1±21.8% 学士：2.0±3.5%	修士：59.6±20.8% 博士：31.8±22.4% 学士：8.6±7.4%
	4) 学士の種別（体育スポーツ系）	体育スポーツ系：91.0±14.1%	体育スポーツ系：90.6±14.4%	体育スポーツ系：94.9±6.3%
	5) 教員免許取得の有無（体育）	任用条件課す：19.6%	任用条件課す：20.0%	任用条件課す：70.0%
その他	1) 開講種目	球技：98.3% 体づくり運動：76.7% 野外運動：41.7%	球技：100.0% 体づくり運動：90.0% ダンス：80.0%	球技：100.0% 体づくり運動：100.0% 水泳：90.0%
	2) 開講期間	半期：94.2% 通年：17.3% 集中：28.8%	半期：100.0% 通年：0.0% 集中：50.0%	半期：50.0% 通年：50.0% 集中：0.0%
	3) 受講者数	実技系：50.0±22.7名 講義：129.7±79.5名	実技系：33.0±10.3名 講義：116.7±76.4名	実技系：48.5±7.1名 講義：全大学開講なし
	4) 卒業要件に認められる単位数	平均値：4.4±2.9単位 最小値-最大値：1.0-16.0単位	平均値：4.0±1.8単位 最小値-最大値：2.0-6.0単位	全大学：0.0単位

† 開講状況→日本：n=742（国公立187，私立575），韓国：n=190（国公立45，私立8），台湾：n=143（国公立49，私立94）

†† カリキュラム・教員プロフィール等→日本：n=60（国公立23，私立37），韓国：n=10（国公立2，私立8），台湾：n=10（国公立5，私立5）

第 5 章 総括

第1節 結論

本研究の目的は、大学体育が国内で広く一般に行われている日韓台における大学体育の教育システム（開講状況・カリキュラム・教員プロフィール）の概要と特徴を明らかにし、その類似点と相違点を整理することから、わが国を含む東アジア隣国の大学体育のより良い実践に寄与する有益な知見を提示することとした。具体的には、まず、Web サイト掲載のシラバス、学則、学生便覧等から、日本・韓国・台湾の大学体育の開講状況として、1) 開講の有無、2) 授業形態、3) 必修・選択の別、計3項目の情報の抽出を悉皆調査から試みた。次に、質問紙調査やインタビュー調査等から、日本・韓国・台湾の各大学における大学体育の、1) カリキュラム、2) 教員プロフィール、3) その他、計3つの情報の抽出を標本調査から試みた。以上における大学体育の教育システム（開講状況・カリキュラム・教員プロフィール）を国際比較することにより、わが国を含む東アジア隣国の大学体育の改善・発展に寄与する実践への示唆を得ることであった。本研究の目的を達成するために設定した2つの研究課題に対する結論は、以下の通りである。

1. 研究課題Ⅰ：わが国の大学体育の開講状況について、全大学対象の悉皆調査から、その概要を明らかにする。（第3章）

本研究から、わが国における大学体育の開講状況に関する2016年現在の概要が、2000年以降初めて悉皆調査として明らかとなった。本研究から得られた知見は、以下の通りである。

- 1) わが国の大学97.7%（725校）に大学体育は存在し、40.8%（296校）が必修体育のある大学であり、28.0%（203校）が全学必修の大学であることがわかった。特に、国立大学と大規模校に必修として開講している割合の高いことが本研究から明らかとなった。
- 2) 地域別にみると、必修体育のある大学と全学必修の大学で多少差異はあるが、大学体育の必修率の高い地域は、東北、北関東、北陸、甲信越、九州・沖縄の5つに限定された。特に、大学体育のFD活動やそれに関する教育研究の活発な九州・沖縄では、大体連加盟校における大学体育の必修率が高く、必修単位数は平均2.55単位と最も高いことが明らかとなった。
- 3) 大学体育の授業形態として1991年の大学設置基準の緩和以降と比べると講義が減少し、

実技系の大学体育が増加してきていることが明らかとなった。

- 4) 大学体育の必修単位数の平均値は 2 単位以上を認めているが、その一方で 6 割以上の大学においては、大学体育を選択として開講していることが明らかとなった。
- 5) 大学体育の科目群の統合名称は、「保健体育」という名称から変更した大学は 8 割以上あり、「体育」に比べて「スポーツ」を用語に含む割合が高くなり、「保健」を用語に含む割合が低くなったことが明らかとなった。

2. 研究課題Ⅱ：日本・韓国・台湾における大学体育の教育システムの現状について、1) 開講状況に関する悉皆調査と、2) カリキュラム・3) 教員プロフィール等に関する標本調査から、その類似点と相違点を明らかにする。(第 4 章)

本研究から、日本・韓国・台湾における大学体育の教育システムの現在の概要が、初めて国際比較研究として明らかとなった。本研究から得られた知見は、以下の通りである。

- 1) 2016-2017 年現在の大学体育の開講率は、台湾 99.3%、日本 97.7%、韓国 90.0%であり、各国の 9 割以上の大学に実技系の大学体育のあることが明らかとなった。
- 2) 必修体育のある大学は、台湾 100.0%、日本 40.8%、韓国 8.8%であり、全学必修の大学は、台湾 100.0%、日本 28.0%、韓国 7.0%であり、各国によって大学体育の位置付けが異なることが明らかとなった。
- 3) 大学体育の教育目標の最も重視する内容は、日本では「協同プレーの価値理解と友人形成」、韓国では「体力・身体活動の増強」、台湾では「規則的な生活習慣の確立」と、各国の特徴が明らかとなった。
- 4) 成績評価の 3 つの観点の最も重視する内容は、日本では「態度・意欲」、韓国・台湾では「技能」と、各国の特徴が明らかとなった。
- 5) 日本・韓国・台湾の大学体育を担当する専任教員は 5-6 割程度であり、各国ともに大学体育を担当する教員の半数程度は非常勤講師であり、大学体育を担当する教員の高取得学位は、韓国において「博士」の取得率が最も高いことが明らかとなった。

- 6) 日本・韓国・台湾の大学体育の専任教員の任用条件において、体育の教員免許取得を課している大学は日本では 19.6%, 韓国では 20.0%と両国で類似している一方で、台湾では 70.0%であるという大きく異なった現状が明らかとなった.
- 7) 大学体育の 1 つの授業の受講者数は、実技系において 30-50 名程度であり、特に、韓国は日本・台湾よりも比較的少人数を対象とした授業が多く、その一方で、講義は 100 名を超える授業が多く、一度で多人数の受講が可能とされていることが明らかとなった.
- 8) 大学体育の卒業要件に認められる単位数は、日本が 4.4 単位、韓国が 4.0 単位と両国で類似している一方で、台湾は 0 単位であるという大きく異なった現状が明らかとなった.

第2節 大学体育の今後の課題と展望

本研究の課題Ⅰでは、わが国における大学体育の開講状況の概要を悉皆調査から明らかにすることはできたが、あくまでも一時点の実態調査であるため、その変遷過程等については検討できていない。今後はタテ（変遷過程）とヨコ（一時点）の視点から社会的・文化的・歴史的背景を踏まえて、わが国の大学体育の実態をさらに検討していく必要がある。また、本研究で明らかとなった大学体育の開講状況に関する知見を、より質の高い基礎資料として提供していくためには、大学体育の開講状況に加えて、カリキュラムや教員プロフィールを含めた教育システムに関する各大学の詳細な内容について検討していく必要があると考えられる。特に課題Ⅱでは、日本・韓国・台湾における大学体育の教育システム（カリキュラム・教員プロフィール・開講状況）に関する国際比較研究を行い、現在の実態を明らかにすることはできたが、主に2016-2017年におけるヨコ（一時点）の実態調査であったため、そのタテ（変遷過程）については詳細に検討できていない。また、調査対象も国際比較研究を可能とするために、少ないサンプルによる東アジア隣国の実態把握に止まっていることから、今後も継続して調査を進めていく必要があると考えられる。

さらに、わが国の大学体育の現状を広く検討していくためには、大学の統合や再編、破綻により、今後は大学数の減少が見込まれるため、4年制大学に加えて、短期大学や高等専門学校を対象とした悉皆調査を行うことも望まれる。さらに、本研究は、これまでの大学体育の実態調査で行われてこなかった地域区分別の検討を試みたが、設置区分や規模区分ほどの顕著な特徴はみられなかった。2016年度の一時点において各地域の特徴を明らかにすることはできなかったが、都市部と地方の大学の現状と課題を踏まえて、継続して地域区分別で検討していくことにより、大学体育の実践において有効活用できる知見になると期待される。今後も継続的に、わが国の大学体育の開講状況を把握していくためには、さらに調査内容および方法を検討していくことが課題としてあげられる。その他にも、本研究では、大学体育を開講していない17校のうち、15校は医歯薬系学部を含む単科大学であることがわかった。大学体育を必修として開講している大学の条件を検討していくことも重要であるが、大学体育を開講していない大学の理由とその背景などを調査していくことは、大学体育の今後の方向性を検討する上で貴重な情報となるだろう。

以上より、大学体育の今後の課題を検討するにあたり、大学の体育教員は大学体育の教育理念である「論」、学修成果の「証拠」、そして学生の「満足度」を三位一体に捉えた「大学体育の効果的循環モデル」（木内，2018）を全国の各大学で実践していく必要がある。そ

して、大学体育の教育的価値や意義を提示できるように、研究として実証された実践事例を蓄積していくことが望まれる。さらには、大学体育を研究の一分野として位置づけていくよう、筑波大学と鹿屋体育大学による大学体育スポーツ高度化共同専攻を先駆けに研究と教育を包括的に捉え、学校体育から生涯スポーツへの架け橋となる大学体育・スポーツの実践に努めていくことが望まれる。そのためには、わが国を含む大学体育が国内で広く一般に行われている東アジア隣国だけでなく、世界の諸外国との国際比較研究に発展させ、各国における大学体育の類似点と相違点を比較検討しながら、わが国の大学体育の教育的意義や価値を提示していくことに繋がるだろう。本研究の結果を基礎資料として、わが国の大学体育の実態における現状と課題を検討することにより、今後の大学体育の改善・発展に寄与する研究の実践の一助になるとともに、わが国の教養教育をはじめとした大学教育全般への貢献が可能となるだろう。

したがって、今後も各国の社会的・歴史的・文化的背景や高等教育の様々な改革の動向を踏まえて、総合的に考察する必要があると考えられる。他方で、大学体育が国内で一般に行われている東アジア隣国の日本・韓国・台湾だけでなく、過去に大学体育の開講が確認されているその他の国々との国際比較研究に発展させ、さらに各国における大学体育の類似点と相違点を比較検討するとともに、わが国の大学体育の教育的意義や価値を世界へ提示していくことが期待される。国際比較研究として世界の大学体育の教育システムに関する実態の現状と課題を検討することにより、今後は世界の国々とともに、大学体育の改善・発展に寄与する研究の実践が可能となるだろう。

引用・参考文献

- Anthony, D. W. J. (1966) Comparative Physical Education. Physical Education LVIII, p. 73.
- 青木宗也・示村悦次郎 (1996) 大学改革を探る—大学改革に関する全国調査の結果から—。JUAA 選書 5, エイデル研究所。
- 秋月茜・神林勲 (2016) 韓国と日本における小学校体育科教育課程の比較—体力・引導能力の差異に着目して—。北海道教育大学紀要 (体育科学編), 67 (1) :457-468.
- Bennett, B. L., Howell, M. L., and Simri, U. (1975) Comparative physical education and Sport. Lea and Febiger : Philadelphia.
- Bereday, G. Z. F. (1964) Comparative method in education. Holt, Rinehart & Winston, Inc : New York.
- Bray, M. and Thomas, R. M. (1995) Levels of comparison in education studies: Different insights from different literatures and the value of multilevel analysis. Harvard Educational Review, 65(3): 472-490.
- Brickman, W. W. (1969) Comparative Education, Encyclopedia of Educational Research. The Macmillan Company In New York, p.184.
- Cardinal, B. J., Sorensen, S. D., and Cardinal, M. K. (2012) Historical perspective and current status of the physical education graduation requirement at American 4-year colleges and universities. Research Quarterly for Exercise and Sport, 83: 503-512.
- Chung, K. (2003) Pedagogy system and comparative education. Korean Journal of Comparative Education, 13 (1) :1-20.
- Choi, E. C. (2016a) 教養体育の存在理由 (コラム).
<http://news.unn.net/news/articleView.html?idxno=156168> (参照日 2019 年 1 月 11 日).
 (in Korean)
- Choi, E. C. (2016b) 運動優しいキャンパスが必要である (コラム).
<http://news.unn.net/news/articleView.html?idxno=159186> (参照日 2019 年 1 月 11 日).
 (in Korean)
- Choi, E. C. (2017) 「教養」としての教養体育—大学教養体育の教育的性格に関する一つの考え—。 <http://news.unn.net/news/articleView.html?idxno=159186> pdf
 pp.1-16. (in Korean) (参照日 2019 年 1 月 14 日) .

- 中央教育審議会（2008）学士課程教育の構築に向けて（答申）.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf（参照日 2019 年 1 月 14 日）.
- 江橋慎四郎（1969）大学体育の発足．戦後日本の教育改革 7，教育課程各論，岡津守彦編，東京大学出版会：東京，pp. 469-521.
- 深堀聰子編（2015）アウトカムに基づく大学教育の質保証—チューニングとアセスメントにみる世界の動向—．東信堂．
- 深見英一郎（2008）中華人民共和国の学校体育制度に関する研究．天理大学学法，218：21-31.
- 福祉臨床シリーズ編集委員会編（2017）社会調査の基礎（第3版）．弘文堂．p. 59, p. 219.
- Gwon, I. (2005) 比較教育論．韓国学術情報誌：京畿．
- Han, H. J. and Zeng, G. P. (1998) Comparison of physical education courses and specialties offered in higher education among China, Japan and U.S.A. Journal of Guangzhou Physical Education Institute, 18 (3) : 72-78. (in Chinese)
- 長谷川悦示（2015）わが国の学習指導法の展開と学習指導モデル論の概要．体育科教育学研究，31（2）：33-41.
- 橋本公雄・根上優・飯干明（2012）未来を拓く大学体育—授業研究の理論と方法—．福村出版．
- Hensley, L. D. (2000) Current status of basic instruction programs in physical education at American colleges and universities. Journal of Physical Education, Recreation & Dance, 71 (9) : 30-36.
- 徐元民（1993）学校体育のレジャー化について，国民体育季刊，22（4），p22. (In Taiwanese)
- 飯塚鉄雄（1977）大学保健体育の目標と方法に関する国際比較．体育・スポーツ・レクリエーション，3（2）：pp. 51-58.
- 石川浩之（2015）アウトカムに基づく大学教育の質保証—チューニングとアセスメントにみる世界の動向—．深堀聰子編，東信堂，pp. 251-293.
- Jin, C. J. (2009) Comparative study physical education system in colleges and universities in China the United States and Japan. Journal of Shenyang Sport University, 28 (1) : 65-71. (in Chinese)
- 梶田和宏・木内敦詞・長谷川悦示・川戸湧也・中川昭（2018a）茨城県の高高等教育機関にお

- ける教養体育の教育システム分析. いばらき健康・スポーツ科学, 34 : 31-37.
- 梶田和宏・田原康寛・奈良隆章・木内敦詞 (2018b) 米国における大学体育スポーツと野球
コーチング科学の探究—筑波大学海外武者修行支援プログラムの活動報告—. 大学体育
研究, 40 : 95-104.
- 韓国教育開発院 (2017) Korean Educationnal Statistics Service.
[https://kess.kedi.re.kr/index?fbclid=IwAR001-0j_iig-](https://kess.kedi.re.kr/index?fbclid=IwAR001-0j_iig-aM0JEJqW9evyyvENiwehKhE04yv1Nfh10c_WFtzwgIk9MA)
aM0JEJqW9evyyvENiwehKhE04yv1Nfh10c_WFtzwgIk9MA, (参照日 2017 年 11 月 29 日).
(in Korean)
- 姜信福・石川旦 (1988) 韓国における大学体育の現状と展望. 大学体育, 15 (1) : 10-13.
- 片岡義則 (2005) 中国の学校体育が目指していること. 体育科教育, 53 (9) : 30-33.
- 加藤橘夫 (1991) 「新制大学の発足と大学保健体育誕生の経緯」—大学教育改革と保健体
育の未来像—. 日本体育学会体育原理専門分科会編, 不昧堂出版, pp. 59-72.
- 蛭雪時代編集部編 (2016) 大学の真の実力情報公開 BOOK. 旺文社.
- 木下博 (1986) 世界大学体育・スポーツ調査より. 大学体育, 12 (3) : 22-35.
- Kim, M. S. (1996) A comparative studies on the curriculum and management of
university physical education. Korean Alliance For Health, Physical
Education, and Dance, 35 (4) : 336-347. (in Korean)
- 木内敦詞・荒井弘和・浦井良太郎・中村友浩 (2008) 行動科学に基づく体育プログラムが
大学新入生の健康度・生活習慣に及ぼす効果—Project FYPE—. 体育学研究, 53 (2) :
329-341.
- 木内敦詞 (2017) 大学体育の価値と評価—体育実技授業の実践と効果—. 体育・スポーツ
教育研究, 18 (1) : 36.
- 木内敦詞 (2018) 大学体育授業の振り返りと改善のための実践—論と証拠と満足度を支え
るリフレクション—. 大学体育, 111 : 23-26.
- 小林勝法 (2007) 大学保健体育教員の要請・確保に関する調査. 大学体育学, 4 : 57-64.
- 小林勝法 (2010) 大学生にとっての体育—大学設置基準大綱化以降の大学体育の模索と課
題—. たのしい体育・スポーツ, 236 : 24-27.
- 小林勝法 (2013) 保健体育科のカリキュラムと担当組織. 大学教育学会課題研究 2010 年度
-2012 年度「共通教育のデザインとマネジメント」最終報告書: pp99-108.
- 小林勝法・張勇 (2014) 中国における大学体育の現状. 文教大学国際学部紀要, 24 (2) :

1-9.

小林勝法・木内敦詞（2016）大学教養体育の大学教員準備教育としてのeラーニング教材の開発と評価. 大学体育研究, 38 : 13-19.

小林勝法・梶田和宏・川戸湧也（2017）私立大学伝統校の体育教員の学位の専門化と高度化. 大学体育研究, 39 : 53-62.

小林寛道・松島宏・山口順子・松岡信之・新名謙二・浅見俊雄（1995）新しい大学保健体育の在り方と教育内容, FDプログラム開発に関する研究, 平成6年度科学研究費補助金総合研究（A）研究成果報告書.

国立教育政策研究所（2013）社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原理改訂版.

公益財団法人文教協会編（2016）平成28年度全国大学一覧. 公益財団法人文教協会.

公益社団法人全国大学体育連合調査・研究部編（2014）2013年度大学・短期大学の保健体育教育実態調査報告書. 公益社団法人全国大学体育連合.

公益社団法人全国大学体育連合調査・研究部（2017）2016年度大学・短期大学保健体育教育実態調査結果ダイジェス. 公益社団法人全国大学体育連合,

http://daitairen.or.jp/2013/wpcontent/uploads/2016_HealthAndPhysicalEducation_SurveyReport_digest.pdf, （参照日 2017 年 11 月 29 日）.

Lee, B. (2005) The tasks and perspective of the comparative education. Korean Journal of Comparative Education, 15 (4) : 1-13.

楠山研（2015）アウトカムに基づく大学教育の質保証—チューニングとアセスメントにみる世界の動向—. 深堀聡子編, 東信堂, pp. 216-234.

毎日新聞出版（2018）週刊エコノミスト「大学消滅」. 2018 年 7 月 24 日, 週刊.

松田利彦（2013）帝国と高等教育—東アジアの文脈から—植民地大学比較研究の可能性/不可能性. 国際日本文化研究センター報告書, pp. 7-15.

松田裕雄・吉岡利貢・河村レイ子・桐生習作・金谷麻理子・武田丈太郎・門野洋介（2012）大学体育の価値向上に向けた一考察—教育実践における目標・教授・学習に着目して—. 大学体育学, 9: 69-84.

松元剛（2010）オハイオ州立大学における一般体育の現状と学生競技者に対する大学体育局の学業支援について. 大学体育研究, 32: 41-46.

松元剛（2011）アメリカの大学における一般体育に関する調査. 大学体育研究, 33: 71-73.

Mallinson, V. (1957) An Introduction to the Study of Comparative Education. The Macmillan Company In New York, p.10.

松井洋・中里至正・石井隆之（1998）愛他性の構造に関する国際比較研究—米国，中国，韓国，トルコ，日本の中学・高校生を対象として—．社会心理学研究，13（2）：133-142.

三石初雄（2007）韓国の学校教育カリキュラム改革の動向—科学科と環境科を事例にして—．教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報，6巻，pp73-82.

文部科学省（2008a）小学校学習指導要領解説—体育編—.

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2011/01/19/1234931_010.pdf（参照日 2019 年 1 月 7 日）.

文部科学省（2008b）中学校学習指導要領解説—保健体育編—.

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2011/01/21/1234912_009.pdf（参照日 2019 年 1 月 7 日）.

文部科学省（2008c）高等学校学習指導要領解説—保健体育編—.

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2011/01/19/1282000_7.pdf（参照日 2019 年 1 月 7 日）.

文部科学省（2011）大学教育の質の保証・向上.

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1302346.htm
（参照日 2019 年 1 月 14 日）.

文部科学省（2018a）小学校学習指導要領解説—体育編—.

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1387017_10_2.pdf（参照日 2019 年 1 月 7 日）.

文部科学省（2018b）中学校学習指導要領解説—保健体育編—.

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1387018_8_2.pdf（参照日 2019 年 1 月 7 日）.

文部科学省（2018c）高等学校学習指導要領解説—保健体育編—.

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/07/13/1407073_07.pdf（参照日 2019 年 1 月 7 日）.

文部科学省（2002）大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について（答申）.

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020801.htm,（参照日 2017 年 12 月 5 日）.

- 文部科学省 (2011) 学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について (通知) .
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1294750.htm, (参照日 2017 年 12 月 5 日).
- 文部科学省 (2017a) 短期大学の現状に関する参考資料.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/__icsFiles/afiel_dfile/2017/08/03/1388727_11.pdf, (参照日 2018 年 6 月 4 日) .
- 文部科学省 (2017b) 養護教諭の免許資格を取得することのできる大学.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/detail/1287086.htm, (参照日 2018 年 6 月 4 日) .
- 文部科学省 (2018a) 平成 29 年度全国大学一覧. 地域科学研究会高等教育情報センター.
- 文部科学省 (2018b) 今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/__icsFiles/afieldfile/2018/07/03/1406578_01.pdf, (参照日 2018 年 10 月 31 日) .
- 物部博文・杉崎弘周・植田誠治 (2016) 保健体育の教員養成における保健体育科教育法に関する実態調査—インターネット公開のシラバス内容の検討—. 横浜国立大学教育人間科学部紀要, 18: 128-138.
- 森岡次郎 (2015) 広田照幸・宮寺晃夫編, 教育システムと社会—その理論的検討. 近代教育フォーラム, 24: 184-187.
- 森田洋司 (2001) いじめの国際比較研究—日本・イギリス・オランダ・ノルウェーの調査分析—. 金子書房, p. 10.
- 村井実 (1979) アメリカ教育使節団報告書. 講談社.
- 鍋倉賢治・遠藤卓郎・大高敏弘・遠藤正雄・嵯峨寿・松元剛・谷川聡・福田崇・吉岡利貢・武田丈太郎・村瀬陽介・山田永子・宮下憲 (2012) 我が国の「大学体育」の基本理念とカリキュラム. 大学体育研究, 34: 59-63.
- 中島英博編 (2016) シリーズ大学の教授法—授業設計—. 玉川大学出版部, pp. 107-113.
- 南部広孝 (2016) 東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の比較. 東信堂.
- ベネット・ハウエル・シミリ: 飯塚鉄雄ほか訳 (1982) 比較体育学—体育・スポーツの国際比較—. 不昧堂出版.
- 奈良雅之 (2000) 大学保健体育カリキュラムを規定する要因に関する検討—卒業要件を中心に—. 日本教育社会学会大会発表要旨集録, 52: 145-146.
- 奈良雅之・小原晃・錦織由紀 (2000) 大学体育実技における授業の目標と成績評価に関する

- る調査研究—学校類型による比較検討—. 大学教育学会誌, 22 (2) : 155-161.
- 奈良雅之 (2015) 「大学体育」の振り返りと展望. 大学体育学, 12: 3-12.
- 成田十次郎 (1988) スポーツと教育の歴史. 不昧堂, pp.128-129.
- Nakamura, H., Kurimo, E., and Hatano, Y. (1967) World-wide Survey on Sport and Physical Education in Colleges and Universities. Proceedings of the International Seminar for the Study of University Sports, Tokyo: ISSUC Organizing Committee, pp.161-211.
- NASPE (2004) Moving into the future. National standards for physical education. Second edition. McGraw Hill, Boston, p.11. .
- 日本学術会議 (2010) 大学教育の分野別質保証の在り方について.
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf>, (参照日 2017 年 12 月 5 日) .
- 日本経済新聞 (2007) 大学で「体育」復活. 2017 年 10 月 10 日, 朝刊.
- 日本私立学校振興・共済事業団 (2017) 平成 29 年度私立大学・短期大学等入学志願動向「学校法人基礎調査」. <https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouH29.pdf>, (参照日 2017 年 12 月 5 日) .
- 日本体育学会学校体育問題検討特別委員会 (2002) 世界学校体育サミット—優れた教科「体育」の創造をめざして—. 杏林書院, pp. 7-50.
- 日本体育学会指導者育成・資格特別委員会教職課程必修体育作業部会 (2016) 教員免許法対応の「体育 (2 単位)」の履修並びに授業内容に関する調査報告. http://taiikugakkai.or.jp/wp-content/uploads/2016/07/2016.7.14_Shidoushaikusei.pdf, (参照日 2017 年 11 月 29 日) .
- 西田順一・橋本公雄・木内敦詞・堤俊彦・山本浩二・谷本英彰 (2016) 体育授業における大学生の主観的恩恵評価およびその大学適応感に及ぼす影響性. 体育学研究, 61 (2) : 537-554.
- 西村幸世 (2015) 台湾 (高雄) の国民小學の教育から台湾の体育を知る.
<http://www.zenkaiken.jp/niigata/hp/takao/海外子女教育原稿.pdf> (参照日 2019 年 1 月 9 日) .
- 小原晃・奈良雅之 (2001) 大学保健体育カリキュラム改革の現状と課題に関する調査研究. スポーツ教育学研究, 21 (2) : 69-79.

OECD (2005) The Definition and Selection of Key Competencies—Executive Summary

21. <https://www.oecd.org/pisa/35070367.pdf>, (参照日2019年1月13日) .

大熊廣明 (2001) わが国学校体育の成立と再編における兵式体操・教練採用の意味—明治・

大正期を中心として—. 筑波大学体育系紀要, 24: 57-70.

大友智・吉野聡・高橋健夫・岡出美則・深見英一郎・細越淳二 (2002) 米国における質的

体育授業研究の「目的」及び「方法」の特徴—JTPE 誌の研究例の分析から—. スポーツ
教育学研究, 22 (2) : 93-113.

朴京眞・村田芳子 (2013) 日韓のナショナルカリキュラムにおけるダンスに関する内容の

比較とその改訂の背景—日本の「2008 年学習指導要領」と韓国の「2007 年改訂教育課
程」を対象に一. 体育学研究, 58 (1) : pp.151-180.

Patton, M. Q. (2002) Qualitative research and evaluation methods (3rd ed.). Thousand
Oaks, CA: Sage Publications.

Pelton, B. C. (1968) International Programs of Physical Education for College Age
Yuuth. Gymnasium, V : 11-13.

Reitmayer, L. (1972) Endeavour to Amass Information and Experience Gained from
Physical Education Taught at Universities Throught the World. FIEP Bulletin
XLII, p.48-57, p.73-82.

Rohrs, H. (1993) Sportpädagogik und Sportwirklichkeit. Limpert Verlag GmbH.

社団法人全国大学体育連合情報部編 (1997) 1995-1996 年度大学・短期大学の保健体育教
育情報報告書. 社団法人全国大学体育連合.

社団法人全国大学体育連合情報部編 (1999) 1997-1998 年度大学・短期大学の保健体育教
育情報報告書. 社団法人全国大学体育連合.

社団法人全国大学体育連合情報部編 (2001) 1999-2000 年度大学・短期大学の保健体育教
育情報報告書. 社団法人全国大学体育連合情報部.

社団法人全国大学体育連合情報部編 (2003) 2001-2002 年度大学・短期大学の保健体育教
育情報報告書. 社団法人全国大学体育連合情報部.

社団法人全国大学体育連合調査・研究部編 (2009) 2008 年度大学・短期大学の保健体育教
育実態調査報告書. 社団法人全国大学体育連合.

社団法人全国大学体育連合調査・研究部編 (2011) 2010 年度大学・短期大学の保健体育教
育実態調査報告書. 社団法人全国大学体育連合.

- 蔡欣延（2003）台湾の大专体育発展に影響を及ぼす外部要素の研究、『中華民國大专院校 2003 年度体育學術討論會專刊，pp.101-110.（In Taiwanese）
- 蔡欣延・賈強・小林勝法（2004）台湾の大学における体育教育の危機とその対策—1994 年の「大学法」改正から考える—。大学体育，30（3）：5-12.
- 佐藤正伸・莊仲仁・連玉輝・王傑賢・林伯修（2015）体育教員養成教育の日台比較。文教 大学教育学部紀要，49：155-167.
- 佐藤豊・JeongAe Yon・陳玉枝・森良一（2015）保健体育授業づくりシンポジウム—世界の体育の危機を共有する—「アジアの学習指導要領の変化と日本の課題」。鹿屋体育大学学術研究紀要，51：53-70.
- 佐藤豊・青木哲也・吉野聡・本多壮太郎・木原慎介・清田美紀・佐藤若・岩崎敬・座安可那子（2017）2017 年韓国における体育・保健体育科教育の現状。桐蔭スポーツ科学，1：39-49.
- 千賀康利（2002）教養教育としての体育—運動生理学の立場から—。大学創造，12，pp.36-43.
- 島本秀樹・藤田和樹・坂東隆男・杉江正敏・小松敏彦（2008）教養教育における保健体育科目の現状—平成 20 年度国立大学教養教育実施組織会議の結果から—。大阪大学教育実践センター紀要，5：37-40.
- 総務省統計局（2016）労働力調査（基本集計）。
http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/4hanki/ft/pdf/2017_3.pdf，（参照日 2017 年 12 月 5 日）。
- 総務省統計局（2017）統計学習の指導のために（先生向け）。
<http://www.stat.go.jp/teacher/c2hyohon.html>，（参照日 2017 年 12 月 27 日）。
- 台湾教育部（2017）教育部體育署學校體育統計年報 106 學年度。台湾教育部體育署編：pp.29-33.
- 台湾教育部（2017）教育部體育署學校體育統計年報 106 學年度。
<https://www2.sa.gov.tw/Ebook/Files/UnZips/636639058643750000/files/assets/basic-html/page-1.html#>，（参照日 2017 年 12 月 27 日）。（In Taiwanese）
- 田附俊一（2014）日本の体育小史—新島襄と同志社の関わり—。Doshisha Journal of Health and Sports Science，6：72-80.
- 楽しい体育の授業編集部編（2018）平成 29 年度版学習指導要領改訂のポイント小学校・中

- 学校体育・保健体育. 明治図書出版, pp. 14-17.
- 高木英樹・村瀬陽介 (2014) 筑波大学における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究. 大学体育研究, 36 : 51-62.
- 高橋健夫 (2001) 日本および諸外国の学校カリキュラムの実施と課題. 平成 11 年度-12 年度科学研究費補助金 (基盤研究 A) 研究成果報告書. pp. 233-238.
- 田中誠一・海老島均・田中陽子・妹尾江里子 (2012) 大学体育の果たす役割についての再考—成城大学における体育教育の現状と課題に着目して—. 成城・経済研究, 195: 75-92.
- 多々納秀雄 (1988) スポーツ活動の実態と価値意識に関する国際比較研究 (1) —「日本のスポーツ」論の認識論的・方法論的諸課題—. 健康科学, 10 : 91-101.
- 帝国データバンク東京支社情報部編 (2018) 特別企画:私立大学を運営する 498 法人の経営実態調査. <http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p180410.pdf>, (参照日 2018 年 6 月 4 日) .
- 友添秀則 (2014) 学校カリキュラムにおける体育領域の位置と役割—これからの体育を考えるために—. 体育科教育学研究, 30 (2) : 65-72.
- 徳永幹雄・多々納秀雄・橋本公雄・山本教人 (1996) 諸外国及び日本における大学保健体育の動向. 健康科学, 18 : 93-107.
- 和井田清司・張建・牛志奎・申智媛・林明煌 (2014) 東アジアの学校教育—共通理解と相互交流のために—. 三恵社.
- 山田泰造 (2018) 大学入学者選抜改革の動向. <https://www.wakuwaku-catch.net/kouen180704/> (参照日 2019 年 1 月 7 日) .
- 山田幸雄 (2018) これまでの大学体育研究を振り返る. 大学体育研究, 40 : 1-5.
- 山ノ内寿幸 (2008) 台湾「国民中小学校九年一貫課程綱要」の策定と七大学習領域の誕生—カリキュラムスタンダードからカリキュラムガイドラインへ. 国立研究政策研究所紀要, 137: 261-270.
- 葉憲清 (1986) 大專における選択制体育授業の教学行政と研究. 高雄市復文図書出版社. (In Taiwanese)
- 葉憲清 (2001) 新世紀我が国における大学体育の人材教育体制の回顧と展望. 国民体育季刊, 30 (1), pp. 4-17. (In Taiwanese)
- 横井修一 (2003) 「機縁法」調査の信頼性について—調査事例による具体的な検証の試み—.

- 現代行動科学会誌, 19 : 1-8.
- 読売新聞教育ネットワーク事務局編 (2016) 大学の實力 2017. 中央公論新社.
- Yoon, E. and Lee, Y. (2018) A Comparative Study on the Curriculum of General Education across 9 Universities of the World to Improve the System. Korean Journal of General Education, 12(2) : 259-286.
- 吉田正晴 (1990) 比較教育学. 福村出版, p. 11.
- ユンゲル・シュリーバー編 : 馬越徹, 今井重孝監訳 (2000) 比較教育学の理論と方法. 東信堂.
- 全国大学体育協議会 (1973) 大学体育 10 年の歩み, 全国大学体育協議会 (再販).
- 全国体育系大学学長・学部長会 (2011) 体育・スポーツ学分野の教育の質保証における参照基準 (案) .
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo5/010/gijiroku/__icsFiles/fieldfile/2011/11/16/1312931_7_3.pdf, (参照日 2017 年 12 月 16 日) .
- 図子美和・中川昭 (2015) 国立大学における教養科目としての体育の現状—履修方法および担当教員に着目して—. 大学体育研究, 37: 27-35.

卷末資料

第 1 回韓国教養体育インタビュー調査のまとめ

2017. 8. 7 (月) 10:00-11:00 @体育センター会議室 文責：DC2 年 梶田和宏

表記：◎韓国全体 ○各大学 △その他

1. ソウル女子大学校 (2017. 6. 23@ソウル市内会議室) Chang Hyu-kki Ph. D.

- ◎韓国の教養体育は、教育部による大学の評価の基準が 2014 年から大幅に変化した。
- ◎教育部はどのようにして大学の数を減らすかという議論が挙げられている。
- ◎大学の評価の項目に、専任教員の担当する授業数の割合があり、その割合を上げるために非常勤を雇わない傾向にある。
- 専任教員が担当できるスポーツ種目を残し、担当できない種目はなくしていく。
- ◎韓国は全般的に教養教育を大切にする方向にあり、教養体育の授業は多く行われている。
- △カリフォルニア大学は 20 年ほど前から大学の体育授業は開講されていない。
- △アメリカはスポーツをする場を体育の授業からクラブ活動にシフトしている。
- △アメリカの影響を受けて、韓国の教育部は教養科目として体育の授業は要らないという議論になり、教養教育の哲学の先生方と体育の先生が反発した。
- 現在ある程度の教養体育は残されているが、授業数の減少に伴い、非常勤講師も減少した。
- ソウル女子大学は、2015 年から授業数が減少し、チームスポーツ系種目はなくなった。
- ◎チームスポーツは運営の面（時間、リスクマネジメント）で難しく、扱わない大学が多い。
- ◎教養体育の授業で一番注意しなければならないのが、特にスキーでのけがの心配がある。
- 人気はあるがけがのリスクが高いウインドサーフィンと登山のどちらかをなくさないといけないという議論もあった。
- 米国で人気のあるテコンドーとボクシングを合わせたスポーツを実施している。
- ◎1980 年代までは「体力は国力だ」といわれるほど、教養体育は重要視されていた。
- ◎1990 年代（1989 年）からは教養体育は必修科目から選択科目に変わっていった。
- ◎男性は徴兵制もあり、体力向上の教練があり、女性は歩行訓練や看護の教練があった。
- ◎教養体育は体力向上の目的で必修科目として位置付けられていたが、1990 年代から教養科目全体が個人個人のレベルで教育を考えるかたちになり、特に国立大学では必修科目を減らして選択科目を増やす傾向になった。
- ◎一貫性の教育は良くないという傾向があり、各大学の教育方針に委ねられていった。
- ◎大学スポーツ総長協議会は大学スポーツを統括する組織があり、学生に対する様々な規定（単位取得など）が定められている。
- ◎大統領の娘の問題があったように、3 年前から学生のスポーツ選手が授業に出席しているかの監査が厳しくなった。特にゴルフの選手が問題視されている。
- ◎教養体育は韓国スポーツ教育学会が研究活動を行っている。

- ◎韓国は少子化により 5 年後には 4 分の 1 の大学（約 80～90 校）は廃校になる可能性がある。韓国の 18 歳人口は平均 60 万人であったのが、1997 年～1998 年に韓国の経済が悪化したため 17 万人ほど減少している。1999～2000 年も同様に少子化が進んでいった。
- ◎大学数が減少することにより、大学教育全体にも影響はあるが、体育は運営面で人気があり、体育の専攻は学生定員が見込めるので体育系は良いほうである。
- ◎韓国の大学（例：建国大学）では、入学してから専攻を変更することが自由である。人気がある大学は交通の便が良いことや、様々な学問が学べる大学である。その中でも人気がなく、学生の人数が減ってしまった専攻は、なくなっていく学科も今後は増えている。
- ◎韓国の教育の問題は国会の教育部とお母さんたちです。大学の評価（アクレディテーションシステム）によって国からの予算が決められるため、良い評価を得られるために教育の方針が決められていること。また、教育熱心なお母さんたちが大学教育ではなく、個別性の高い外部の団体に教育を受けさせる傾向があることが大きな問題である。
- ◎韓国は大学進学率が 93.2%と世界 3 位であるが、今後は学生数減るに伴い大学数も削減されるため 60%程度に低下する可能性がある。教養体育も影響を受けるかもしれない。
- ◎2017 年で大統領が変わったので大学教育が今後どう変わるかは不明確なところもある。
- ◎韓国の大学教育ではインターネットでの授業も増えているので、大学に来て授業を受けなければならない体育や音楽などの芸術系の科目は教養教育に残されていく傾向にある。
- ◎日本と韓国では実技（2 時間 2 単位、理論を含む）と実習（2 時間 1 単位、実技のみ）の意味が異なる。韓国の大学教育に演習という授業形態はなく、教養体育の授業は全て実習の授業である。講義（3 時間 3 単位）は 1 科目だけ 80～100 人で開講されている。
- 授業内容は担当教員の主に専門種目を授業で開講することが多い。
- 柔道と自転車と水泳が必修科目の時代は必ず選択をしなければならない種目であった。
- 授業は全て、学位（博士）取得の教員が担当している。学位（修士・学士）で担当している教員は大学に理由書（オリンピック出場など）を提出して授業を担当している。
- ◎韓国の大学の専任教員の 99%は学位（博士）取得をしている。
- シラバスで評価方法は学生に提示するが、教員によって評価の観点や材料は異なる。
- 評価方法は出席を重視する（40～50%）教員が多い。技能面より活動面を重視する。
- ◎韓国には教養教育学会があり、大学教育の研究の中に体育の研究も行われている。
- ◎10 年前から学生が 20000 人以上いる大学に教養大学を設置する動きがある。

2. タング大学校（2017. 6. 24@仁川大学校）Lee Yun-Soo Ph. D.

- 30 分ごとの計 18 時限目まで時間割が組まれている。
- タング大学は教養体育を 3 時間 3 単位で行っている。
- オリエンテーションや雨天時に各種目に関する講義を行う。
- 3 年前のカリキュラム改正により領域別で教養科目を分けることになり、2 時間 2 単位から 3 時

間3単位に変更した。

- 大学本部からの指示により、大学の予算を削減するために教養体育の授業数を減らし、単位数を増やす方針になった。
- 専任教員が半分ほどの授業を担当するが、担当できない種目は時間講師が担当している。
- 時間講師のうち、修士で担当している教員は博士後期課程に在籍する学生であり、学士で担当している教員はオリンピック経験者や元軍隊の体育担当の教員が担当している。
- 授業評価方法は、大学の教員によって多少は異なるがタング大学ではおおよそ態度(出席)を20%、知識(専門種目のルールや映像学習による戦術のテスト)を30%、技能(実技テストなど)50%で評価している。

3. 高麗大学校世宗キャンパス (2017. 6. 24@仁川大学校) Lee Ki-cheon Ed.D.

- 高麗大学は教養体育を2時間1単位で行っている。
- 授業は実習がほとんどであり、講義はかなり少なくなっている。
- 2013年から大学の教育予算を削減するために授業数を減らし、時間講師も削減した。
- ◎韓国の教育部に政策により小学校、中学校、高校の体育の教育費の比重を減らす方針があり、大学の教養体育にもその影響があり、成績評価方法が認定評価(○or×)に変わってきている。教養体育はGPAの単位数に含まれない。
- ◎2003年頃から小学校、中学校、高校の体育授業数が減り、担当する負担は減るが責任は持てないかたちに切り替わり、体育は要らないという風潮がでてきた。
- 近年、教養体育の科目名称から教養教育(General Education)の体育授業に変化した。教養体育の統合科目名称はなくなり、体育授業の大学の位置づけが低くなった。
- 体育授業は10~20人程度で開講されており、必修から選択に変更して受講生が減少していった。
- 高麗大学は専任講師に比べ時間講師の担当する割合が多く、予算的にはまだ余裕がある。
- 時間講師ほとんどは博士後期課程3年次以上の学生が担当している。
- 時間講師のうち体育系の学士を取得していない教員は5%程度とあまり多くない。
- ◎体育の教員免許を取得していない教員が授業を担当する場合もあり、問題視されている。
- シラバスは学内の教員と学生以外には公開されていない。
- 成績評価方法は統一した評価基準はない。以前までは、おおよそ技能50%、知識40%(レポート10%)、態度10%で評価されていたが、現在は50%以上出席したら合格になる。
- 2013年以降、認定評価に変更されてから体育授業では、5~7/15回の出席でも可になる。
- 予習や復習は授業時間には含めず、実技(2時間2単位、理論を含む)と実習(2時間1単位、実技のみ)、講義(3時間3単位)である。
- 大学全体で最後の授業で授業評価は行うが、授業自体のリフレクションは行っていない。
- ◎大学入試のスポーツ推薦制度に問題(体育授業で単位を読み替える)が多く残されている。

4. ソウル大学校 (2017. 6. 26@ソウル大学校教育大学) Choi Eui-chang Ph. D.

- 実技 (2 時間 2 単位, 理論を含む) と実習 (2 時間 1 単位, 実技のみ) の科目がある.
- ◎1990 年代から教養体育に限らず, 学生の授業の選択権を自由にする傾向があり, 専門教育においても必修科目の授業を減らして選択科目を増やしていった.
- ◎韓国の時間割はあくまでもガイドラインであり, 学生が自由に授業を履修できる.
- ◎韓国の中でソウル大学校の教養体育は発展している. 教育予算が多くあることもあり, 科目数は 80 程度開設し, 若手の時間講師を中心に授業を担当している. 韓国全体では教育予算の削減の関係で, 教養体育の授業数は減少している.
- ◎時間講師のうち学士で担当している教員は国家代表経験者であり, 修士で担当している 40%は博士後期課程の学生が担当している.
- ◎シラバスは教員が公開の有無を決定できるが, 基本的に公開するように指示している.
- ◎ソウル大学校は体育系の大学生は 250 人ほど, 大学院生は 250 人ほどが在籍している.
- ◎教育目標の順位付けの 1 番目は勉学を中心する大学であるため, 2 番目は自主的な関わり合いが
すくチームワークを習得させたいため, 3 番目は教養体育では高度な技能習得を要求することは
難しいため, 4 番目と 5 番目は顕著な理由はない.
- ◎韓国ではアスリートを育成する目標があり, 部活動に所属する中高生や大学生は少ない.
- ◎教育予算があり, 科目数を多く開講することができるため, チーム種目も開講できる.
- ◎成績評価方法は一般的な評価基準である. 態度は服装, 積極的な参加度, 友人との関わり
- ◎技能は実技テスト, 知識は映像学習によるレポートで評価を行っている.
- ◎技能の配分が少ないのは, 一般学生に授業だけでは技能向上は望むのは難しいため.
- ◎教養体育では日常生活の健康に関する内容までは目標にはしていない. 学生がスポーツを通して
楽しみ運動すること, 生涯を通してスポーツを続けていくことが目標である.
- ◎中学校, 高校では健康に関する保健学習の時間があるが, 大学ではあまり行われていない.
- ◎大学教養体育は 1940 年代当初 (625 戦争) は日本と同様にアメリカの影響を受けていたため,
日本の大学体育の影響があったことが考えられるが, 最近の 1990 年代~2000 年代は韓国独自で
教養体育のスタイルを構築することを目指している.
- ◎近年は教養体育が国全体で縮小傾向にあるため, 各大学で新しい実践をしていく試みはあるが,
実際に成果が出ず現在にとどまっている. 具体的には, バスケット, 水泳で男女クラス別授業を
開講していること, 障がい者対象の授業も開講していることが挙げられる.
- ◎教養体育は 1980 年代後半から必修科目から選択科目に各大学で変化していった.
- △大学体育の比較研究をするのはなぜか? 韓国も大学体育の価値を再構築する時期である.

第 1 回台湾普通体育インタビュー調査のまとめ

2018. 3. 4-10 文責：DC2 年 梶田和宏

表記：◎台湾全体 ○各大学 △その他

1. 台湾師範大学 (2017. 6. 22@つくばベストランドホテル)

Lin Mei-chun Ph. D. Lin Ching-Ping Ph. D. Lin Po-hsiu Ph. D.

◎台湾の普通体育の現状について近年は研究（調査）が行われている。

◎1929 年は台湾の大学は台湾大学しか存在していない。

◎1994 年から大学法の改正により、各大学が独立して経営するようになり、徐々に普通体育は必修科目か選択科目か廃止かを選択できるようになった。

◎大学法が改正される以前は体育系学部がある大学は 10～20 校ほどであったが、現在は体育系やスポーツ健康系の専門学系は 90～100 校を超えている。

◎普通体育の位置づけは低くなり、スポーツ専門として運動・管理・経営・マネジメント系の学系（学部）が増えていった。

◎4 年間必修科目であったが、現在は 4 年間必修科目の大学はなく、3 年間必修科目の大学もほとんどなく、2 年間必修科目の大学か完全に選択科目の大学が多くなっている。

◎1994 年の大学法の改正以後、多くの大学が成立しはじめた。最初は短期大学が増え、徐々に国からの補助金が増え、短期大学が 4 年制大学に変わっていった。新しく成立する大学のほとんどにはスポーツ系、レジャー系、観光系、健康系の学系（学部）がある。

◎1994 年の大学法の改正以後、普通体育を担当していた教員は働く環境が少なくなり、授業数も減らされることになり、専門学系の授業を担当することが多くなっていった。それに伴い、徐々に普通体育は 4 年間必修科目から選択科目へ変わる大学が増えていった。

◎2006 年から教育部による大学の評価が始まり、評価（A ランクから E ランク）により補助金の金額が決められるようになった。大学の評価項目に普通体育の授業評価があり、選択科目に切り替えた大学が必修科目に戻す大学が増えた。しかし、2～3 年前からその項目が削除され、大学の経費削減のために普通体育の教員を減らす傾向にある。それに伴い、再び普通体育が選択科目に戻す大学や授業自体を開講しなくなる大学が出てきた。その背景には、大学の学費を上げることに對して国民の反対意見があった。

◎普通体育のカリキュラムを検討する組織には、体育学系（学部）、体育室（センター）、体育教育センター、共通教育センター、共同教育センターがある。体育学系（学部）が担当する大学は台湾師範大学のみであり、多くの大学は体育室（センター）が普通体育を組織している。

◎普通体育の必修科目履修年数と卒業に必要な単位数は大学によって違う。

◎普通体育は必修科目ではあるが、卒業に必要な単位数に含まれない大学がある。

◎普通体育は単位として認めるが、卒業に必要な単位数に含まれない大学が多い。

- ◎台湾の卒業単位数 128 単位（韓国は 130 単位）であり、台湾師範大学は 3 年間必修科目合計 6 単位（履修制限なし）を履修しなければならないが、卒業単位には含まれない。台湾の中では、最も多く体育の授業を開講し、履修している大学である。
- ◎台湾の大学で普通体育が卒業単位数に認められる大学はかなり少ない。理由としては、普通体育の単位を卒業単位数に含めると、他の科目の単位数が少なくなることに対して国の教育部で権力争いになり、体育系は負けてしまうため卒業単位に含まれていない。
- ◎2000 年頃から大学での軍事訓練の授業はなくなっている。普通体育とはあまり関係ない。
- △例えば、台東大学では認知学習を重視した授業が行われているので、授業後にリフレクションとして紙（学習カード）にコメントを記入している。具体的に何を書かせているかはわからないが、恐らく感想程度である。他の大学で同じ例はあまり聞いたことがない。
- ◎1990 年以前は西洋からのスポーツ（陸上競技、バスケットボール、バレーボール、野球、卓球、水泳など）を中心に行われていた。また中国からの台湾武術の授業が必ずあった。
- ◎1990 年からはフィットネスの概念が導入され、体力測定を実施するようになった。
- ◎現在の普通体育の授業は内容が豊かになったが、フィットネスの概念が浸透している。
- △例えば、中国文化大学は大学の予算削減のために普通体育の教員を減らしている。1000 人規模の授業を教員が担当するのではなく、大学院生の TA に担当させている。授業は体力測定が中心で、TA がタイムを測定し基準値を超えたら単位を出している。
- ◎必修科目として残している大学はあるが、授業の内容は教育的な中身がない授業もある。
- ◎2016 年の台湾の大学教育の会議で中国文化大学の授業の例が取り上げられ、多くの私立大学の共通教育のセンター長が推奨（いいね、賢いね。）した。この授業のやり方が台湾全体に浸透していく可能性があることを心配している。
- ◎共通教育のセンター長の権力により、普通体育の評判が良い私立大学で 3 年間必修科目であった大学が選択科目に切り替わり、普通体育の授業数も減らしている。
- ◎台湾は少子化の影響で大学予算削減（コストダウン）のために施策を検討している。台湾の私立大学は学費を上げることはできない中でコストダウンの方法を考えている。
- 台湾師範大学（2 人の林先生）は、プロジェクト検討している。体育の授業は楽しいだけでなく、将来に活かせる認知的・身体的な能力を身に着けることができることをアピールしていきたいと考えている。体育の教員は地位が低く、知識が足りない大学教員として認識されている悪いイメージを逆転していかなければならないと考えている。台湾師範大学は普通体育のモデル校として位置づけていきたい。
- ◎1990 年代から普通体育の授業の教育内容が豊かになり、スポーツをすることは楽しいことだと学生が認識するようになったが、体育の教員は昔のままの体育の授業を行っていることやいい加減な授業をしていることが問題となっていた。しかし、1994 年の大学法の改正により普通体育が必修科目から選択科目に切り替える大学も増え、質の高い体育の授業を保障できていない教員は危機感を抱き、学生に履修してもらう工夫を考えてきたことが普通体育を今日まで発展させてき

た歴史的背景の一つです。

- ◎教育部は普通体育の授業においてフィットネスを大事にしている傾向にある。ある大学の体育の授業では、学生にどのような効果を与えているかについて議論になった。1 年次の体力測定と 2 年次の体力測定の結果を比較すると下がっているので普通体育の授業が意味ないと評価されてしまっている。
- ◎台湾の文部科学省の研究費で、普通体育の授業におけるフィットネスの効果に関する研究を進めている。教育部がフィットネスの教育を大事にしているため、多くの大学はフィットネスの授業を多く行っている。普通体育の授業を大学教育の中で重要視していない大学はフィットネスの授業で体力測定を行い、目標数値を上げることが目標に体育に体育の授業を運営している。「フィットネス＝体育」の思想が普通体育に定着し始めている。台湾師範大学の普通体育の授業は社会性スキルの養成を目標に教育部の政策に抵抗している。日本の大学体育の授業も体力向上を目指しているように感じられる。
- ◎「フィットネス＝体育」の思想をもつ大学ばかりではないが、台湾の大学は普通体育の授業の教育内容よりも大学予算削減（コストダウン）のために施策を重視しているため、今後の普通体育の動向を考えると、日本と共同研究を進めていながら体育の本当の役割やスポーツ活動の価値や意義を台湾の大学にアプローチしていきたいと考えている。

第2回台湾普通体育インタビュー調査のまとめ

2018.4.2（月） 文責 筑波大学大学院DC3年 梶田和宏

表記：◎台湾全体 ○各大学 △その他

日 時：2018.3.5（月）11：30～12：30

回答者：康正男先生（国立台湾大学）

- 1994年に大学法の改正があり、1996年に学内で普通体育の選択化の議論が初めてあった。
- 1996年に台湾大学の全体会議で、体育授業を必修から選修へ検討することが何回かあった。
- 1997年まで4年間必修であったが、当時も卒業単位数にはカウントされず0単位であった。
- 1997年まで4年間必修であったが、1998年から3年間必修に変わった。
- 普通体育を4年間必修から初めてカリキュラムを行ったのは台湾大学である。
- 2010年まで3年間必修であったが、2011年から2年間必修で8単位を取得する必要がある。
- 現在も全学で2年間必修であり、8単位の取得が必要であるが、卒業単位数は0単位である。
- 成績評価は通常の授業と同様に行っており、GPAに普通体育の成績評価も含まれる。
- 担当教員の多くは台湾師範大学出身であり、台湾大学出身の教員は一人もいない。
- 授業担当者は大学院生の担当することではなく、修士以上の学位取得した教員が担当している。
- 40名以上の受講生がいる場合はTA（専門種目の学生）を任用することができる。
- 教育内容は様々なスポーツ種目を開講しており、特に、1年生はほぼ全ての種目を行う。
- 成績評価は各担当教員によって多少の差異はあるが、技能を高く評価する場合が多い。
- 成績評価の内容（観点・材料）はシラバスに必ず記載されている。
- 台湾大学の授業のシラバスは、一般公開されていないため、専用パスワードが必要である。
- 成績評価は学生からの異議申し立てが多いため、体育の授業も厳密に行っている。
- 教育目標は生活習慣の確立を最も重視し、特に1年生の授業では意識して指導している。
- 総合大学の学生にはスポーツの技術よりもスポーツの楽しさを教えたいという傾向がある。
- 態度は出席率、授業中の質問回数、積極的に参加しているかを観察的評価している。
- 態度は標準点を設けておいて、平均よりも高いか低いかを絶対評価している。
- 技能は実技テスト（野球は遠投の距離、投球フォームの上達度など）を中心に評価する。
- 知識は1年生を筆記テスト、2年生を試合観戦した試合のレポートの提出で評価している。
- ◎台湾の大学は1年生と2年生で体育授業の教育目標や内容が異なる大学が多くある。
- ◎台湾の大学は授業以外にスポーツイベントが多く、各学系対抗の全国大会が開催されている。
- ◎台湾の大学のスポーツイベントには、学長杯や新入生対抗戦（ソフトボール）などがある。
- ◎台湾の大学は運動部以外に、各学系でバスケットボールチームを組んで大会に出場している。
- ◎台湾の大学は運動部や体育授業以外に、スポーツ通して所属する場所が身近にある。
- ◎台湾は各学系の先輩と後輩の関係をスポーツイベントの中で構築していくことが多い。

◎台湾の大学における体育授業は、知識を学ばせながらスポーツを楽しむ場とされている。
◎台湾の大学における友人形成は、体育授業よりも各学系のスポーツ活動が担っている。
◎台湾の大学の体育施設は、競技スポーツに限らず、一般学生が自由に使用できる環境が多い。
◎台湾の大学における体育施設は、体育授業を行うために整備された大学がほとんどである。
△台湾大学はスポーツ推薦の入試制度があり、高校の競技実績が学業の一部に評価される。
△台湾の大学スポーツは、競技レベルに応じて1部と2部に分かれている。(入れ替えなし)
△台湾は小学校、中学校、高校に競技スポーツを優先した体育班がある。
△台湾の小学校、中学校、高校は16時半まで授業があるため、部活動をする学校は少ない。

日 時 : 2018.4.11 (水) 11:00~12:30

回答者 : 康正男先生 (国立台湾大学)

***追加調査① : 4年間体育必修から選修になる原因は？**

各大学は台湾大学の変更を見てから、変わるわけではない。他の大学学長の言い訳じゃないかな。それは83年度(1994年)第二回公私立大学学院学長会議で決められたことです。その会議で、体育は1~3年生までは必修で単位0、4年生は選修で1単位を与える。84年度から実施しました。各大学の学長先生、皆知っています。実は台湾大学は必修を廃止する動きの始まりはもっと早かった。81年度(1992年)第二学期第二回校務会議中もう教育部に体育授業を4年必修から4学期必修、4学期選修にすることを提案しましたが、学生たちの運動不足の状況が深刻で許可されませんでした。

その背景としては、1987年(76年度)に39年間の厳戒令は解除されました。民間の社会力は社会における不公平、不平等のことにどんどん抗議したり、提案したりしていた。台湾大学は政治にとっても先進の大学なので、政治の厳戒令を解除されたため、軍人を大学から追い出すという運動も早く始まりました。ですから、軍訓(軍事訓練)という4年必修の授業を廃止したいわけです。1992年から各大学は教官(軍事訓練授業をする軍人、給料高くて、やることが少ない、大学の先生と学生を監視する役)をキャンパスから追い出すという学生運動があった。

1992年台湾大学の校務会議で教育部の行政命令で行ってきた4年必修の体育と軍訓を廃止する提案がありましたが、私は大学のトップに、体育と軍訓は違うものなので、一緒に議案しないでください。軍訓は昔政府の政治考量で作られたもので、今の時代が変わったので、軍訓必修の廃止、私も賛成ですが、体育は選修にしたら、台湾の大学生は誰でも履修しなくなる。台湾と日本、米国等の先進国と違います。日米はもうすでに運動は生活の一部になっている国ですが、台湾はまだまだです。83年度(1994年)第二回公私立大学学院学長会議の決議で4年必修のことを守れなかった。

追加調査② : 選修化になったことには、他の原因、例えば、経済等の考量がありませんか。

国立大学、例えば、台湾大学には経済の考えがありません。その時私は体育室の主任なので、私は体育授業の人数、60名から40名にして、非常勤講師の招聘は3分の1をカットされたが、専任の先生誰でも免職されなかった。私立大学なら、大歓迎でしょう。選修になったら、私立大学は体育先生人数と給料が減らせるし、コストダウン、運動場も要らなくなるでしょう。運動場がない私

立大学結構いるので。コストダウンの考えなら、隣の国立台湾科技大学も経済の考えで、専案体育教師（体育専門プロジェクト）を雇って体育授業をする。専案体育教師の給料（3万5千元ぐらい）は専任教師給料（7万元以上）の半分ぐらい。

追加調査③：米国留学の経験の先生が多いので、体育授業を全面廃止する声がなかったでしょうか。

ずっとありますよ。声絶えず。でも私はその先生たちにこう言いました。台湾大学に入ってくる若者たちは、殆どは高校まで勉強一本筋で来た学生ばかりなので、高校の体育殆どは試験に使われた。大学から卒業して、社会人になったら、水泳、ゴルフ、ソフトボール、卓球等自分の体、レジャーとソーシャル生活を豊かするスポーツが全部できなく、大学の生活を繰り返すと、母校の台湾大学への憎いが生み出すでしょう。若いうちに身体の協調性などスポーツの技術などを練習しないと、年取ったら、もう手遅れでしょう。私たち体育先生達はスポーツの技術の教えは勿論ですが、生涯スポーツのことの大切さも教えますよ。それで、行政側を説得して、体育授業の必修を廃止しなかったが、また今、台湾大学の学生はもし自分の学系の就職性がよくなければ、殆ど第二専門を履修し、ダブル学位を取りたいわけ、体育は選修にしたら、絶対選修しないです。彼たちの将来によくないです。例えば、外国へ留学するとき、何かのスポーツができられましたら、さらに外国大学の環境、人間関係などいっそ早く慣れていくでしょう。

また、体育授業の選択化を止めることができた一つの要因に、1995年から台湾大学、北京大学と香港中文大学三大学はスポーツ交流会があります。毎年順番に3大学でいろんなスポーツを交流しながら、専門知識、学術の交流を行います。私は体育授業について中国北京大学の先生に伺ったら、驚くべき発見をしました。中国北京大学の体育授業では、太極拳とエアロビクスとも4年間必修で、その規定は大学の学則に掲載され、しかも体育授業の定員は28名以下も書いてあった。私はその内容も台湾大学の校務会議に提出した。そうする働きかけをして、大学の反対の声もそれで抑えたよ。

日 時：2018.3.6（火）15：00～16：30

回答者：葉雅正先生（華梵大学）

- 普通体育は2年間必修の8単位を取得する必要があるが、卒業単位数は0単位である。
- 2011年まで3年間必修であったが、2012年から2年間必修に変わった。
- 台湾大学が3年間必修から2年間必修に変わったため、翌年からカリキュラムを変更した。
- 技能も大事だが、健康的な生活習慣、友達作りと社交性を学生に身につけさせたい。
- 雨の場合は、各種目のルールの説明、ウェイトトレーニング、ダーツ、ビリヤードをする。
- 生涯スポーツを目指して、健康的な人生を送るためにスポーツが必要であることを教える。
- スポーツをすることで礼儀やマナーを学生が楽しめる体育授業を考えている。
- 5キロのロードランニングまたはスポーツイベントへの参加を成績評価に含めている。
- 中間テストはレポートや筆記テストが多く、最終テストは実技テストを多く行っている。
- 体育授業に講義的要素は少なく、健康教育や体育理論は共通科目の授業で行っている。
- 少子化の影響で2～3年前から学生定員の減少により、体育授業の開講種目が減少した。

- 体育授業の教育内容（スポーツ種目）は、担当教員の得意な種目を中心に開講している。
- 学生定員の減少により、担当教員は全て専任教員となり、非常勤講師は一人もいなくなった。
- 学生定員の減少に関係なく、専任教員の人数は開学当初から5名であった。
- 仏教の教えを大事にする大学であるため、一人一人に教育できるよう40名で受講制限する。
- 体育授業を大事にしているため、3-4年生に履修するのは卒業単位数に認められる。
- 華梵大学の授業のシラバスは、一般公開されているため、HPから自由に閲覧できる。
- ビリヤードの体育授業を受講した学生の中で上手な学生を大学のクラブに勧誘している。
- ◎台湾の体育授業は、2コマ2単位の大学と2コマ1単位の大学に分かれている。
- ◎台湾の私立大学における体育授業は、コスト削減の関係から60名で開講する授業が多い。
- ◎台湾の大学は、出席点（参加態度を含む）を成績評価に含んでも良いこととなっている。
- ◎1994年の大学法改正により、法律上では普通体育を必ず行う必要はなくなった。
- ◎台湾の大学における体育授業は、台湾大学と台湾師範大学の真似をしながら開講されている。
- ◎台湾の大学における体育授業は、全学で同じカリキュラムの大学がほとんどである。
- ◎台湾の大学で普通体育の授業がない大学は、台中の国立暨南国際大学の1校だけである。
- △暨南国際大学は、田舎の山奥にある大学であり、競技スポーツは強化している。
- △暨南国際大学は、体育授業は行われていないが、スポーツ活動の支援をする体育室はある。
- △暨南国際大学は、スポーツイベントを企画運営する体育教員が1名だけ所属している。
- △台湾大学のカリキュラムの変更は、国の教育政策と大学の取得単位数の減少が影響している。

日 時：2018.3.7（水）10：00～11：00

回答者：陳麗娥先生（中国科技大学）

- 2000年から2年間必修となり、2005年から1年間必修の4単位に変更になった。
- スポーツ・レジャー観光ビジネス学系は、現在も2年間必修で8単位を取得する必要がある。
- 中国科技大学の授業のシラバスは、一般公開されているため、HPから自由に閲覧できる。
- 中国科技大学は台北市と新竹市の2つのキャンパスがあり、カリキュラムが少し違う。
- 中国科技大学の台北キャンパスは、体育施設が狭いため、18回のうち6回は講義をする。
- キャンパスごとにカリキュラムは異なるが、教員は両キャンパスを担当している。
- ビリヤードは学生に人気のある授業で、受講生50名が20台のビリヤード台を行っている。
- 中国科技大学の体育授業の教育目標は、初代の学長の考え方を尊重して決められている。
- 昔の台湾の大学における体育授業は、技術面を大事にする傾向が強かった。
- 大学の体育授業は高校と違って技術だけでなく、健康習慣や生涯スポーツを教育目標とする。
- 中国科技大学は、台湾の大学で数少ない障がいのある学生対象の体育授業を開講している。
- 1982年に学生の運動機会を保障するために、障がいのある学生のための体育授業を開講した。
- 成績評価は各担当教員によって多少の差異はあるが、出席と参加態度を高く評価している。
- ◎台湾の大学における体育授業は、午後に開講されているものがほとんどである。

△ダイビング、サイクリングなどのスポーツを企画運営する授業も開講されている。

日 時：2018.3.9（金）15：00～16：30

回答者：王清機先生（国立政治大学）

- 普通体育は1-2年間必修の4-8単位を取得する必要があるが、卒業単位数は0単位である。
- 体育授業は4年間の中で4-8単位を取得する必要があるが、卒業単位数は0単位である。
- 体育授業を履修する学生が多いため、3-4年生に履修するのは卒業単位数に認められる。
- 全体の卒業単位の中で普通体育の単位数が8単位あるのは多すぎるため0単位となった。
- 大学法の改正までは全大学4年間必修であったが、台湾大学の変更により0単位となった。
- 4年間必修の時代は専任講師だけで最大32名の時期があったが、現在は16人に削減した。
- 専任教員の人数削減は、必修から選択の授業が増え、授業数が減少したことが関係している。
- 学長は体育授業を全て選択にする考えがあったので、体育授業と健康生活の関連を訴えた。
- 選修は単位を認める、体育施設を充実させる、運動を嫌う学生は体育授業が必要であること。
- 現在は体育授業を反対する声が先生方だけでなく、学生からも増えているのが現状である。
- 体育スポーツの良さをアピールするために、大学スポーツの強化を図り、学長の理解を得た。
- 体育授業を反対する先生方に、レジャー系のスポーツイベントを提供して理解を得ている。
- レジャー系のダーツ、ビリヤード、ソマティクスに自由参加し、反対の意見を緩和している。
- 教職員を対象としたスポーツ機会を、昼休み等に企画しながら体育授業の良さの理解を得た。
- ◎台湾の大学では単位数のコンパクト化により、卒業単位数148単位から128単位となった。
- ◎台湾の大学はスポーツ施設が少ないため、体育授業を無くすとスポーツをする機会が減る。

日 時：2018.3.4（日）-10（土）

回答者：林伯修先生（国立台湾師範大学）

- ◎昔の台湾には女子大学もあったが、現在、女子高校はあるが女子大学は1校もない。
- ◎台湾の体育系博士課程をもつ大学は、4校のみである。（台師大、台中市大、台体大、中文大）
- ◎台湾の大学は、普通体育の教員として保健体育の教員免許を必要としていない大学が多い。
- ◎教員免許取得に普通体育の単位は必要なく、教職科目として実技の体育授業がある。
- ◎台湾の大学は、兼任講師（非常勤講師）の給与形態が各大学の職階に応じて異なる。
- ◎台湾の普通体育は、1年生はフィットネスや多種目のスポーツをする授業が多い。
- ◎台湾の普通体育は、2年生以降は1種目の好きなスポーツを選択して受講する授業が多い。
- ◎台湾と比べて日本は、スポーツとレジャー観光よりも競技スポーツ指向が強く感じる。
- ◎台湾の大学体育は院生も自由に受講です。4年間を通して技能向上を目指している。
- ◎レジャー・観光の考え方のもと、健康と幸福を目指したスポーツ習慣の定着を目指している。
- ◎体育授業が通識科目に移行すると実技の単位数制限や講義の授業が増える可能性がある。
- ◎気候との関係もあるが、履修者を増やすための働きとして、体育授業は午後に開講する。

- ◎台湾は国民が運動するにあたり、スポーツ環境や運動施設との関係が考えられる。
- ◎台湾はスポーツ施設の9割は学校の施設であり、自由に利用できるシステムにある。
- ◎公園にグラウンドは少なく、スポーツクラブはお金持ちしか行くことができない。
- ◎国全体が体を動かすことの重要性や健康への価値観があり、文化的にその意識が高い。
- ◎医療費を削減することに健康な生活を身に付ける運動習慣の必要性を国が理解している。
- ◎各大学の学系対抗戦など、卒業後も大学のチームでスポーツをする環境が多くある。
- △比較教育研究は、各国の社会的背景、国の教育政策の歴史や動向から考察すると良い。
- △実態調査研究は、「タテ」（過去の実態と背景）と「ヨコ」（現在の実態と理由）が重要である。
- △実態調査研究は、「タテ」インタビュー調査が有効、「ヨコ」アンケート調査が有効である。
- △調査の結果に対して、「なぜ」、「どうして」といった理由やその背景を考察すると良い。
- △各国の大学における体育授業の定義が異なるため、用語を整理したうえでまとめると良い。
- △各国の主要大学で「なぜ選択でも体育授業を履修するのか」学生の意見を調査すると良い。

日 時 : 2018.3.5 (月)

回答者 : 林静萍先生 (国立台湾師範大学)

I think there are two main reasons: 1. The orientation of curriculum development is more open and autonomous: the overall graduation credits and compulsory credits are declining. Our principal said that there are no courses need to be compulsory in modern society. 2. Cost Considerations: A reduction in the number of physical education courses can reduce the number of teachers and the cost will be reduced. Private schools will consider this as well.

台湾大学と台湾師範大学が普通体育を4年間必修から2-3年間必修に変更した理由は、主に2つあると考えられる。一つ目は、台湾の大学教育におけるカリキュラム開発の方向付けがより自由度の高いものとなり、各大学の自律的なものとなったことがあげられる。それに伴い、全体の卒業単位数と必修単位の科目数が減少してきている。台湾師範大学の学長は、現代社会において必修単位の科目は必要ないと述べている。二つ目は、台湾の各大学における教育費の検討があげられる。例えば、体育授業のコマ数を減らすことで、体育教員の人数を減らすことができるため、教育費の削減が可能となると言われている。台湾大学と台湾師範大学のカリキュラムの変更は、台湾の各大学に大きな影響を与えている。特に、私立大学の普通体育のカリキュラムの変更は、二つ目の理由が大きく影響していると考えられる。

第3回台湾普通体育インタビュー調査のまとめ

2018.10.5（金） 文責 筑波大学大学院 DC3 年 梶田和宏

表記：◎台湾全体 ○各大学 △その他

日 時：2018.7.3（火）10：30～11：30

回答者：東方介徳先生（東呉大学）

- ◎体育授業は演習形式の実技の授業がほとんどだが、通識科目にスポーツ関連の科目がある。
- 5年前から通識科目（共通科目）にスポーツと健康に関する新しい講義の授業を開設した。
- 各授業は200名程度の学生が受講しており、卒業単位数に認められている。
- 「健康と人生」、「スポーツのルールと鑑賞」、「伝統的なスポーツ」の3つのコースがある。
- 「伝統的なスポーツ」は演習形式の授業であり、卒業単位数に認められない。
- 3年生以上を対象としており、少子化の影響で学生のニーズに合わせた多様な授業が増えた。
- 1999年から体育室の主催のスポーツイベントに24時間耐久マラソンを毎年開催している。
- 体育学系を新設するために教員の専門性を活かした授業を開設する動きがあった。
- スポーツ・レジャー・観光の知識は、卒業してからも継続して実践するために必要なこと。
- 体育教員の任用条件として、修士以上の学位および研究業績と全国レベルの競技歴が必要。
- 選修となる背景には、台湾教育部の政策の影響と少子化により大学側のコストダウンがある。
- 体育室は他の学系と同じ立場にあり、スポーツイベントで知名度をあげ国際化を図っている。
- 体育授業は健康と人生の幸せのために必要であり、5年と10年単位で計画を練っている。
- 体育授業は2年間のみ必修、その後もスポーツ活動を続けられるようにイベントを実施する。
- 体育授業は学生の健康と体力向上の効果について、それを実証する業績や成果をあげてきた。
- 体育学系がない大学にもかかわらず、専任の体育教員が多く所属しているのは珍しい。
- 運動クラブが15あり、OB・OGから毎年200万円の寄付金があり、先輩と後輩の交流がある。
- 学長先生もOBであり、大学全体において体育室の存在は他の学系と同等に評価している。
- 夏休みは6週間にわたりOB・OGのスポーツ大会が開催され、バスケットは35チームある。
- スポーツ大会はOB・OGの大学に対する愛好心を深め、学生の就職活動にも良い影響がある。
- 春はバレー、夏はバスケ、秋はゴルフ、冬はマラソンのスポーツ大会を開催している。
- 体育授業の価値や意義は、スポーツ大会で応用していくための基礎を習得することがある。
- 体育授業とスポーツ大会の繋がりを持たせ、卒業後も良いサイクルとなる仕組みができた。
- 大学の体育教員は社会的責任を果たす使命があるため、スポーツイベントで社会貢献する。
- 大学が特色を持つために体育授業を基盤に、社会的サービスを提供していく要求がある。

日 時：2018.7.4（水）9：30～10：30

回答者：林伯修先生（国立台湾師範大学）

- ◎大学体育の学生の満足度に関する研究が多くある。
- ◎調査の内容は、スポーツ施設、授業のスポーツ科目、体育授業の時間帯などであった。
- ◎台湾の大学は多くの学生が利用するにもかかわらず体育施設があまり整備されていない。
- ◎体育授業の成果を出さないと廃止される恐れがあるため、論文にまとめる大学が多い。
- ◎時代の流れと学生のニーズに合わせて、スポーツ種目とレジャー種目を混合させている。
- ◎日本の大学スポーツはメディアの影響力があるが、台湾の大学スポーツは工夫が必要。
- ◎国公立大学よりも私立大学は、体育授業やスポーツ活動を通して大学をアピールする。
- ①大学体育の授業の難易度に関する質問紙調査研究（台湾大学 634 名テニス受講者）
- ①なぜ大学で体育授業を受講するのか？
- スポーツへの興味関心、社会的ふれ合い、健康と体力向上、専門的な技術習得、気楽さ、スポーツ技能向上、達成感、リラックス効果などの要因が抽出された。
- ②大学体育における学生の自己調整能力と学修効果との関係
- ②なぜ体育授業を履修するのか？
- 授業や試験の不安解消、自己達成感、自己満足感、健康に対する期待
- ③大学体育授業の反省と課題→1994 年大学法改正以降に各大学で体育室が設置された。
- ③1994 年大学法改正により、「大学共通必修科目」は教育部管理下から各大学に委ねられた。
- ③1995 年の大法官により、大学体育の必修化が廃止され、各大学の学長会議で議論された。
- ③大学体育の危機に際し、各大学は研究や教育に努め、通識科目に移行する案が出された。
- ③大学体育の内容をレジャーや観光指向とし、学生のキャリア教育の体育授業を開設する。
- ④大学体育を学生が選択することによる主観的な行為と態度の動向に関する研究がある。
- ④大学体育が選修化に移行した中、理工学院の学生の履修率が高く、芸術学院が最も低い。
- ④大学体育を履修する理由は普段運動していないから運動したい、体動かしたいとのこと。
- ④大学体育を履修する起因はクラスメイト>体育教員>恋人>別の学系の友人>家族であった。
- ⑤大学体育と 1 年生の学生の健康と体力との関係に関する研究がある。
- ⑤心肺機能（有酸素運動）、筋持久力（瞬発力）と関係があり、BMI と柔軟性と関係はない。
- ⑥大学体育の運営の仕方と学生の満足度との関係に関する研究がある。
- ⑥身体・運動能力の発達が最も関係があり、体育授業で技能上達ができれば続けたい。
- ⑥担当教員の専門知識と体育施設・グラウンドの状況も学生の満足度との関係がみられた。
- ⑦東海大学は 1975 年から体育授業種目選択型に移行したが、1 年生は全ての種目を行う。
- ⑦体育学系のない台湾の大学は、学生の増加に伴った体育施設の増設は行っていない。
- ⑦1994 年以降に各大学開設授業の自由権が与えられ、体育施設の古い大学は選修化された。
- ⑦大学体育を選修化されていく背景に、コスト削減の影響による体育施設の老朽化がある。
- ⑦台湾の大学の体育授業の目標 1 は、学生の身体発達と生涯スポーツ能力を育成する。
- ⑦台湾の大学の体育授業の目標 2 は、学生の体力向上と健康の支援をする。
- ⑦台湾の大学の体育授業の目標 3 は、スポーツの楽しさと価値を教える。

「大学教養体育の教育システム」 調査協力願い

【研究概要】

大学で体育授業を開講する国は国際的には珍しく、それは日本・中国・韓国・台湾に集中しています。

現在、日本・韓国・台湾における大学教養体育の教育システムに関する国際比較研究を進めています。

本研究で調査回答をお願いする**教育システム**とは、「**A：カリキュラム**、**B：開講状況**、**C：教員プロフィール**」の3つの構成要素からなる共通概念的枠組みです。

本研究の目的は、日本・韓国・台湾における大学教養体育の教育システムを国際比較することで、相互の共通点と相違点を明らかにすることです。

本研究は、大学教養体育のよりよい教育システムの構築とその実践に寄与することが期待されます。

つきましてはお手数ですが、**貴学における教養体育に関する現在の実態（平成29年度）**について、わかる範囲で構いませんので、ご回答いただきますよう、お願い申し上げます。

2週間くらいでご返信いただけましたら幸いです。

本調査は、大学教養体育の教育システムにおける下記の3つの構成要素に分かれています。

メールの本文に記載しております3つのURLをクリックしていただき、ご回答のほど宜しくをお願いいたします。

なお、本調査は、主に**実技を中心とした体育授業**についての回答となります。

- ・ **A：カリキュラム** 教育目標、教育内容（スポーツ種目）、成績評価（材料・観点）など
- ・ **B：開講状況** 授業形態、必修・選択の別、受講者数など
- ・ **C：教員プロフィール** 最高取得学位、保健体育の教員免許取得の有無など

【研究説明者】 筑波大学 人間総合科学研究科 大学体育スポーツ高度化共同専攻3年次 梶田和宏

【研究責任者】 筑波大学 体育系 木内敦詞

【研究協力者1】 筑波大学 体育系 朴京眞

【研究協力者2】 仙台大学 川戸湧也

【研究協力者3】 筑波大学 体育系 長谷川悦示

【研究協力者4】 筑波大学 体育系 中川昭

【回答についてのお願い事項】

- ・ 回答いただいた内容につきましては、本調査以外には使用いたしません。
- ・ 本調査に関するご質問等ございましたら、**研究説明者：梶田和宏宛メール（s1630504@u.tsukuba.ac.jp）**にご連絡のほど宜しくをお願いいたします。



「大学教養体育の教育システム」調査 No.1

※マークは必須項目です。なお、必須項目を空欄として回答されま ず際は「000」と入力してください。ご協力賜りますよう、宜しくお願い致します。

◆ご所属(大学名およびキャンパス名)
例:筑波大学

◆お名前
例:筑波太郎

◆メールアドレス
例:123@tsukuba.ac.jp

◆電話番号
例:029-238-2382

回答者の情報 ※

本結果を論文や学会で発表する際、謝辞等で記載する可否をお答えください。

- 1) ご所属 ☐ 可 ☐ 否
2) お名前 ☐ 可 ☐ 否

貴学の情報公開の可否 ※

以下、A大学教養体育のカリキュラムについてお答えください。なお、英語と数字は半角、0は「00」と入力してください。※回答は大きく2つに分かれます。

体育授業のシラバスをWebサイト上で公開していますか？

- ☐ 1) はい
☐ 2) いいえ

A-1 シラバスの公開有無 ※

体育授業全体の教育目標をどこに提示していますか？

- ☐ 1) Web上に提示
☐ 2) Web以外に提示
☐ 3) 提示していない

A-2 教育目標の提示有無 ※



「大学教養体育の教育システム」調査 No.2

※マークは必須項目です。なお、必須項目を空欄として回答されます際は「000」と入力してください。ご協力賜りますよう、宜しくお願い致します。

◆ご所属(大学名およびキャンパス名)

例:筑波大学

◆お名前

例:筑波太郎

◆メールアドレス

例:123@tsukuba.ac.jp

◆電話番号

例:029-298-2982

回答者の情報 ※

食学の情報公開の可否 ※

本結果を論文や学会で発表する際、謝辞等で記載する可否をお答えください。

1) ご所属 ○ 可 ○ 否

2) お名前 ○ 可 ○ 否

以下、B大学教養体育の開講状況についてお答えください。なお、英語と数字は半角、0は「00」と入力してください。※回答は大きくて結構です。

B-1 授業形態 ※

体育授業はどのような授業形態で行われていますか? ※複数回答可

☐ 1) 実技・実習

☐ 2) 講義

☐ 3) 演習(実技・実習 + 講義)

B-2 授業の受講者数 ※

体育授業の1つの授業の受講者数をお答えください。※開講がない場合は00を記入

例:「30」名、「40-50」名

1) 実技・実習 名

2) 講義 名

3) 演習(実技・実習 + 講義) 名

体育授業は数値(一般・共通・基礎)科目においてどのように位置づけられていますか?



「大学教養体育の教育システム」調査 No.3

※マークは必須項目です。なお、必須項目を空欄として回答されます際は「00」と入力してください。ご協力ありがとうございます。宜しくお願い致します。

回答者の情報 ※

◆ご所属(大学名およびキャンパス名) 例:筑波大学

◆お名前 例:筑波太郎

◆メールアドレス 例:123@tsukuba.ac.jp

◆電話番号 例:029-298-2982

食学の情報公開の可否 ※

本結果を論文や学会で発表する際、謝辞等で記載する可否をお答えください。

1) ご所属 ☐ 可 ☐ 否

2) お名前 ☐ 可 ☐ 否

以下、〇大学教養体育の教員プロフィールについてお答えください。なお、英語と数字は半角、0は「00」と入力してください。※回答は大きく5枠で結構です。

体育授業の担当教員数をお答えください。 * 多人数の場合は、10名単位で結構です。

例:「20」名、「20-30」名 名

O-1 担当教員数 ※

体育授業の担当教員数を職位別と男女比でお答えください。 * 該当しない場合は00を記入

1) 非常勤講師 名

・男性 %

・女性 %

2) 専任教員 名

・男性 %

「大学教養体育の教育システム」に関する調査協力をお願い
대학 교양 체육의 교육 시스템에 관한 조사 협력 의뢰

研究説明者 梶田和宏（筑波大学大学院 大学体育スポーツ高度化共同専攻 DC2 年）✉s1630504@u.tsukuba.ac.jp

연구설명담당 KAJITA KAZUHIRO (츠쿠바대학 대학원 대학체육스포츠고도화공동전공 박사 2 년차)

研究責任者 木内敦詞（筑波大学体育系・教授）

연구책임자 KIUCHI ATSUSHI (츠쿠바대학 체육계 교수)

研究分担者 長谷川悦示（同・准教授）、朴京眞（同・特任助教）

연구분담 HASEGAWA ESTUSHI(츠쿠바대학 체육계 교수)

PARK KYUNGJIN (츠쿠바대학 체육계 특임조교수)

【研究概要】

大学で体育授業を開講する教育システムは国際的には珍しく、それは日本・中国・韓国・台湾に集中しています。本研究の目的は、日本・韓国・台湾における大学教養体育の教育システムを国際比較することで、相互の共通点と相違点を明らかにすることです。本研究は、大学教養体育のよりよい教育システムの構築に寄与することが期待されます。

本研究で調査回答をお願いする教育システムとは、「1 開講状況、2 教員プロフィール、3 カリキュラム」についてです。具体的には以下のとおりです。

1 開講状況 授業形態、必修・選択の別、受講者数など

2 教員プロフィール 取得学位、体育の教員免許の有無など

3 カリキュラム 教育目標（重視する点）、教育内容（スポーツ種類）、成績評価など

[연구개요]

대학에서 체육수업을 개설하고 있는 교육 시스템은 국제적으로도 드물며, 일본・중국・한국・대만에 집중되어 있습니다. 본 연구의 목적은, 일본・한국・대만의 대학교양체육의 교육 시스템을 국제 비교하여, 상호간의 공통점과 차이점을 고찰하는 것입니다. 본 연구를 통하여 대학교양체육의 보다 나은 교육 시스템을 구축하는 것을 기대하고 있습니다.

본 연구에서 답변을 부탁드리는 교육시스템은 [1. 개설상황, 2. 교원 프로필, 3. 커리큘럼] 에 대해서 입니다. 구체적으로는 이하와 같습니다.

1. 개설상황 : 수업형태, 필수・선택의 구분, 수강자수 등

2. 교원 프로필 : 취득학위, 체육교원면허의 유무 등

3. 커리큘럼 : 교육목표, 중요시 하고 있는 부분, 스포츠의 종류 등

「大学教養体育の教育システム」に関する調査

[대학교양체육의 교육 시스템]에 관한 조사

* この調査では、専門教育ではなく教養教育としての体育授業について、お答えください。

*본 조사는 전문교육이 아닌 교양교육으로서의 체육 수업에 대하여 답해주시길 바랍니다.

* この調査結果を論文や学会で発表する際、謝辞で貴殿のお名前と所属を記載することの可否をお答えください。 可 否 どちらかを○で囲む

*본 조사의 결과를 논문이나 학회에서 발표할 때, 감사의 말에 선생님의 성함과 소속을 기재하는 것에 대해서 허락해 주시겠습니까? (허락・불허)

回答者 _____ 大学、氏名 _____

답변자 _____ 대학, 성명 _____

1.大学教養体育の開講状況

1.대학교양체육의 개설 상황

1) 貴学では、体育はどのような授業形態で行われていますか? * 複数回答可 ○で囲む

実技・実習 講義 演習 (実技+講義) その他 _____

1) 귀대학의 교양체육의 어떤 형태로 수업이 이루어지고 있습니까?

실기・실습 강의 연습(실기+강의) 그 외 _____

2) それらは貴学でどのように位置づけられていますか? * 複数回答可 (○で囲む)

全学で必修 全学で選択 (必修選択・自由も含む) その他 _____

▶授業形態による差異や、学部学科等による違いのある場合は、以下にお答えください。

2) 위의 교양수업의 필수입니까? 선택입니까? *복수대답가능

전학 필수 전학 선택 (필수 선택・자유 과목 포함) 그외 _____

▶수업 형태에 따른 차이나, 학부학과에 따른 차이가 있는 경우는 간단하게 설명 부탁드립니다.

3. 卒業に必要な体育科目の単位数は何単位ですか? 学部学科で異なる場合は、「1～3 単位」のようにお答えください。

_____ 単位

3. 졸업에 필요한 교양체육의 학점수는 몇학점입니까? 학부학과에 따라 다른 경우 [1-

3 학점]과 같이 기입해 주십시오.

_____ 학점

4. 卒業要件にカウントされる体育の単位数は決まっていますか? 決まっている場合は最大の取得可能な単位数を記入してください。

決まっている→最大 () 単位 決まっていない どちらかを○で囲む

4. 졸업조건에 포함되는 체육의 학점수는 제한이 있습니까? 제한이 있는 경우는 최대 취득학점 가능한 학점수를 기입해 주십시오.

제한이 있음→최대 () 학점 제한이 없음

5. 日本では 1991 年の大学設置基準が緩和されて以降、それまで全ての大学で必修であった体育授業の選択化が進みました。韓国や貴学では、そのような変化はありましたか? その時期と内容をわかる範囲でお答えください。

6. 일본에서는 1991 년 대학 설치 기준이 완화된 이래, 지금까지 모든 대학에서 필수과목이었던 교양체육수업의 선택화가 진행되었습니다. 한국이나 혹시 귀학교에서 이와같은 변화가 있었다면, 그 시기와 변화 내용에 대해서 간단하게 설명 부탁드립니다.

7. 体育授業は、どのような履修期間で行われていますか? * 複数回答可 ○で囲む

半期 通年 集中 その他_____

7. 교양체육수업의 기간에 대해서 답변해 주십시오. *복수답변가능

한 학기 1년에 걸쳐서 집중수업 그 외_____

8. 1つの体育授業におけるおおよその受講者数をお答えください。

実技・実習 () 名、講義 () 名、演習 (実技+講義) () 名、
その他_____ () 名

8. 한 수업의 수강자수를 기입해 주십시오.

실기・실습()명 강의()명 연습(실습+강의)()명
그 외_____()명

9. 体育授業の科目名称をお答えください。例) 体育、健康スポーツ、スポーツ科学

9. 교양체육의 통합 과목명칭에 대해서 기입해 주십시오.

예) 체육, 건강스포츠, 스포츠과학

2. 大学教養体育を担当する教員のプロフィール

2. 대학교양체육 담당 교원의 프로필

1. 貴学で体育授業を担当する教員数(時間講師含む)をお答えください。

() 名 ※多人数の場合、10名単位のおおよそで結構です。

1. 귀대학에서 교양체육을 담당하는 교원수(시간강사 포함)에 대하여 기입해 주십시오.

()명 *인원수가 많은 경우는 대략 ○명이라고 답해주셔도 됩니다.

2. 体育教員の男女比をお答えください。 ※おおよそで結構です。

男性：女性 = () : ()

2. 교양체육 교원의 남녀비에 대해서 기입해 주십시오.

*대략적인 비율로 답해주셔도 됩니다.

남성：여성 = () : ()

3. 体育教員の職階の種別比をお答えください。 ※おおよそで結構です。

教授：副教授：助教授：時間講師 = () : () : () : ()

3. 교양체육 교원의 직급의 종류별 비율에 대해서 기입해 주십시오.

*대략적인 비율로 답해주셔도 됩니다.

교수：부교수：조교수：시간강사 = () : () : () : ()

4. 体育授業担当授業数の比率(専任教員：時間講師)をお答えください。

※おおよそで結構です。

専任(教授、副教授、助教)：時間講師 = () : ()

4. 교양체육 담당 수업수의 비율에 대해서 기입해 주십시오.

*대략적인 비율로 답해주셔도 됩니다.

전임(교수, 부교수, 조교수)：시간강사 = () : ()

5. 体育教員のうち、体育スポーツ系の学士を持つ教員の割合をお答えください。

() % ※おおよそで結構です。

5. 교양체육 교원 중에 체육·스포츠계의 학사 학위를 가지고 있는 교원의 비율에 대해서 기입해 주십시오.

*대략적인 비율로 답해주셔도 됩니다.

() %

6. 体育教員の最高取得学位の比率を記入してください。 ※おおよそで結構です。

博士：修士：学士＝（ ）：（ ）：（ ）

6. 대학체육 교원의 최고 취득 학위의 비율에 대해서 기입해 주십시오.

*대략적인 비율로 답해주셔도 됩니다.

박사：석사：학사＝（ ）：（ ）：（ ）

7. 現在、体育教員の任用条件に、体育の教員免許取得は含まれていますか？

はい いいえ どちらかを○で囲む

→過去に変化があった場合、その時期と内容_____

7. 현재, 대학체육 교원의 임용조건에 체육 교원 면허 취득이 포함되어 있습니까?

포함되어 있다 포함되어 있지 않다

과거에 변화가 있던 경우에는 그 시기와 내용에 대해서 간단히 설명 부탁드립니다.

--

3. 大学教養体育のカリキュラム

3. 대학교양체육의 커리큘럼

1. 貴学では、体育授業のシラバスをウェブサイト上で公開していますか？

はい いいえ どちらかを○で囲む

1. 귀 대학은 교양체육 실라버스를 대학 홈페이지에 공개하고 있습니까?

공개 비공개 (대학 소속 학생과 교직원만 볼 수 있는 경우)

2. (1で「はい」と回答した場合のみ) ウェブサイトに教養体育の教育目標を示していますか？

はい いいえ どちらかを○で囲む

2. (위의 1 번 문항에 [공개]로 답해주신 경우) 학교 홈페이지에서 교양체육의 교육목표를 확인할 수 있습니까?

확인 가능 확인 불가

3. 体育授業（実技）の教育内容として想定される以下の項目を、どの程度重視していますか？ その相対的な順位を、（ ）内に数字でお答えください。

運動スキル・練習方法の習得 （ ）

協同プレーの価値理解と友人形成 （ ）

스트레스 대처와 긍정적 감정의喚起 ()
 体力・身体活動の増強 ()
 規則的な生活習慣の確立 ()

3. 대학교양체육(실기만 해당)의 교육내용으로 이하의 항목 중 제일 중시하는 내용부터 상대적인 순위를 숫자로 기입해 주십시오.

운동 기능・연습 방법의 습득 ()
 협동 플레이의 가치 이해 와 인간관계 형성 ()
 스트레스 대처와 긍정적인 감정의 환기 ()
 체력・신체활동의 증강 ()
 규칙적인 생활 습관의 확립 ()

4. 体育授業（実技）では、どのような活動を行っていますか？ * 複数回答可、○で囲む。

球技、野外運動、その他を選んだ場合は、具体的な種目をお答えください。

体づくり運動（体力・健康づくり） 器械運動 陸上競技 水泳 武道 ダンス

球 技 _____

野外運動 _____

そ の 他 _____

4. 대학교양체육(실기만 해당)에서는 어떤 종류의 활동을 하고 있습니까?

*복수답변가능, 구기종목, 야회활동, 그외를 선택하신 경우에는 구체적인 종목을 기입해 주십시오.

몸 만들기 운동 (체력・건강관련)

기계운동 (기계체조)

육상 (조깅, 트랙경기, 필드경기 등)

수영

무도 (유도, 검도, 태권도 등)

댄스

구기 _____

야외운동(캠핑, 아웃도어 스포츠 등) _____

그 외 _____

5. 体育授業（実技）の成績評価方法

5-1. 体育授業に共通した成績評価方法がありますか？

はい いいえ どちらかを○で囲む

5. 교양체육수업(실기만 해당)의 성적평가 방법

5-1. 교양체육수업의 공통된 성적평가 방법이 있습니까?

있다 없다

5-2. 体育授業の成績評価の材料 (評価内容) とその配点比率をお答えください。

材料 1 _____ → () %

材料 2 _____ → () %

材料 3 _____ → () %

材料 4 _____ → () %

材料 5 _____ → () %

5-2. 교양체육의 성적평가를 하는 재료(평가 내용)과 비율에 대해서 기입해 주십시오.

평가내용 1 _____ → () %

평가내용 2 _____ → () %

평가내용 3 _____ → () %

평가내용 4 _____ → () %

평가내용 5 _____ → () %

5-3. 体育授業の成績評価の観点を以下3つとすると、その配点比率はどの程度ですか?

観点 1 : 技能 → () %

観点 2 : 知識・理解 → () %

観点 3 : 態度・意欲 → () %

5-3. 교양수업의 성적평가를 이하의 세가지 관점으로 한다면, 그 배점비율에 대해서 기입해 주십시오.

관점 1 : 기능 → () %

관점 2 : 지식・이해 → () %

관점 3 : 태도・의욕 → () %

以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。

이상입니다. 조사에 협력해 주셔서 감사합니다.

「大学教養体育の教育システム」に関する調査協力をお願い 請研究合作“大學教育體育教育體系”

研究説明者 梶田和宏（筑波大学大学院 大学体育スポーツ高度化共同専攻 DC2 年）✉s1630504@u.tsukuba.ac.jp

研究主持人 KAJITA KAZUHIRO（筑波大學體育學院 研究生 大學體育複雜的聯合部 DC2）

研究責任者 木内敦詞（筑波大学体育系・教授）

首席研究員 KIUCHI ATSUSHI（筑波大學 體育學院 教授）

研究分担者 長谷川悦示（同・准教授）、林伯修（台湾師範大学・副教授）

研究小组成员 HASEGAWA ESTUSHI（筑波大學 體育學院 副教授）

LIN Po-Hsiu（台灣師範大學 副教授）

【研究概要】

大学で体育授業を開講する教育システムは国際的には珍しく、それは日本・中国・韓国・台湾に集中しています。本研究の目的は、日本・韓国・台湾における大学教養体育の教育システムを国際比較することで、相互の共通点と相違点を明らかにすることです。本研究は、大学教養体育のよりよい教育システムの構築に寄与することが期待されます。

本研究で調査回答をお願いする教育システムとは、「A 開講状況、B 教員プロフィール、C カリキュラム」についてです。具体的には以下のとおりです。

A 開講状況 授業形態、必修・選択の別、受講者数など

B 教員プロフィール 最高取得学位、体育の教員免許の有無など

C カリキュラム 教育目標（重視する点）、教育内容（スポーツ種類）、成績評価など

[研究概述]

教育系統在國際上少見的大學可以提供一個體育課，它主要集中在韓國，台灣，日本，中國和。本研究的目的，通過國際比較，在日本，韓國和台灣的大學教育體育教育的教育體系，為澄清彼此的異同。這項研究有望推動建立大學教育體育教育更好的教育系統。

教育系統詢問受訪者在這項研究，是關於“A 場的情況，B 教師簡介，C 課程”。更具體地，如下。

A 場的情況：類形式，另一強制性和選擇，學員的數量等

B 教師簡介：最好的獲得學位，如體育教師執照的存在或不存在

C 課程：教育目標（點強調），教育內容（運動型），績效評估等

「大学教養体育の教育システム」に関する調査

調査“大學教育體育教育體系”

* この調査では、専門教育ではなく教養教育としての体育授業について、お答えください。

*在這項研究中，體育課作為文科教育，而不是專業教育，請回答。

* この調査結果を論文や学会で発表する際、謝辞で貴殿のお名前と所属を記載することの可否をお答えください。 可 ☒ 否 ☐ * どちらかを○で囲む

*當宣布本次調查在報紙與社會的結果，請回答是否要與你的名字你描述的確認隸屬關係。

是 不是 或包圍在○

回答者 _____大学、氏名_____

回答者_____大學、全名_____

* 2018年3月5日(月)～9日(金)に貴学でインタビュー調査と授業参観を実施することへのご協力に関する可否をお答えください。 可 否 *どちらかを○で囲む

*2018 年 3 月 5 日（星期一）至 9 日（星期五）請回答是否與您的合作，開展你的大學課堂參觀和採訪。

是 不是 或包圍在○

A. 大学教養体育の開講状況-----

A. 文科大学體育教學參團情況-----

1. 貴学では、体育科目はどのような授業形態で行われていますか？ *複数回答可 ○で囲む

1) 実技・実習 2) 講義 3) 演習 (実技 + 講義) 4) その他

1. 在你的大學，你有體育課是在任何形式的類進行？ *可多選允許 包圍在○

1) 技能・培訓 2) 講座 3) 運動 (實用+講座) 4) 其他

2. 体育科目は貴学でどのように位置づけられていますか？ *複数回答可 (○で囲む)

1) 全学で必修 2) 全学で選択 (必修選択・自由も含む) 3) その他

▶ 授業形態による差異や、学部学科等による違いのある場合は、以下にお答えください。

2. 你的大學體育課程如何定位?? *可多選允許 包圍在○

1) 大學範圍內強制 2) 大學範圍內選擇 (包括強制・選擇和自由) 3) 其他

►和教學形式的不同，就是當存在由院系等有差別，請回答以下。

--

3. 体育科目の卒業に必要な単位数は何単位ですか？ 学部学科で異なる場合は、「1～3 単位」のようにお答えください。

單位

3. 什麼單位的畢業要求的物理教育課程單元的數量？如果不同的院系，請回答諸如“1 至 3

個單位”。

_____單位

4. 体育科目の卒業要件にカウントされる単位数は決まっていますか？ 決まっている場合は最大の取得可能な単位数を記入してください。

決まっている→最大（ ）単位 決まっていない *どちらかを○で囲む

4. 你有沒有在畢業要求進行計數的體育為單位的固定數量？請獲得單元的最大數量填寫，如果你決定。

確定→最大值（ ）單位 未確定 *是不是 或包圍在○

5. 日本では 1991 年の大学設置基準が緩和されて以降、それまで全ての大学で必修であった体育授業の選択化が進みました。韓国や貴学では、そのような変化はありましたか？ その時期と内容をわかる範囲でお答えください。

5. 在日本，因為它是為 1991 年設立放寬大學的標準，這是最高的體育教育的選擇是強制所有大學進行的。無論是在台灣還是你的大學，有這樣的變化？請的範圍內回答，了解時間和內容。

6. 体育授業は、どのような履修期間で行われていますか？ * 複数回答可 ○で囲む

1) 半期 2) 通年 3) 集中 4) その他_____

6. 或者體育課，已在任何課程期間做？ *可多選允許 包圍在○

1) 6 個月 2) 全年 3) 濃度 3) 其他_____

7. 1 つの体育授業におけるおおよその受講者数をお答えください。

1) 実技・実習（ ）名 2) 講義（ ）名

3) 演習（実技＋講義）（ ）名 4) その他_____（ ）名

7. 請回答近似在體育課的一個學員的數量。

1) 技能・培訓（ ）名稱 2) 講座（ ）名稱

3) 運動（實用＋講座）（ ）名稱 4) 其他_____（ ）名稱

8. 貴学では、1 年間に体育授業はいくつ開講されていますか？

1) 実技・実習（ ）コマ 2) 講義（ ）コマ

3) 演習（実技＋講義）（ ）コマ 4) その他_____（ ）コマ

8. 在你的大學，或者體育課是在一年內已經提供了一些經驗教訓？

1) 技能・培訓（ ）教訓 2) 講座（ ）教訓

3) 運動(實用+講座)() 教訓 4) 其他_____ () 教訓

9. 体育授業の統合科目名称をお答えください。例) 体育、健康スポーツ、スポーツ科学等

9. 請回答體育課的科目名稱。例) 體育, 衛生體育, 運動科學等

• 普通體育

• 其他_____

B. 大学教養体育を担当する教員のプロフィール-----

B. 教師負責文科大学體育教學的簡介-----

1. 貴学で体育授業を担当する教員数(時間講師含む)をお答えください。

() 名

※多人数の場合、10名単位のおおよそで結構です。

1. 教師負責體育課的在你的大學數量(包括兼職講師)請回答。

() 名稱

※在大量的人的情況下, 是細近似十個單位。

2. 体育教員の男女比をお答えください。 ※おおよそで結構です。

男性: 女性 = () : ()

2. 請回答男性對體育教師的男女比例。 ※是大致的罰款。

男性: 女性 = () : ()

3. 体育教員の職階の種別比をお答えください。 ※おおよそで結構です。

教授: 副教授: 助教授: 時間講師 = () : () : () : ()

3. 請回答體育教師的種類比率的職稱評定。 ※是大致的罰款。

教授: 副教授: 助理教授: 兼職講師 = () : () : () : ()

4. 体育教員の体育授業担当授業数の比率(専任教員: 時間講師)をお答えください。

※おおよそで結構です。

専任(教授、副教授、助教): 時間講師 = () : ()

4. 體育類負責類數的比率(專職教員: 兼職講師)請回答。 ※是大致的罰款。

專職(教授: 副教授: 助理教授): 兼職講師 = () : ()

5. 体育教員のうち、体育スポーツ系の学士を持つ教員の割合をお答えください。

() %

※おおよそで結構です。

5. 其中體育教師, 請回答教師的體育教育體育系統的單身漢的百分比。

() %

※是大致的罰款。

6. 体育教員の最高取得学位の比率を記入してください。 ※おおよそで結構です。

博士：修士：学士＝（ ）：（ ）：（ ）

6. 請體育教師獲得的最高學位的比例填寫。 ※是大致的罰款。

博士：碩士：學士＝（ ）：（ ）：（ ）

7. 体育教員の自校出身者の比率を記入してください

（ ）％ ※おおよそで結構です。

7. 請填寫您所在學校體育教學人員的比例。

（ ）％ ※是大致的罰款。

8. 現在、体育教員の任用条件に、体育の教員免許取得は含まれていますか？

はい いいえ *どちらかを○で囲む

→過去に変化があった場合、その時期と内容_____

8. 目前，體育教師的聘用條款，它不包括體育教師的執照？

是 否 *是不是 或包圍在○

→如果在過去的變化，時間和內容

--

C. 大学教養体育のカリキュラム-----

C. 文科大学體育教學課程-----

3. 貴学では、体育授業のシラバスをウェブサイト上で公開していますか？

はい いいえ *どちらかを○で囲む

1. 在你的大學，它已公佈體育課對網站上的課程？

是 否 *是不是 或包圍在○

4. 貴学では、体育科目の教育目標をウェブサイト上に示していますか？

はい いいえ *どちらかを○で囲む

2. 這是否說明了文科大学體育教學到網站的教育目標什麼？

是 否 *是不是 或包圍在○

3. 体育授業（実技）の教育目標として想定される以下の項目を、どの程度重視していますか？ その相対的な順位を、（ 1-5 ）内に数字でお答えください。

運動スキル・練習方法の習得 （ ）

- 協同プレーの価値理解と友人形成 ()
- ストレス対処とポジティブ感情の喚起 ()
- 体力・身体活動の増強 ()
- 規則的な生活習慣の確立 ()

5. 那些被認為教學（實用）的體育教學內容的下列項目，什麼是重視的程度？它們的相對順序，請回答的號碼（ 1-5 ）。

- 運動技能・訓練方法的掌握 ()
- 合作遊戲價的理解和朋友的形成 ()
- 壓力應對與積極情緒的招魂 ()
- 體能・身體的活性的增強 ()
- 規律的生活作息的建立 ()

4. 体育授業（実技）では、どのような活動を行っていますか？ * 複数回答可、○で囲む。

該当する活動について、具体的な種目名および内容をお答えください。

- ・体づくり運動（体力・健康づくり） _____
- ・器械運動 _____
- ・陸上競技 _____
- ・水 泳 _____
- ・武 道 _____
- ・ダ ン ス _____
- ・球 技 _____
- ・野外運動 _____
- ・そ の 他 _____

6. 在體育課（實用），或者我們是什麼樣的活動？ *可多選允許 包圍在○

請描述適用活動的具體事件名稱和內容。

- ・體格鍛煉（體質，促進健康） _____
- ・體操 _____
- ・競技 _____
- ・游泳 _____
- ・舞蹈 _____
- ・武術 _____
- ・球遊戲 _____
- ・戶外運動 _____
- ・其他 _____

5. 体育授業（実技）の成績評価方法

5. 教學中運動性能評價方法（實用）

5-1. 體育授業に共通した成績評価方法がありますか？

はい いいえ *どちらかを○で囲む

5-1. 是否有體育課一種常見的性能力評價方法？

是 否 *是不是 或包圍在○

5-2. 體育授業の成績評価の材料（評価内容）とその配点比率をお答えください。

材料 1 _____ → () %

材料 2 _____ → () %

材料 3 _____ → () %

材料 4 _____ → () %

材料 5 _____ → () %

5-2. 請回答體育教學和（評價的內容）的扣分比例的績效評估的材料。

材料 1 _____ → () %

材料 2 _____ → () %

材料 3 _____ → () %

材料 4 _____ → () %

材料 5 _____ → () %

5-3. 體育授業の成績評価の観点を以下 3 つとすると、その配点比率はどの程度ですか？

観点 1：技能 → () %

観点 2：知識・理解 → () %

観点 3：態度・意欲 → () %

5-3. 有三個及以下的觀點體育課的績效評價中，得分比你有多久的地步？

觀點 1：技能 → () %

觀點 2：知識・理解 → () %

觀點 3：態度・動機 → () %

以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。

這是結束了。謝謝您的合作。

公表論文

本研究は、以下の2つの参考論文に基づいて作成された。

1. 梶田和宏・木内敦詞・長谷川悦示・朴京眞・川戸湧也・中川昭（2018c）わが国の大学における教養体育の開講状況に関する悉皆調査研究．体育学研究，63（2）：885-903.
2. 梶田和宏・木内敦詞・朴京眞・林伯修・長谷川悦示・中川昭（投稿準備中）日本・韓国・台湾の大学における教養体育の教育システムに関する国際比較研究．

本研究は、以下の3つの関連報告を引用して作成された。

1. 梶田和宏・木内敦詞・長谷川悦示・川戸湧也・中川昭（2018a）茨城県の高等教育機関における教養体育の教育システム分析．いばらき健康・スポーツ科学，34：31-37.
2. 梶田和宏・田原康寛・奈良隆章・木内敦詞（2018b）米国における大学体育スポーツと野球コーチング科学の探究—筑波大学海外武者修行支援プログラムの活動報告—．大学体育研究，40：95-104.
3. Kajita, K., Kiuchi, A., Park, K., Lin, P. H., Hasegawa, E. and Nakagawa, A. (in press) A comprehensive and comparative survey study reveals the current status of physical education in liberal arts higher education courses at colleges and universities in Japan, Korea and Taiwan. The Bulletin of Faculty of Health and Sport Sciences, university of Tsukuba.

本研究は、以下の3つの学会発表に反映されている。

1. 梶田和宏・木内敦詞・長谷川悦示・川戸湧也（2017）茨城県の高等教育機関における教養体育の教育システム分析．合同開催 第5回大学体育研究フォーラム・平成28年度九州地区大学体育連合春季研修会予稿集，p.23.
2. Kajita, K., Kiuchi, A., Hasegawa, E., Park, K., Kawato, Y., and Nakagawa, A. (2017) Current status of physical education courses in liberal arts higher education in Japanese colleges and universities: An overview. The 2017 International Conference for the 6th East Asian Alliance of Sport Pedagogy Incheon Korea conference proceedings, p.91.
3. Kajita, K., Kiuchi, A., Park, K., Lin, P. H., and Hasegawa, E. (2018) Comparative studies on the current status of physical education courses in liberal arts higher education at colleges and universities in Japan, Korea and Taiwan. The 2018 International Conference for the 7th East Asian Alliance of Sport Pedagogy Taoyuan Taiwan conference proceedings, p.98.

謝辭

本論文の執筆にあたり、多くの方々からご指導とご助力をいただきましたこと、ここに記して感謝の意を表します。特に、終始懇切丁寧なご指導、ご校閲を賜りました指導教官の木内敦詞教授に深く感謝申し上げます。私が本共同専攻に入学してから、3年間様々な場面においてご指導を賜りました。これからも大学教員として様々なことに挑戦し、自分自身をさらに磨いていくことをここに誓います。来年度からは筑波大学体育系 TIAS 非常勤研究員として勤務いたしますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願い致します。

また、博士学位論文の審査にあたり多くのご助言、激励を頂きました筑波大学の中川昭教授をはじめ、長谷川悦示准教授、鹿屋体育大学の山本正嘉教授、東京女子大学の平工志穂教授に心よりお礼申し上げます。先生方からは、大学体育スポーツ分野に関わる研究者・教育者・指導者としてあるべき姿を学びました。先生方の大学体育スポーツに取り組まれる直向きな姿勢に感銘を受け、自分自身もこのような研究者・教育者・指導者になりたいと強く思いました。大変恐縮ですが、今後ともご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願い致します。

そして、論文作成にあたり国際比較研究を着手するにあたり、長きに渡りご指導ご助言を頂いた、筑波大学の朴京眞先生、台湾師範大学の林伯修副教授に心より感謝申し上げます。また、本研究を実施するにあたり、質問紙調査からインタビュー調査までご協力をいただきました日本・韓国・台湾の多くの大学体育関係者に対し、厚く御礼申し上げます。さらに、様々な機会でご苦楽を共にさせていただいた本共同専攻の、奈良隆章先生、川戸湧也先生、金谷麻理子先生、山内宏志先生、山中裕太氏、久保田もか先生、藤野和樹先生、佐藤冬果氏の強力なご支援ご声援に心より感謝申し上げます。

最後に、亡き父をはじめ、様々な面で支えてくれた母と兄の家族に感謝申し上げます。少しでも早く一人前の大学教員となり、今まで享受してきた恩を返していきたいと思います。これまで数えきれないほど多数の方々からご支援を賜り、その都度多くのことを学び、多くの財産を得てきました。博士学位論文の審査会を終えるまでには苦しい時、辛い時が多々ありましたが、それでも諦めずにここまで来ることができたのは、本共同専攻の第一号修了者となる使命感があったからだと思っています。これから先長きに渡り、大学体育スポーツ界の発展に微力ながらも貢献し、尽力していくことをここに誓います。

平成 31 年 3 月 25 日 大学体育スポーツ高度化共同専攻 梶田和宏